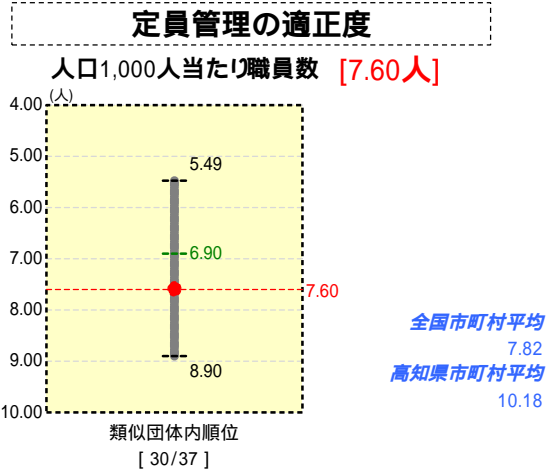
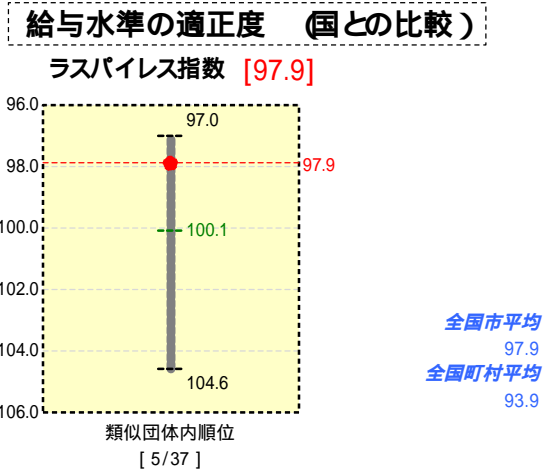
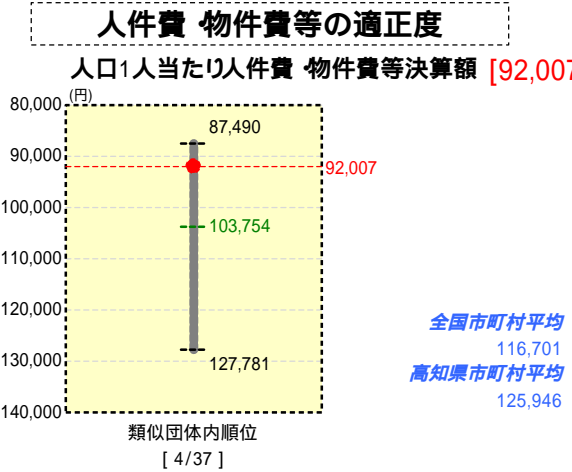
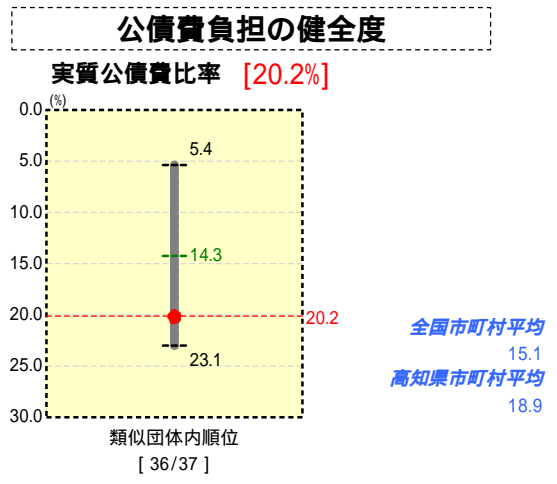
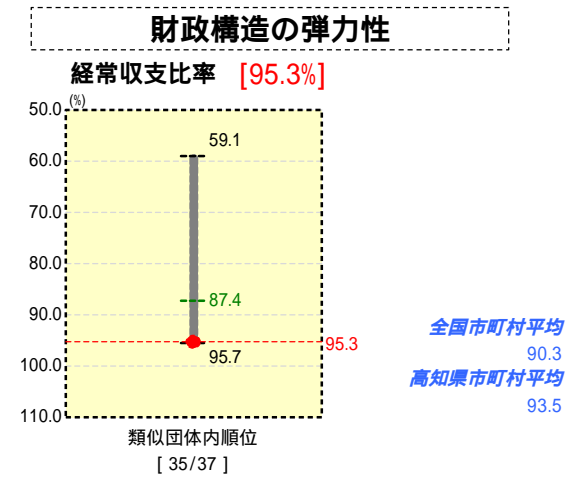
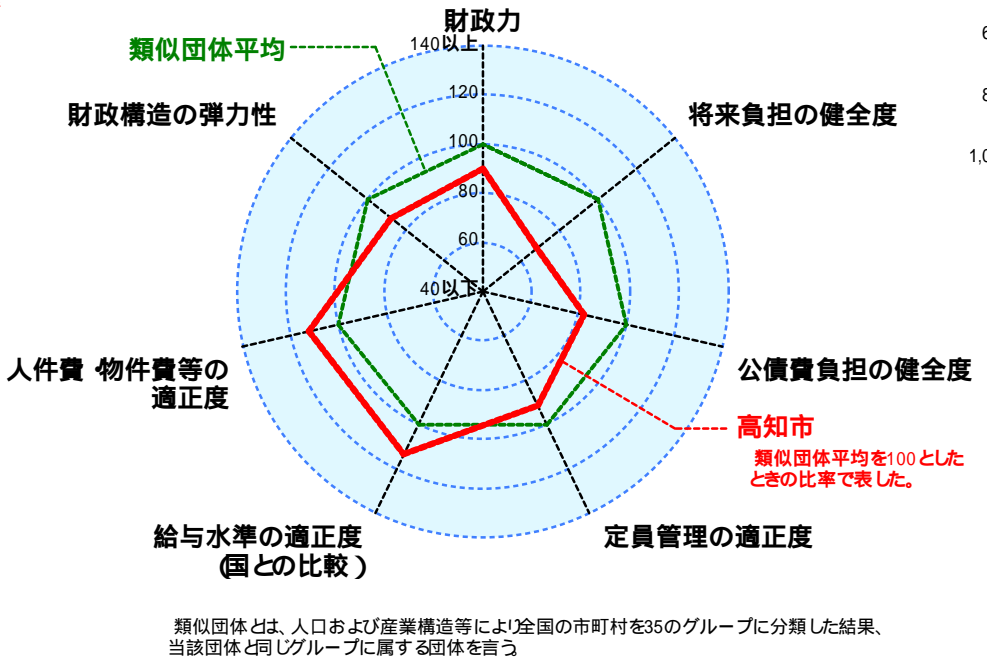
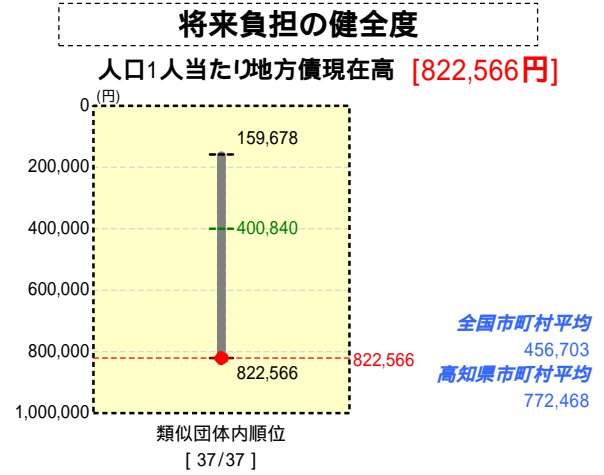
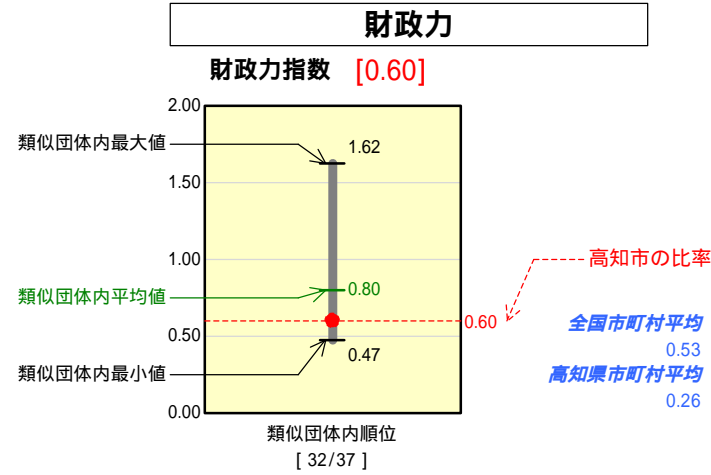


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 高知市

人口	326,322	人(H19.3.31現在)
面積	264.28	km ²
歳入総額	132,396,740	千円
歳出総額	130,922,142	千円
実質収支	416,506	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】 強固な産業基盤が確立されていない本市にとって、都市部のような景気回復基調は見受けられず、依然市税収入は伸び悩んでいることなどから、財政力指数は0.60と、類似団体や四国の他県庁所在市と比べ低く推移している。今後は、平成19年3月に策定した財政再建推進プランの方針に基づき、市税収入の確保、受益者負担の適正化、新たな自主財源の確保に取り組み、自主財源を中心とした歳入構造への転換を図る。

【財政構造の弾力性】 景気回復の遅れから、生活保護費を中心とする扶助費が大幅に増加しており、プロジェクト事業の償還による公債費の増加は見込んでいたもの、市税、地方交付税等の経常一般財源の減収と相まって、経常収支比率が悪化し、財政構造の硬直化が深刻な問題となっている。

【人件費 物件費等の適正度】 平成16年度から3か年を計画期間とする新財政健全化に基づき、徹底的な事務事業見直しを行った結果、人口1人あたりの決算額は、類似団体と比べ低く推移している。今後も平成19年3月に策定した財政再建推進プランに基づき、歳出抑制に引き続き取り組んでいく。

【給与水準の適正度】 平成19年4月から、任命権者が市長と協議して定める者の給料を3%又は定額により独自カットしているため、類似団体と比べ低く推移している。

【将来負担の健全度】 本格的な少子・高齢社会に移行する平成22年度頃までの出来るだけ早い期間内に、大規模な社会資本整備を可能な限り終了させておくという方針のもと、積極的な公共投資や国の経済対策との協調、地域経済への配慮等による事業実施により起債発行が進み、人口1人あたりの地方債残高は極めて高い状態で推移している。今後は公債費負担適正化計画に基づき市債の計画的抑制を着実に進めるとともに、高金利政府系資金の低金利資金への借換等を実施し、平成31年度までに実質公債費比率を18%未満とする。

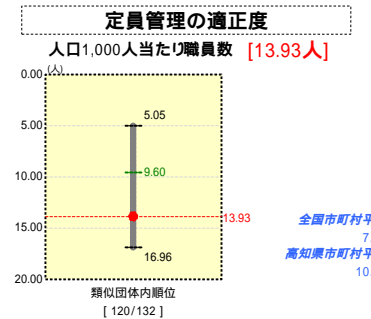
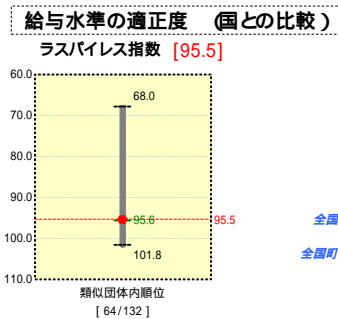
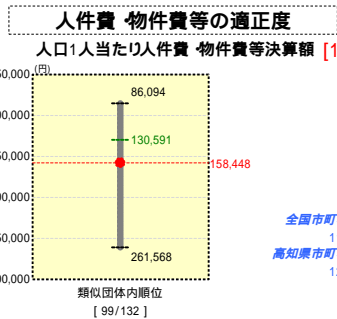
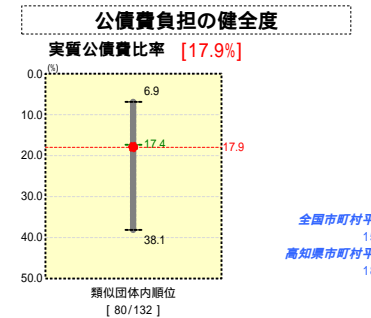
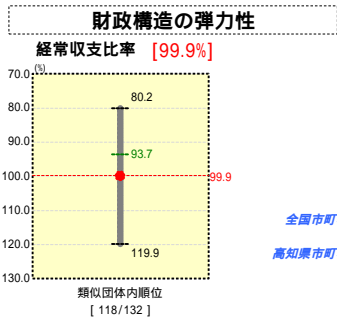
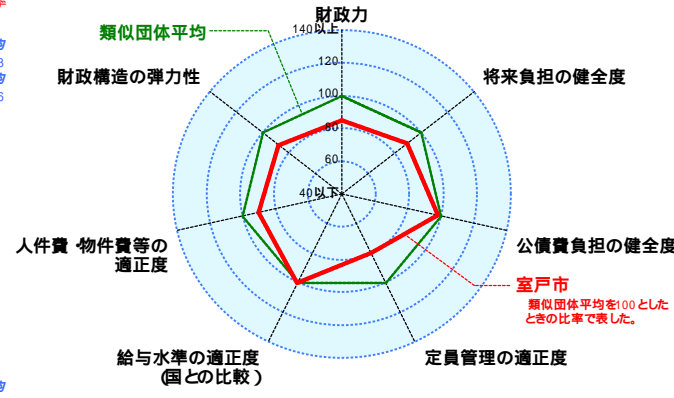
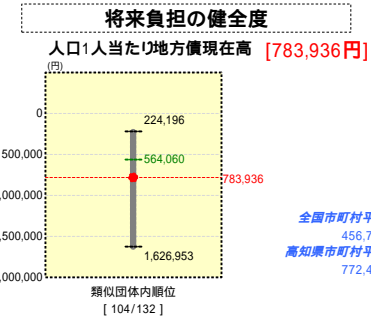
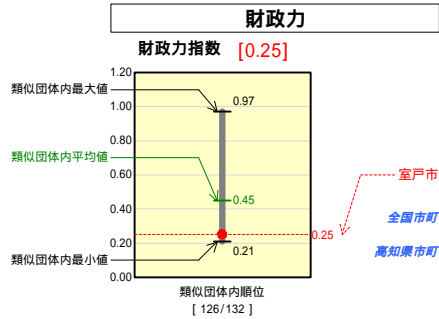
【公債費負担の健全度】 社会資本整備のための積極的な公共投資による公債費負担の増加対策として、三次にわたる財政構造改革方針を策定し、プライマリーバランスの黒字化や、平成16年度には繰越債155億円の借換などの取組みを推進してきたが、プロジェクト事業の元利償還が本格化したことにより、類似団体と比べ極めて高く推移している。今後も公債費負担適正化計画に基づき公債費の減減を行う。

【定員管理の適正度】 平成17年度から平成21年度までに、定数を6.3%・187人を削減目標とした定員適正化計画に基づき取組みを行ってきたが、類似団体との比較においては平均を超えた状況である。今後は平成20年3月に策定した合併後の新しい目標となる新定員適正化計画に基づき、平成20年から5か年で、アウトソーシングや事務事業の見直しと併せて6.3%を大幅に上回る14%・440人を削減目標とし取組みを進めていく。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 室戸市

人口	18,086 人(H19.3.31現在)
面積	248.25 km ²
歳入総額	11,192,009 千円
歳出総額	11,064,242 千円
実質収支	115,359 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 長引く水産業をはじめとする地域産業の低迷及び人口減少等により、市税の歳入構成比が11.2%と財政基礎が弱く財政力指数は0.25と類似団体平均を大きく下回っているため、室戸市集中改革プラン「推進計画」に基づき、退職者一部不補充や給与カット等による人件費の削減や物件費の抑制等、歳出の徹底的な見直しを実施する。また、平成19年度より滞納整理課を新設し、市税、貸付金等の未収金の徴収強化に取り組み、財源確保に努めている。

経常収支比率 物件費以外は類似団体平均を上回っており、特に人件費が退職者一部不補充及び給与カット等により削減を図っているものの34.5%と類似団体平均を大きく上回っている。また、扶助費についても生活保護費の割合が高く、以前より類似団体平均より高い水準で推移している。今後は「室戸市集中改革プラン「推進計画」」に基づき引き続き退職者一部不補充や給与カット等による人件費の削減や物件費の抑制等、歳出の徹底的な見直しを実施する。

実質公債費比率 平成18年度に借換をおこなったことから半年度比率の上昇は一時的に抑制しているものの、借換に係る元金償還が始まる平成20年度から上昇に転じ、平成22年度にピークを迎える。今後は「室戸市集中改革プラン「推進計画」」に基づき、投資的事業については財政状況との整合性を図りながら計画的に実施することとし、新規発行の抑制に努める。

人口一人当たり地方債現在高 市政課題である農林水産業の基盤整備、地域改善対策事業、公営住宅建設事業等に積極的取り組みができた結果、公債費の累積を招き類似団体平均を上回っている。今後は「室戸市集中改革プラン「推進計画」」に基づき、投資的事業については財政状況との整合性を図りながら計画的に実施することとし、新規発行の抑制をおこなう財政の健全化に努める。

ラスパイレズ指数 平成16年度から18年度にかけて「室戸市財政健全化計画」に基づき、職員の給与カット(特別職7%、一般職4~5%)や各種手当の引き下げの実施及び給与構造改革等の制度改革等に率先して完全実施したことにより類似団体平均を上回っている。今後は「室戸市集中改革プラン「推進計画」」に基づき、引き続き給与カット(一般職2~3%)等をおこなひ、より一層の職員給与の抑制に努める。

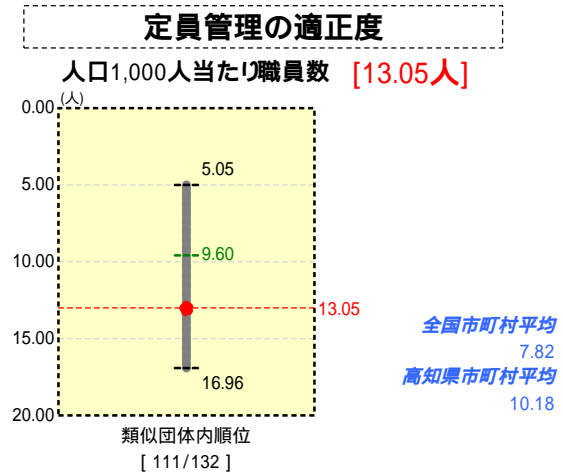
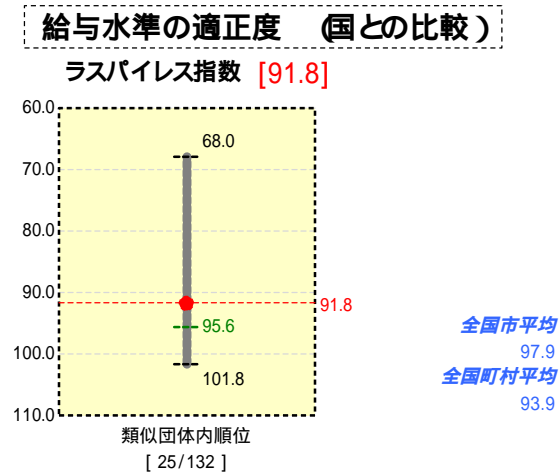
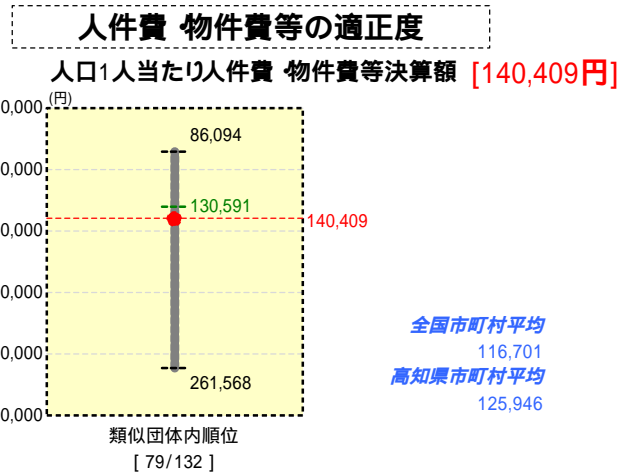
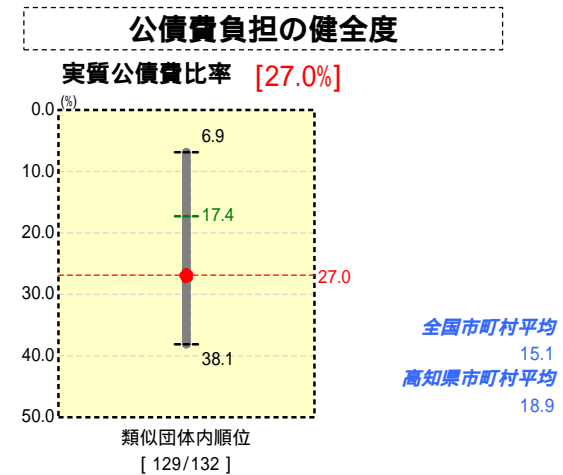
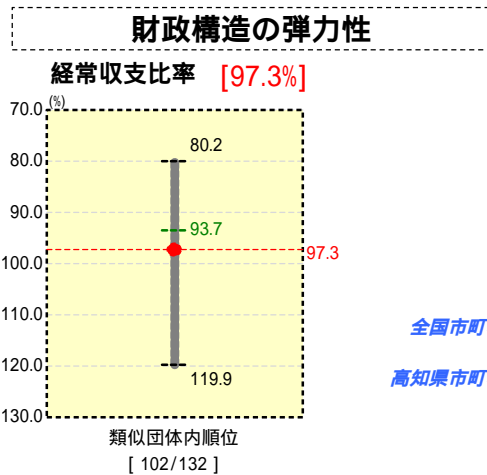
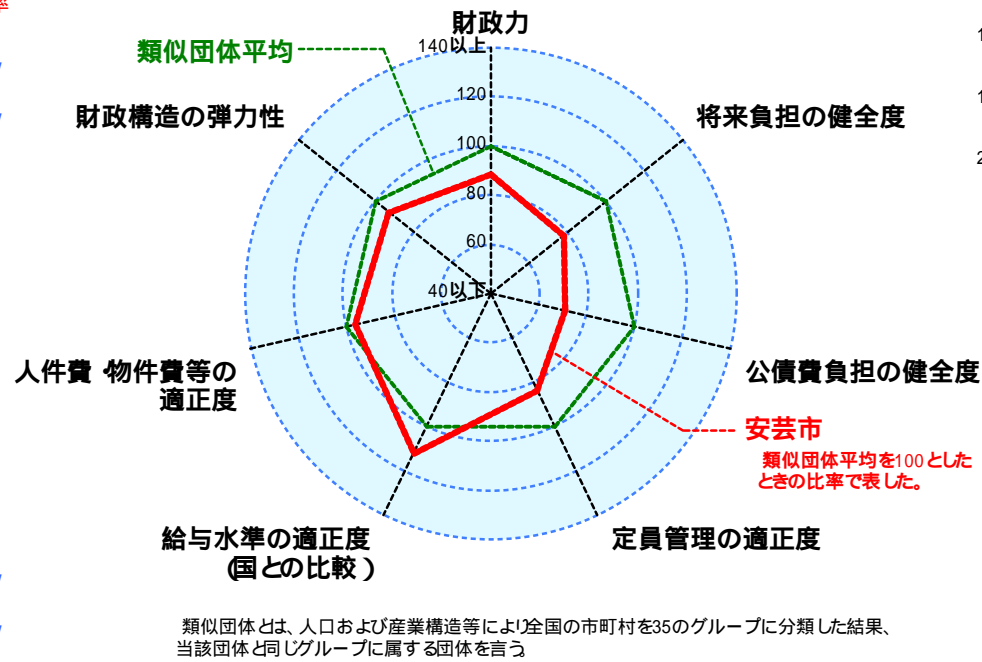
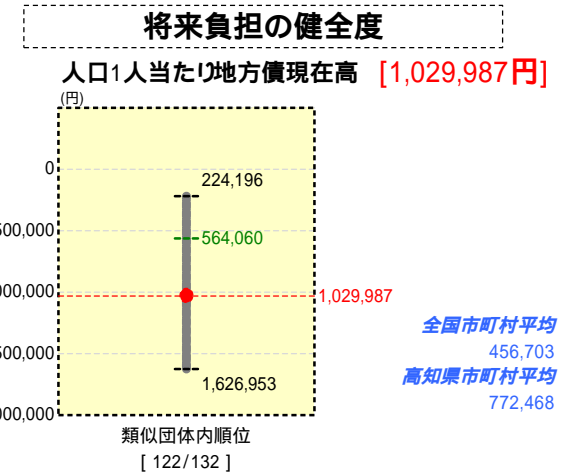
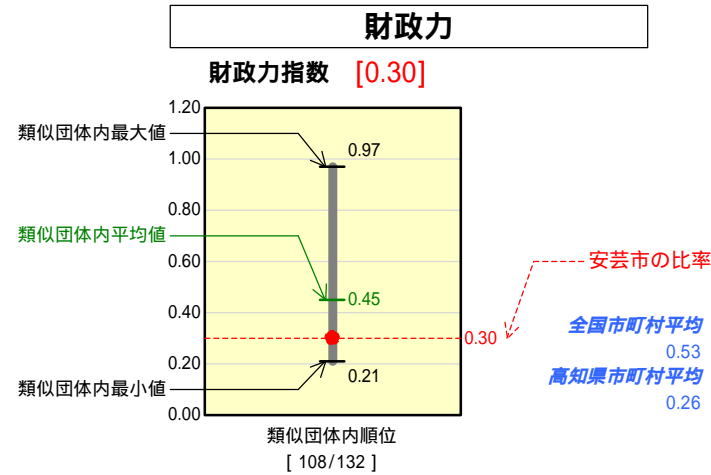
人口1,000人当たり職員数 隣接する東洋町が消防業務を単独でおこなないため、13名の消防職員を本市職員として任用している特殊事情もあり、類似団体平均を上回っている。定数管理の適正に向けては、退職者一部不補充や組織改革等により、過去5年間で50名の削減に取り組んできた。今後は「室戸市集中改革プラン「推進計画」」に基づき、平成22年度に250名体制とする。(※20.4.1見込 264名)

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 類似団体平均を上回っているのは主に人件費が要因となっており、隣接する東洋町消防職員(13名)を本市職員として任用している特殊事情による職員数増や4級以上の職員構成比が高くなっていることなどがその原因となっている。今後は「室戸市集中改革プラン「推進計画」」に基づき、職務職階の見直し(6級班長職の位置づけ)、退職者一部不補充や給与カット等による人件費の削減に努めている。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 安芸市

人口	20,767	人(H19.3.31現在)
面積	317.34	km ²
歳入総額	11,141,538	千円
歳出総額	11,052,454	千円
実質収支	57,836	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

景気の低迷や人口の減少等で市税収入が平成11年度をピークに減少に転じたことなどから類似団体および全国市町村の平均を大幅に下回っている。平成15年度に策定した安芸市緊急財政健全化計画(アクションプラン)に基づいて、給与カットや職員数の削減による人件費の抑制、市債発行抑制による公債費削減、差押え等の徴収強化による歳入確保などの行財政改革を継続して行っており、今後も財政の健全化に取り組んでいく。

経常収支比率

経常的な人件費や物件費等は減少したものの、比率のうち公債費に係るものが40.6%と依然増加している。さらに分母である市税や普通交付税(臨財債含む)が減少したことで、比率は前年度から1.0%上昇することとなった。今後は徴収体制の強化などによる市税等の経常一般財源確保に努める一方、市債発行抑制による公債費負担の軽減等義務的経費の削減を図る。

ラスパイレズ指数

近年、勤奨退職者が増加傾向にある中、平成18年度の退職者は15名(うち勤奨15名)となり、新規採用者も近年大幅に抑制しているため、職員数は平成13年度当初比で97名の減(2.5%)となった。さらに平成16年度から実施している給与カット等の効果により、ラスパイレズ指数は91.8と類似団体の平均を大きく下回っており、今後も低水準の維持に努める。

実質公債費比率

安芸市緊急財政健全化計画(アクションプラン)に基づいて近年市債発行額の抑制に努めているが、比率については据置期間の関係から依然上昇傾向が続いており、平成18年度決算で27.0%と全国的にも非常に高い数値となっている。今後は政府資金補償金免除繰上償還や民間資金の繰上償還を積極的に実施することで、比率の抑制に努める。

人口1人当たり地方債現在高

平成15年度より市債残高は減少しているものの、類似団体平均の約2倍と依然高い水準となっている。今後も継続して市債発行の抑制に取り組む。

人口1,000人当たり職員数

類似団体、全国市町村平均を大幅に上回っており、今後も新規採用者の抑制などで職員数の削減に努める。

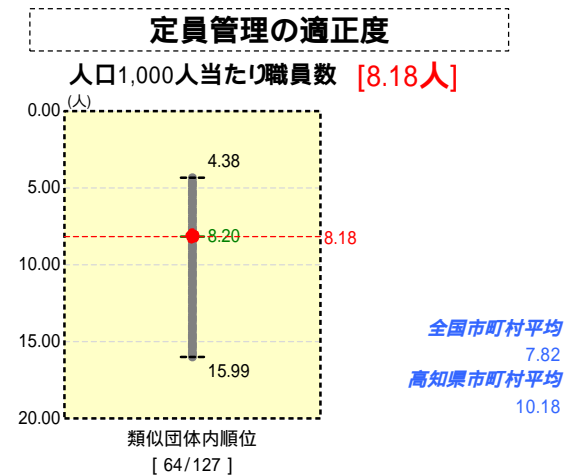
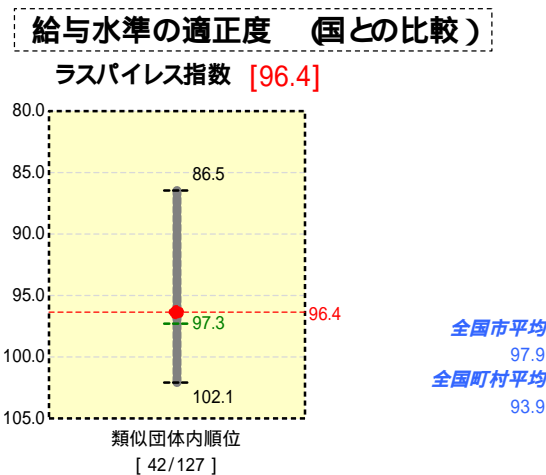
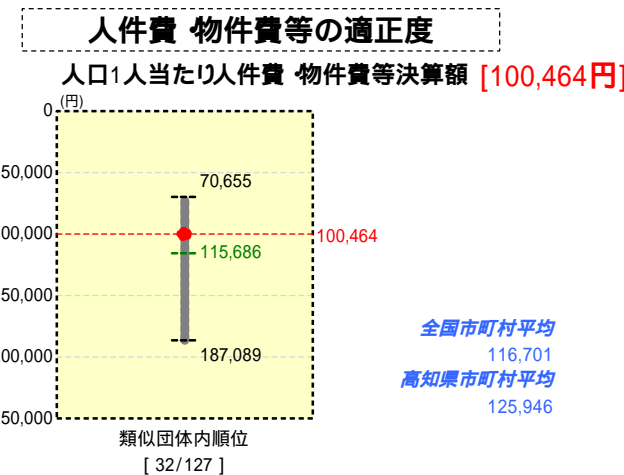
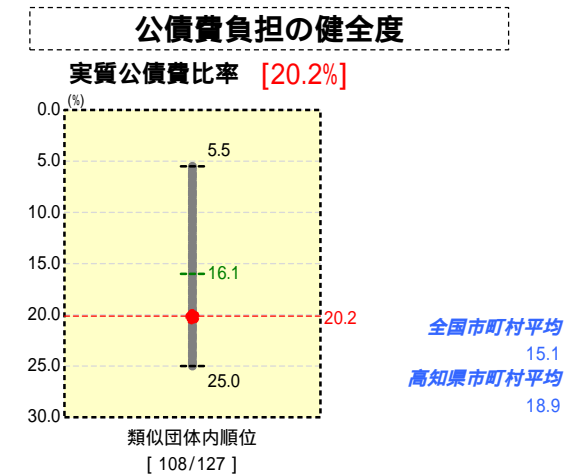
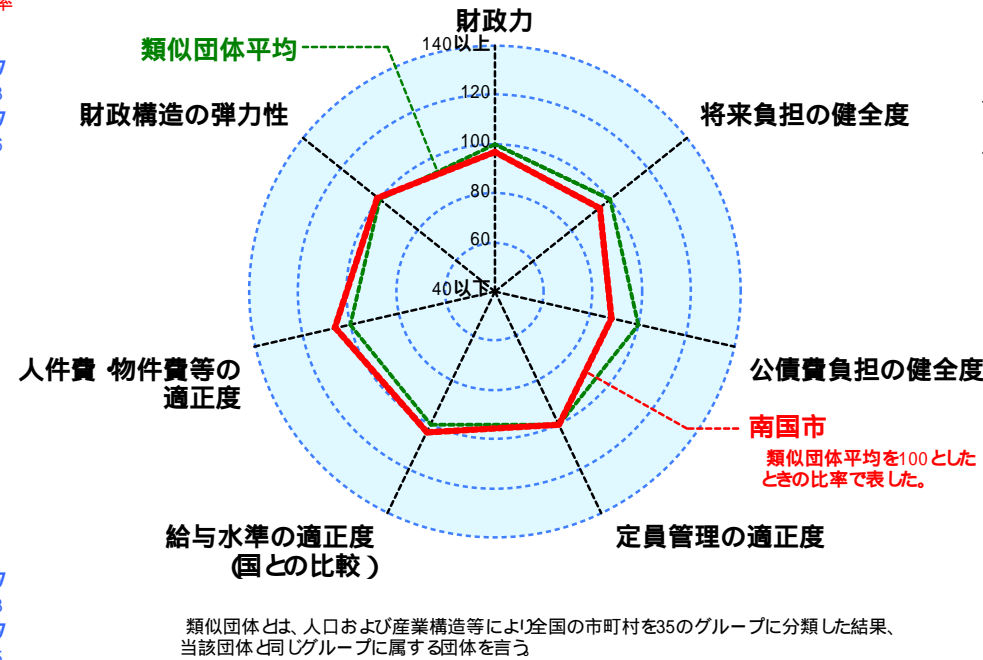
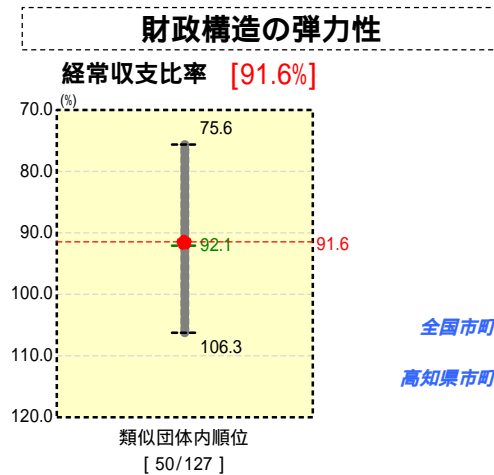
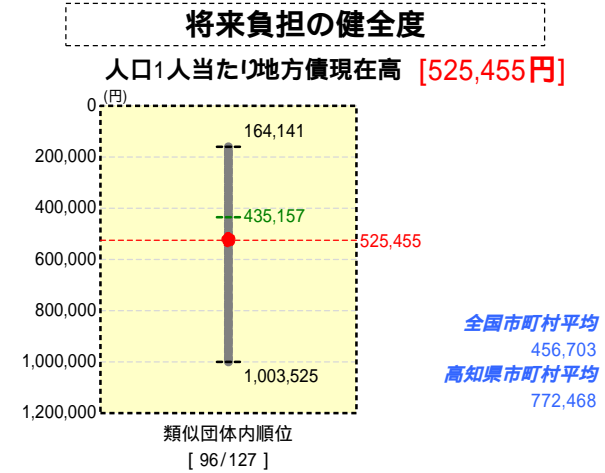
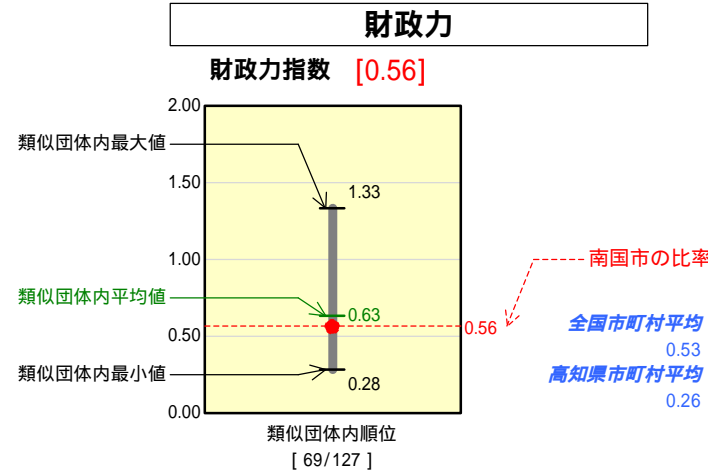
人口1人当たり人件費 物件費等決算額

アクションプランに基づく行財政改革の推進・継続により人件費、物件費等は減少しており、人口1人当たり決算額は類似団体の平均値を上回っているものの、近い数値となっている。これからも行財政改革を継続することで人件費や物件費の削減に取り組んでいく。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 南国市

人口	50,487	人(H19.3.31現在)
面積	125.35	km ²
歳入総額	17,309,188	千円
歳出総額	16,949,670	千円
実質収支	336,506	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

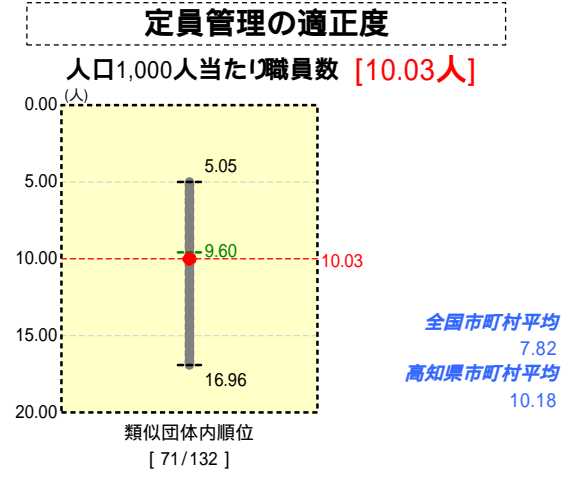
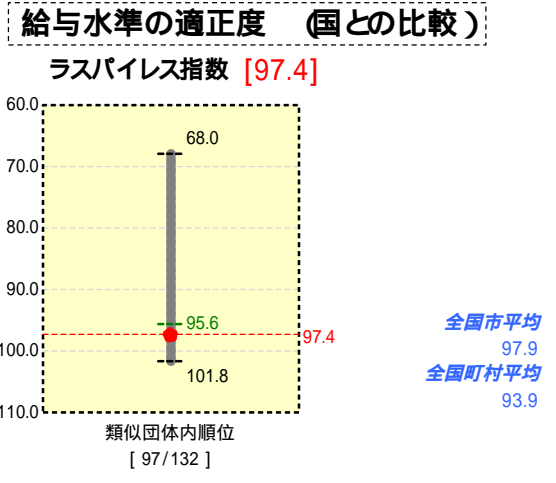
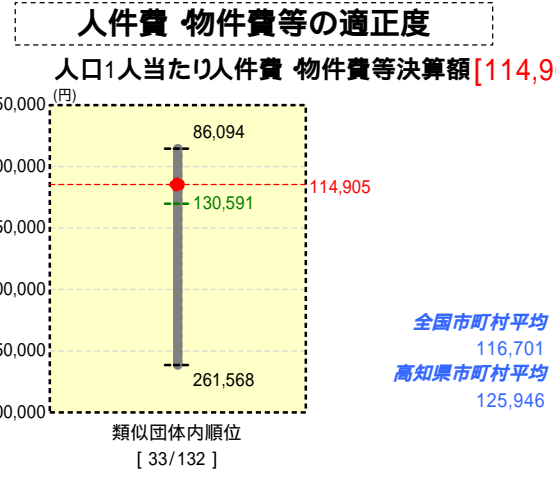
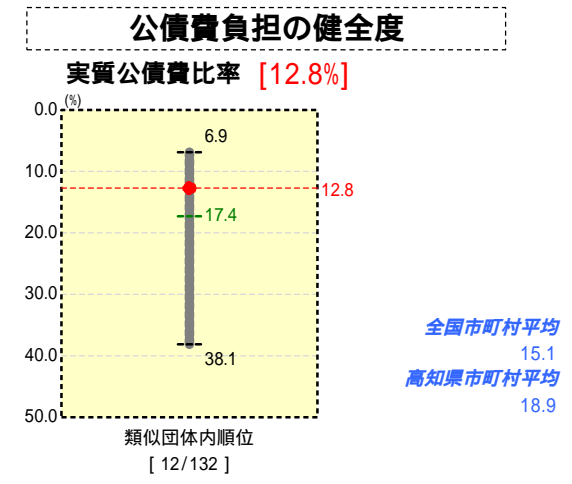
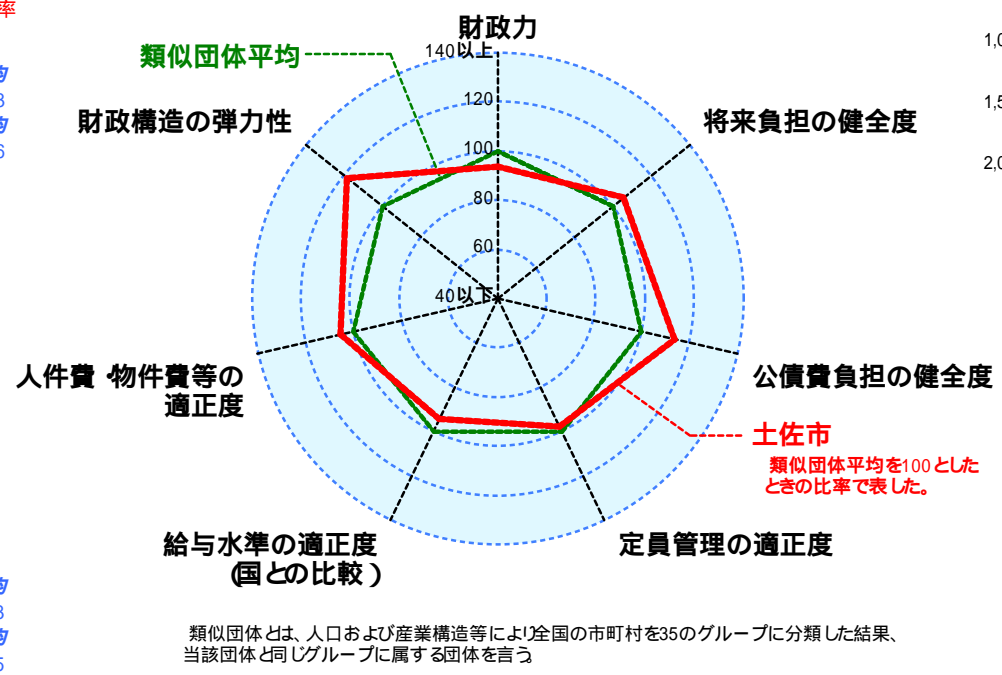
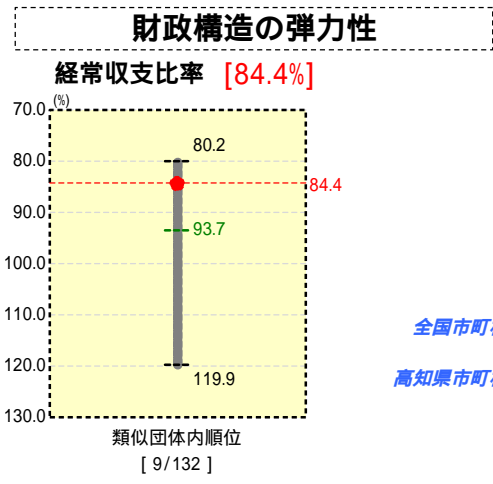
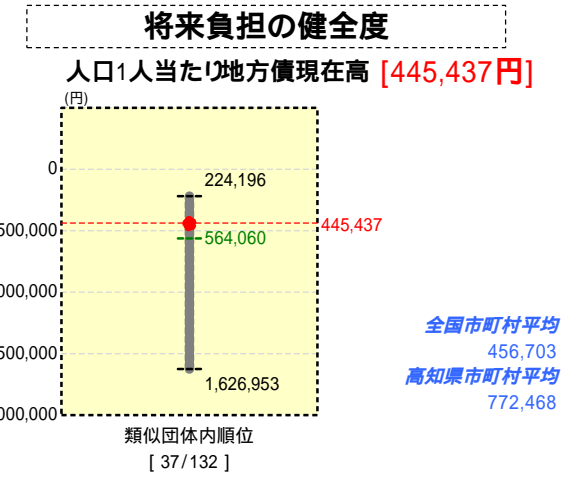
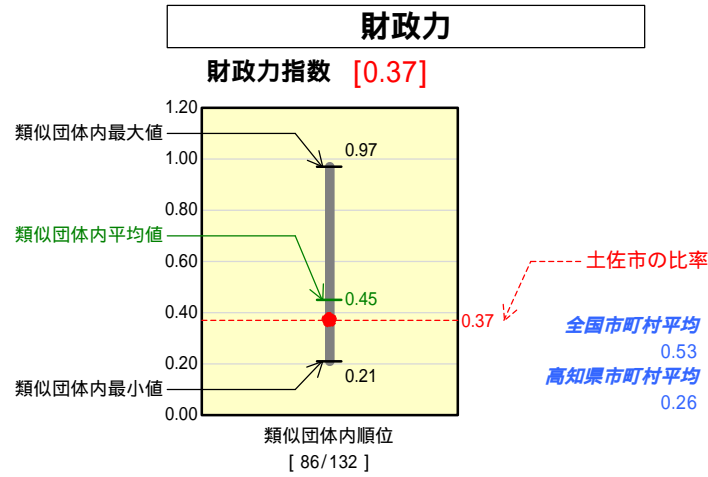
財政力:平成16年度からの財政健全化計画や集中改革プランによる歳出削減、歳入確保により年々上がってきているものの、類似団体と比較すると平均を下回っている。今後も集中改革プランや平成19年度からの中期財政収支ビジョン/財源不足解消策の確実な実行により財政力の向上を図っていく。
 財政構造の弾力性:高齢化等に伴う扶助費が増加しているものの、過去の普通建設事業に伴う公債費は若干の減となり、今後はさらに減少することが予想されており、また人件費については、集中改革プラン等の計画による退職不補充等により大きく削減されてきている。物件費についても、徹底した事務事業の見直しや事務的経費の節減を図ることにより、ここ数年減少しており、経常収支比率は年々改善されてきている(16年度92.5% 17年度91.8% 18年度91.6%)。先の類似団体比較ではほぼ平均的なところとなっている。今後は人件費の削減や物件費等の抑制、普通建設事業の平準化による公債費の抑制を図ることにより、一層の財政構造の弾力性確保を図っていく。
 人件費・物件費等の適正度:上述したとおり人件費や物件費については、財政健全化計画や集中改革プランの実行により年々削減しており、数値も類似団体平均より低く、また17年度と比較しても減少している(17年度105,838円 18年度100,464円)。今後は平成19年度からの中期財政収支ビジョンを見据えた健全な財政運営を行いつつ、経費の節減に努めていく。

将来負担の健全度:ここ数年間は、公債費負担適正化計画に基づく市債発行の抑制等を行った結果、地方債残高は急速に減少してきており、人口1人あたりの地方債残高も急速に減少している(17年度567,041円 18年度525,455円)ものの、類似団体比較では平均を上回っている状況が続いている。今後は中期財政収支ビジョンに基づく普通建設事業の平準化による市債発行の抑制、補償金免除的資金繰上償還の有効な活用を行うことにより、更なる地方債残高の削減を図っていく。
 公債費負担の健全度:平成12年度から公債費負担適正化計画を策定し、繰上償還や市債発行の抑制に努めてきたが、国体関連施設等大型普通建設事業の償還が大きく影響し、実質公債費比率は昨年より1.4%上昇し、20.2%と現在も許認可団体となっている。類似団体と比較しても非常に悪い数値となっており、今後は公債費負担適正化計画や中期財政収支ビジョンによる普通建設事業の抑制、平準化により公債費負担の健全性確保に努める。
 給与水準の適正度:ここ数年は国に準拠した給与制度の適正な実施を行ってきたことにより、類似団体平均を下回っている。平成20年度から給料表の改正(7級制 6級制)を行い、更なる給与水準の適正化を進めていく。
 定員管理の適正度:定員適正化計画に基づき、退職不補充や民間委託の推進、課の統合などにより職員数は着実に減少しており、ほぼ類似団体平均となっている。事務事業の見直しによる更なる民間委託の活用も模索しながら、職員数の減少に努めていく。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 土佐市

人口	29,921	人(H19.3.31現在)
面積	91.59	km ²
歳入総額	12,224,116	千円
歳出総額	11,800,840	千円
実質収支	231,541	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 市内に主要産業が少ないことなどから財政基盤が弱く0.37と類似団体中では平均を下回っており、全国平均からも大きく下回っている。ここ数年指数はほぼ横ばい状態が続き、今後も急激な上昇は見込めないことから土佐市財政すこやか計画(財政構造改革)アクションプログラムの確実な実行により、財政の構造的強化、健全化を図る。

経常収支比率 職員の退職者不補充を継続してきたことなどから、類似団体、全国平均とも下回っている。基盤整備に伴い公債費増大が見込まれることや扶助費が増増傾向を示していることもあり、資格審査等の適正化に努める。また、集中改革プラン等に沿った職員削減については、一般行政部門ではすでに達成しているが、今後は指定管理者の活用等一層の経常経費の抑制に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 全国平均、類似団体とも下回っており、すこやか計画に沿った職員数削減、経費抑制等の効果が現れているが、今後なお一層の歳出削減に努める。

ラスパイレス指数 職員の退職者不補充を継続してきたことで、全国市平均を下回ってはいるものの全国類似団体ではやや上回っている。平成18年度(96.5)より10.9ポイント上昇している主な理由は、ラスパイレス指数算定上の職員構成(経験年数階層)変動によるものである。一部手当において国と異なるものがあるが、給料は平成17年度から国に準拠(6級制から8級制)し、平成18年度からは8級制から6級制(国の制度改正)と移行し現在に至っている。今後においても各種手当の再点検など、より一層の給与の適正化、職員数削減に努める。

人口1人当たり地方債現在高 近年大規模事業が少なかったため、類似団体、全国平均とも市債残高は下回っている。今後においても、行政改革大綱で起債依存度に発行制限率(5年平均10%程度)を設けるなど、新規地方債の発行については、なお一層抑制に努める。

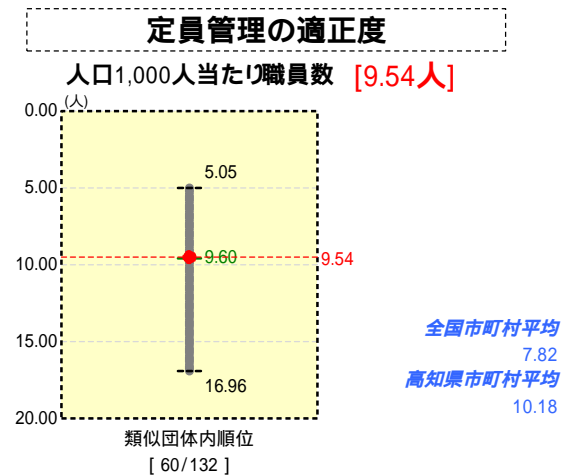
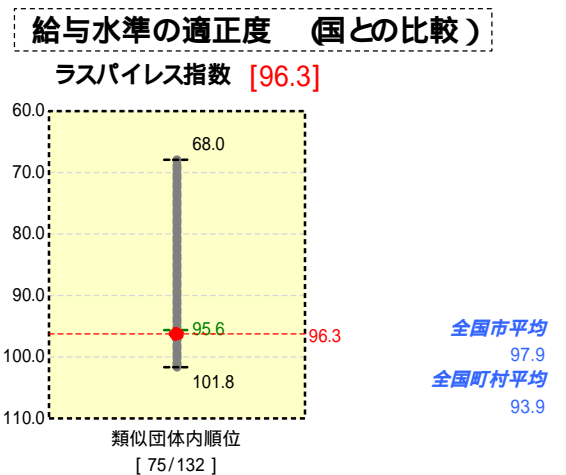
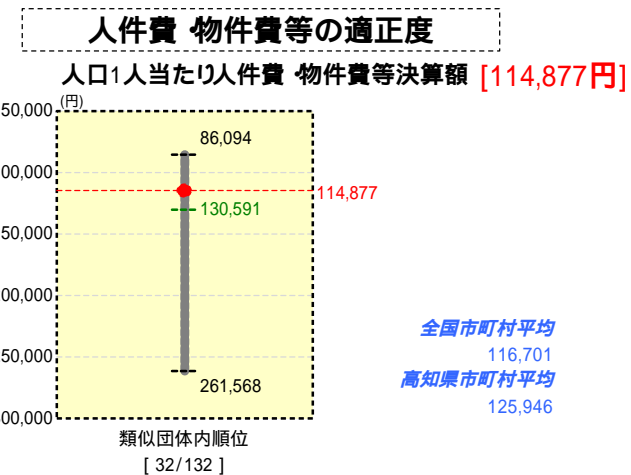
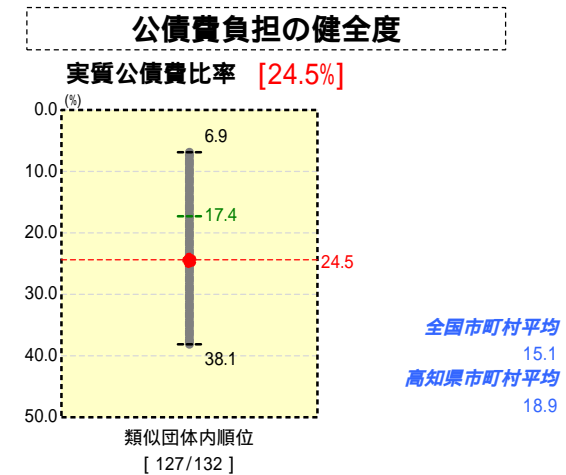
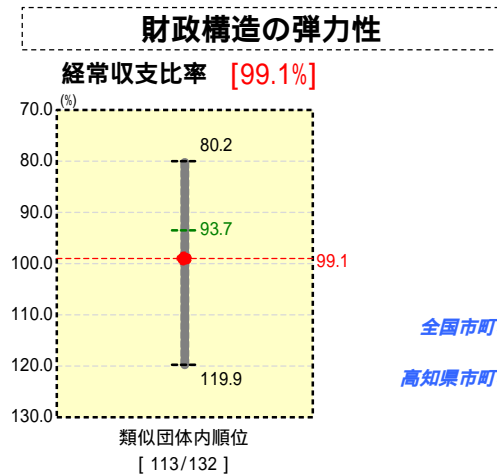
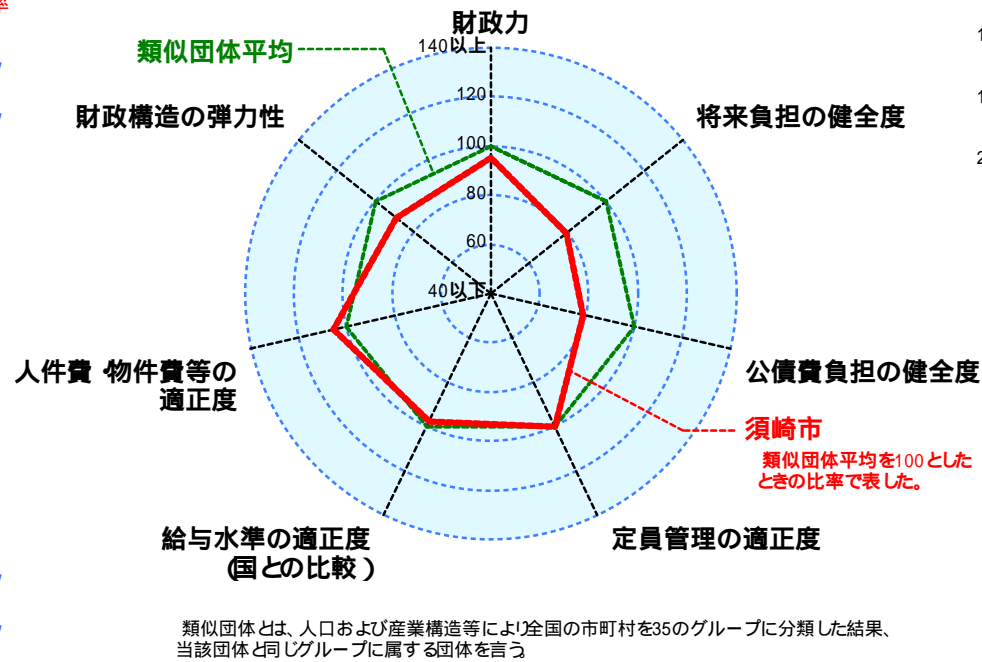
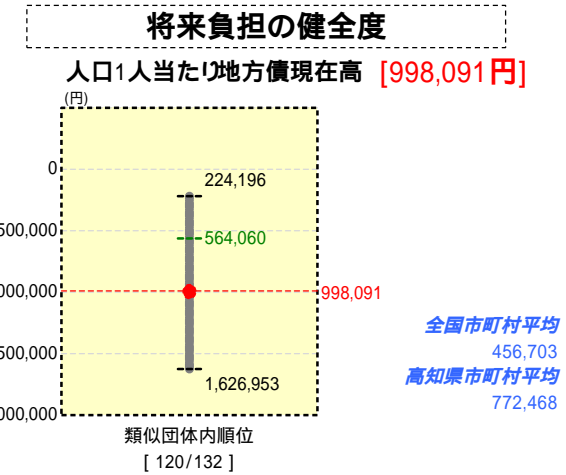
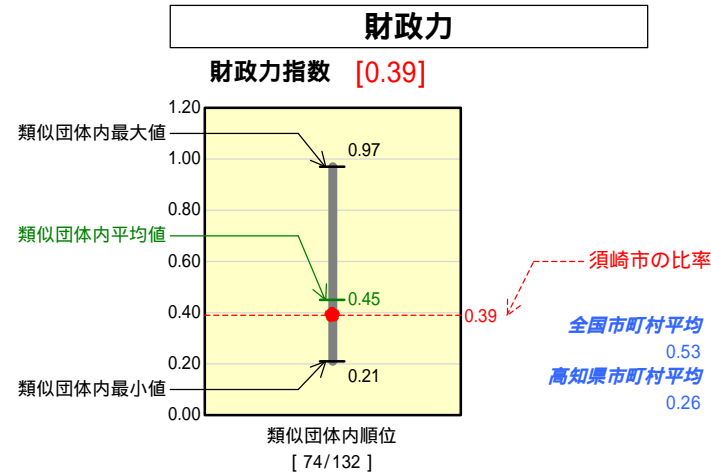
実質公債費比率 本市は急務の社会資本整備課題が多重し、起債発行は増高しているが、本比率は漸減傾向にあり、類似団体及び全国平均を下回っている。これは実質公債費比率算定上控除される基準財政需要額に算入された公債費の額等が比較的大きいためである。しかし、今後はこの控除される公債費の額等がこのままの割合で継続しないと考えているので、不要はもたないこと不急の事業を精査し、市民サービス向上のため、真に必要な事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。また、一部事務組合である高知中央西部焼却事務組合による焼却炉の改修、土佐市民病院改築等に係る準公債費についても漸増傾向を示しており、これらの数値も考慮し、新規地方債発行については、細心の注意が必要である。

人口1000人当たり職員数 職員数は、類似団体平均を0.43人、全国平均を2.21人上回っている。集中改革プラン等に基づき退職者不補充等による職員数の削減を行い、一般行政部門では計画以上(平成19年4月1日現在 12人)に職員数削減は進んでいるが、それ以上に人口減が進展している。今後は広域化、指定管理者等の活用など執行体制を含め改革・改善について検討し、適切な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 須崎市

人口	25,890	人(H19.3.31現在)
面積	135.46	km ²
歳入総額	11,765,434	千円
歳出総額	11,699,241	千円
実質収支	62,329	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】

税収に若干の伸びは見られるものの依然低水準であることから、財政力指数は類似団体平均値より低くなっており、今後とも滞納額の圧縮に向けて、「市税等滞納整理本部」及び高幡広域市町村圏事務組合での「租税債権管理機構」での取り組みなど徴収業務の強化に務める。

【財政構造の弾力性】

市税が増となっているものの、交付税・臨時財政特別債などが減となったことにより、昨年度より悪化し、経常収支比率は類似団体平均を上回っている。今後、行革大綱や公債費負担適正化計画などをもとに義務的経費の削減により、比率の軽減を図っていく。

【人件費・物件費等の適正度】

数次にわたる行政改革大綱や集中改革プランに基づき、定年退職者の不補充による人件費の削減など徹底した歳出削減を行った結果、平成18年度決算における一人当たり決算額は、類似団体と比べ低くなっている。今後とも、事務事業見直しを始めとする歳出抑制策に引き続き取り組んでいく。

【給与水準の適正度】

平成16年度から一般職員の給与カットを実施しており、ラスパイレース指数は類似団体の平均とほぼ同じとなっている。また、特殊勤務手当についても巡航船事業会計（公営企業会計）での巡航手当のみである。今後、給与の適正化を図る。

【将来負担の健全度】

懸案事業推進のための財源として発行した市債残高が増加し、類似団体の平均を大きく上回っている。今後は、公債費負担適正化計画をもとに適切な地方債管理を行う。

【公債費負担の健全度】

起債の償還額が多額になっており、比率は類似団体の平均を大きく上回っている。今後は、公債費負担適正化計画をもとに、新規発行額の抑制や、高金利地方債の借換えなど適切な地方債管理を行い、当面は起債発行協議団体となる18%未満を目標に取り組みを進める。

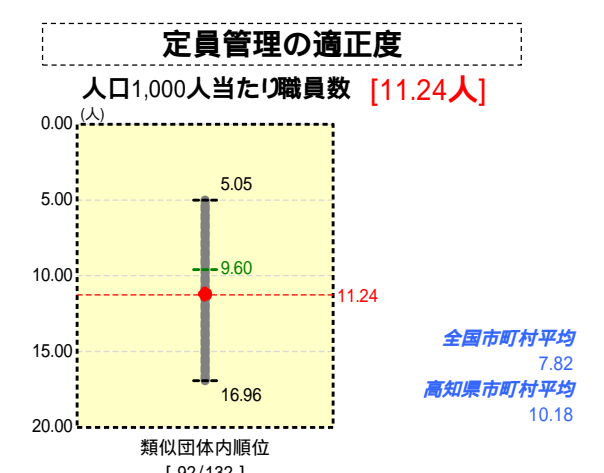
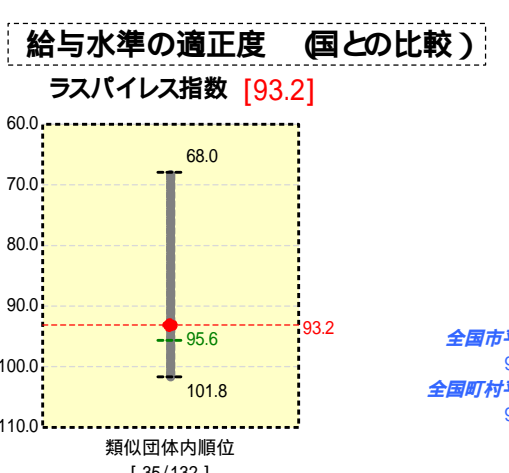
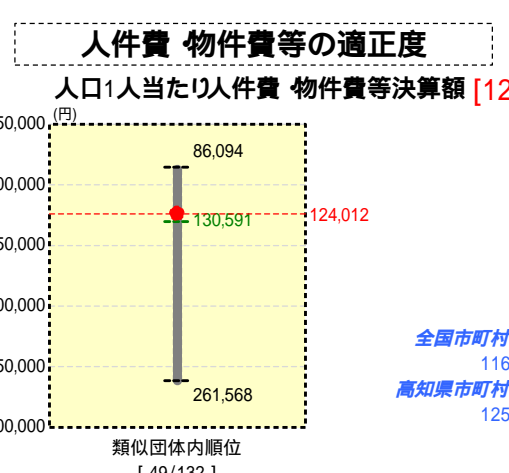
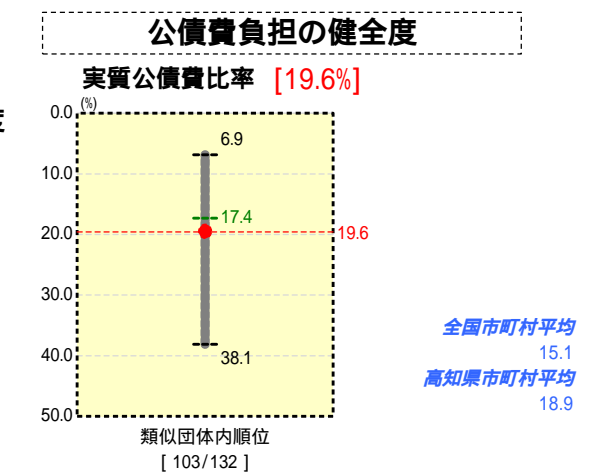
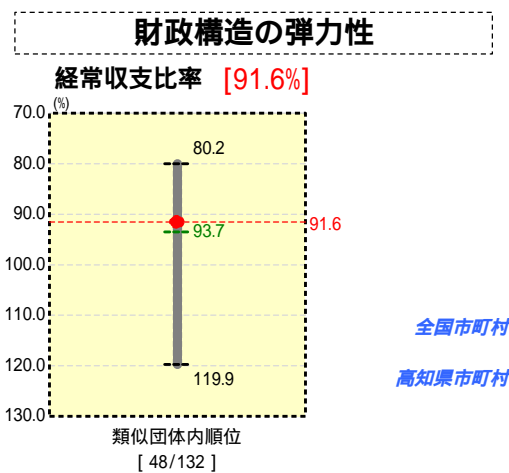
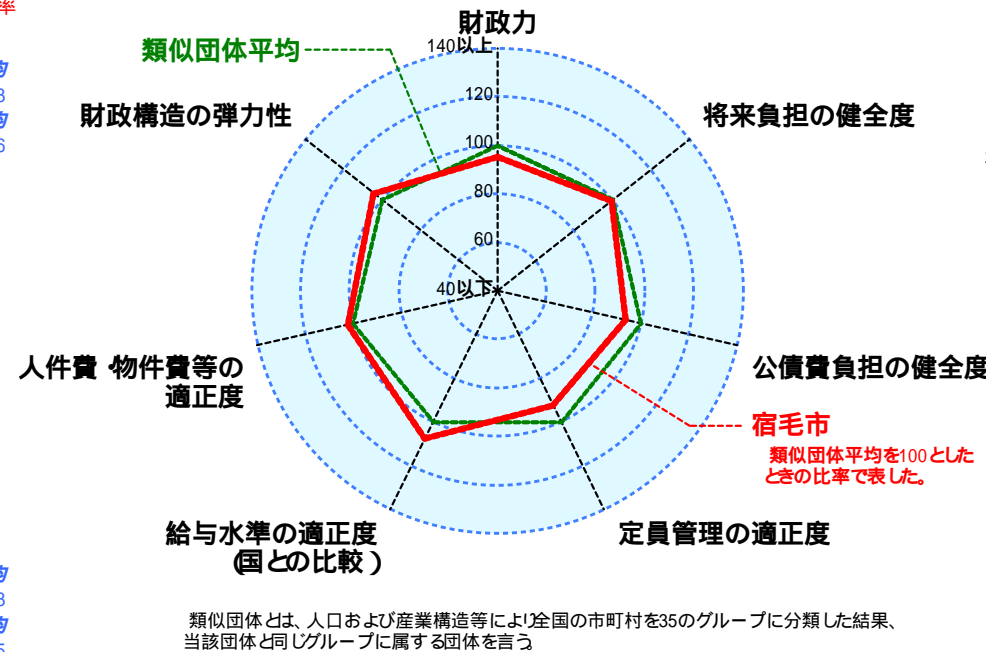
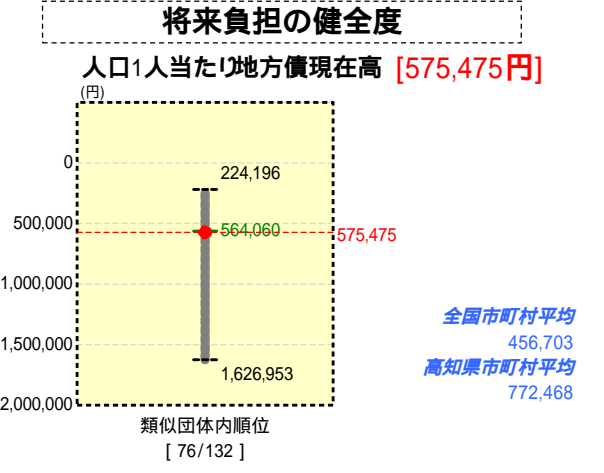
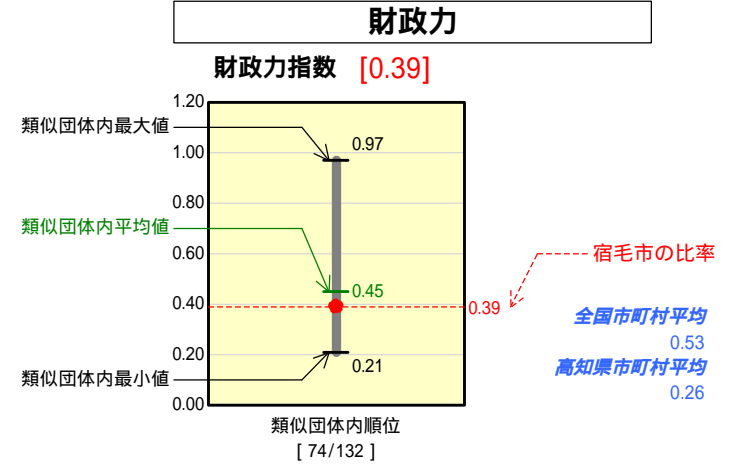
【定員管理の適正度】

行政改革大綱による目標は、平成19年度から平成21年度までに、全体で21名・7%を削減することとしている。民間委託の推進、組織の簡素化などにより目標達成に向けて取り組みを進める。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 宿毛市

人口	23,932人	(H19.3.31現在)
面積	286.11	km ²
歳入総額	10,303,445	千円
歳出総額	10,174,485	千円
実質収支	100,632	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
 昨年度より0.01ポイント高くなったものの、類似団体平均を0.06ポイント下回った。

経常収支比率
 昨年度より1.1ポイント減少したが、地方税や普通交付税等の歳入・経常一般財源の減少により、依然90%を上回る高い比率となっている。今後も税徴収率向上への取り組みや遊休財産の売却等による歳入の確保、人件費や公債費の抑制等による歳出削減に努めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 人件費削減に対する取り組み(全職員の給料3%カット、退職者1/2補充等)や、旅費日当の見直し等の物件費削減への取り組みの結果、昨年度より13,688円減少し、また類似団体平均を6,579円下回った。今後も引き続き、削減に向けた取り組みを継続していく。

ラスパイレス指数
 平成18年度から特別職を除く全職員の給料3%カット措置を実施したことにより(平成21年度まで実施予定)、類似団体平均を2.4ポイント下回った。

人口1,000人当たり職員数
 昨年度より0.33人減少したものの、高知県唯一の離島があることで支所・診療所・定期船等を設置しなければならない地理的要因や、公立保育所を確保しなければならない等の理由により、類似団体平均を1.64ポイント上回っている。今後は、集中改革プランに基づいて退職者1/2補充を基本に上記施設の統廃合や事務事業の見直しを行い、引き続き定員管理の適正化に取り組む。

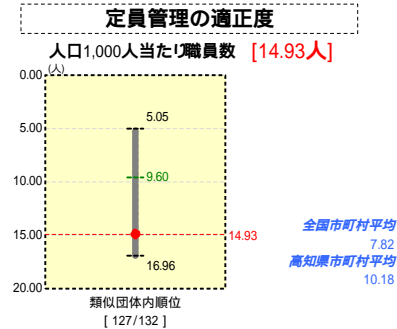
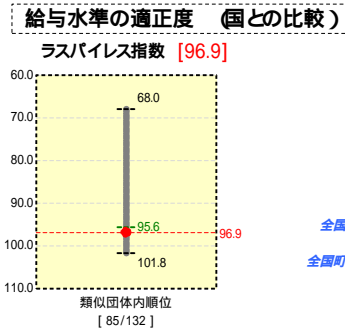
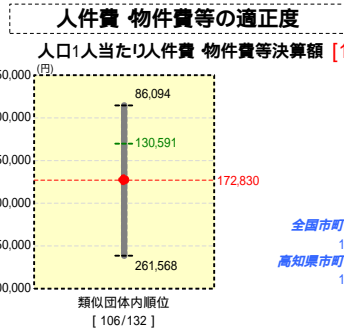
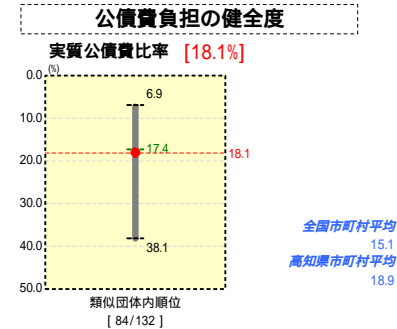
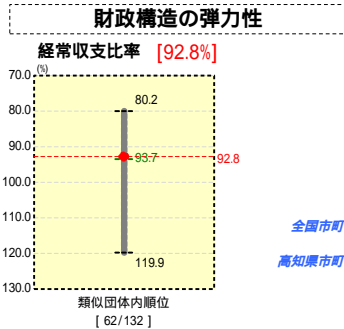
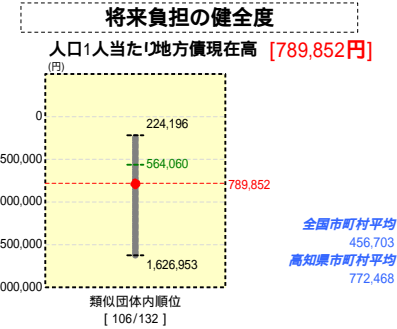
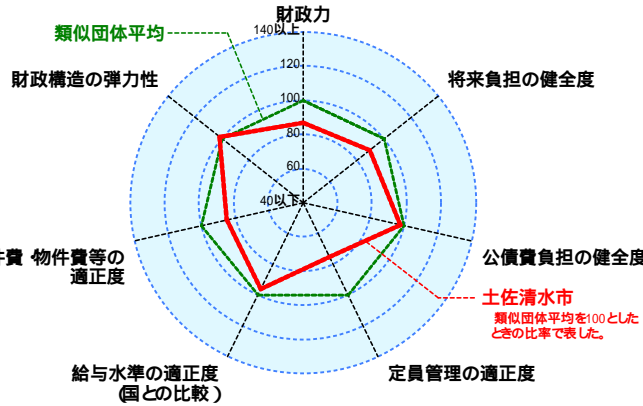
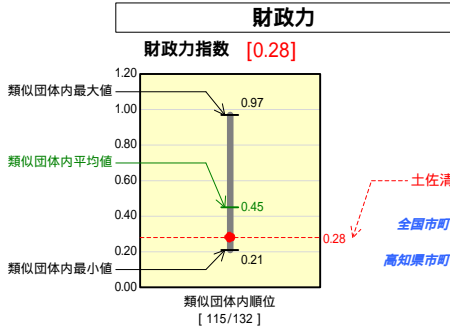
実質公債費比率
 平成18年度から実質公債費比率の算定方法が一部変更になったことや、一部事務組合でゴミ焼却施設に係る起債元金償還に伴い負担金が増加したこと、また下水道事業の起債償還に伴う繰入金が増加したこと等の原因により、実質公債費比率が前年度に比べて0.7ポイント上昇した。

人口1人当たり地方債現在高
 類似団体平均とほぼ同程度である。普通会計では年々減少してきているが、今後は公債費負担適正化計画に沿って地方債の発行を更に抑制し、後世への負担の軽減を図らなければならない。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 土佐清水市

人口	17,688	人(H19.3.31現在)
面積	266.52	km ²
歳入総額	8,799,179	千円
歳出総額	8,743,869	千円
実質収支	28,160	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

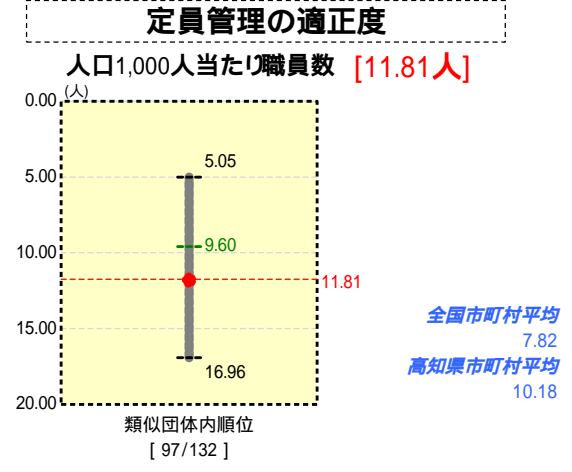
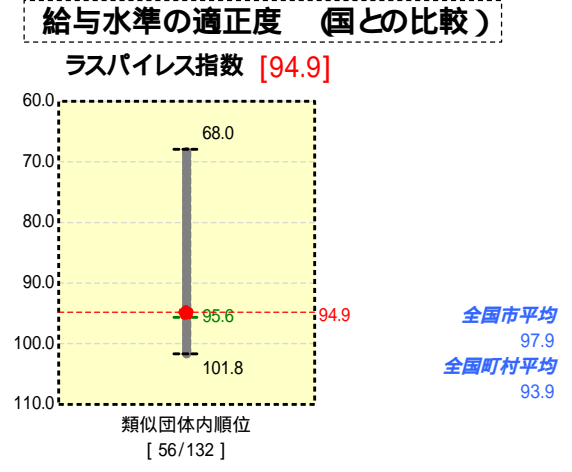
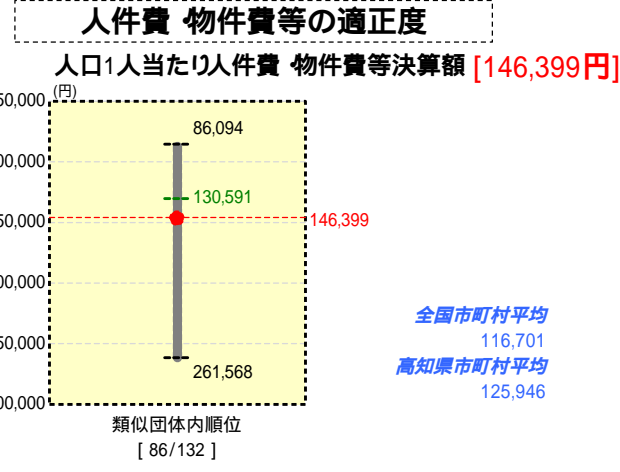
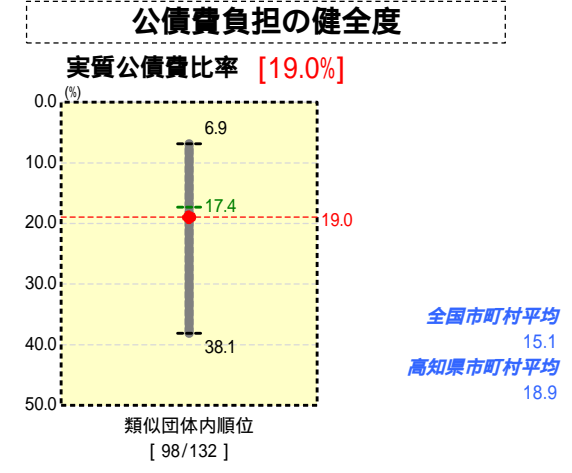
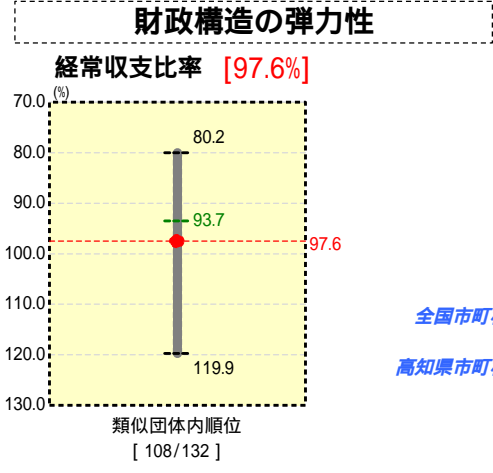
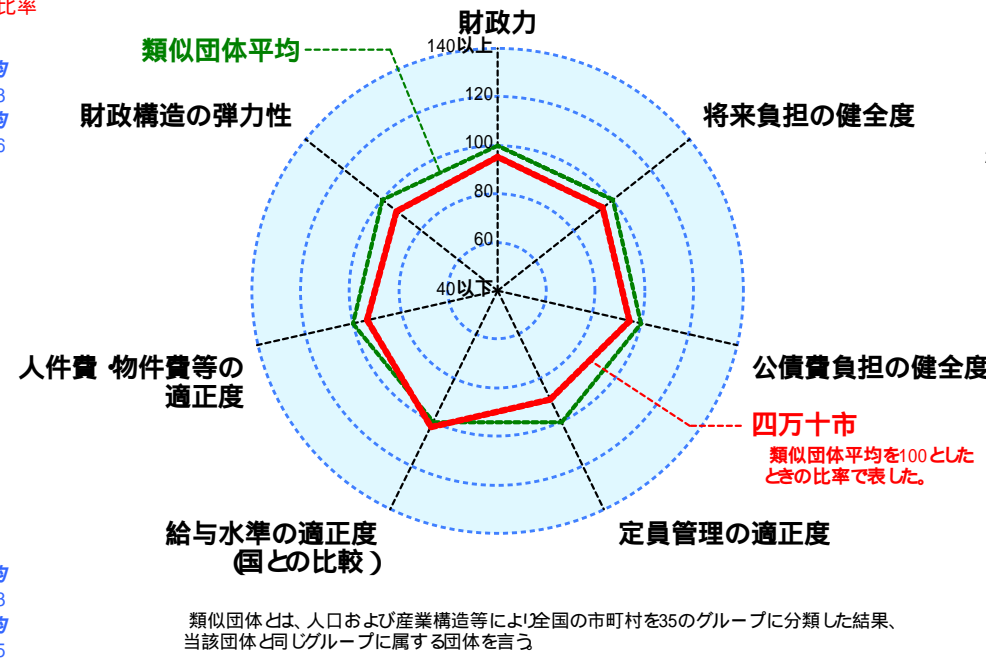
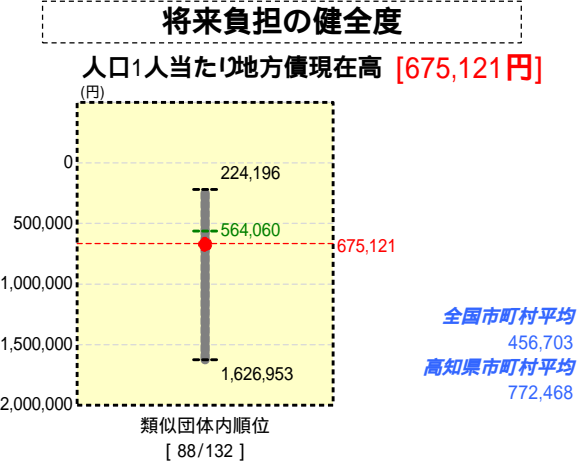
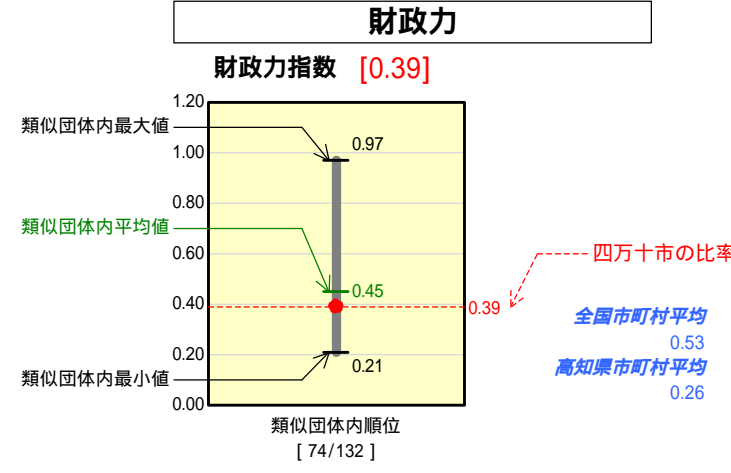
【財政力指数】
過疎化、少子高齢化に加え、長引く景気低迷と、特に給与所得者層の所得減及び法人税等の減収から類似団体平均を下回っている。
【経常収支比率】
団塊世代の退職者に対し、新規採用は1/2以下等により人件費削減及び必要な事業を峻別し、物件費及び投資的経費を抑制する等、類似団体平均を下回っているが、地方税、地方交付税の減少や扶助費等の増加が予想されるため、ポイントが悪化するものと思われる。
【人口1人当たりの地方債残高】
臨時財政対策債等の発行により、類似団体平均を上回っているが、集中改革プラン等による投資的経費の抑制により、前年度をピークに減少している。
【実質公債費比率】
集中改革プラン等により地方債の発行は抑制されているが、地方交付税等の減少、大型事業の元金償還開始等に伴い、類似団体平均を上回っている。公債費負担適正化計画のもとに、人件費、物件費、地方債発行等抑制することで、来年度をピークに減少する見込である。

【人口1000人当たり職員数】
市の面積が広大で、類似団体と比較して保育所、消防署、市民センター等多く配置しなくてはならないため平均を上回っている。集中改革プラン等により、施設の統廃合と事務事業の見直し、効率化、職員数の削減を推進している。
【ラスパイレス指数】
これまで、各種手当については見直しを実施してきたが、給与カットは実施していないため、類似団体平均より上回っている。今後は状況により給与カットも実施しなければならないと考える。
【人口1人当たりの人件費、物件費等決算額】
人口1人当たりの金額が、類似団体平均を上回っているのは、保育所、消防署、市民センター等配置しているため、他団体より人件費が多くなっている。集中改革プラン等により施設の統廃合と事務事業の見直し、効率化、職員数の削減を推進している。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 四万十市

人口	37,499人	(H19.3.31現在)
面積	632.42	km ²
歳入総額	18,870,314	千円
歳出総額	18,770,058	千円
実質収支	77,846	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
全国平均を上回る高齢化率(17年国勢調査27.0%)、脆弱な産業基盤と長引く景気低迷などにより、類似団体平均を下回っているため、税の収納率向上対策(6年間で1.1%の向上)などによる歳入確保に努める。

【経常収支比率】
行政改革大綱「実施計画(集中改革プラン)」に基づく職員数の削減(6年間で53人:10%減)、職員給与カット(特別職10%、一般職3%)、保育所統廃合、補助金の整理合理化などにより、経常経費は減少したが、市税収入の減少が大きく比率は悪化(対前年度比0.2ポイント上昇)した。今後は歳入・歳出の一層の改革に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を上回っているのは、人件費が要因。行政面積が広大で保育所数が多く、それら保育所と市民会館、図書館などの施設運営を直営で行っているため、保育所統廃合・民営化、市民会館や図書館運営の委託化を進める。

【ラスパイレース指数】
行政改革大綱「実施計画(集中改革プラン)」に基づく職員給与カット、特殊勤務手当の支給凍結により類似団体平均を下回っている。今後は、職務給の適正化、特殊勤務手当・通勤手当の見直しなど、抜本的な給与の適正化を進める。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体平均を上回っているのは、平成12~14年度の大型施設整備(国体関連施設、学校給食施設、四万十いやしの里など)などによるもので、平成15年度から普通建設事業の大幅削減(40~45%減)と地方債発行額の抑制に努めている。

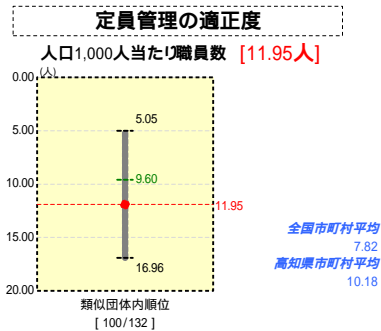
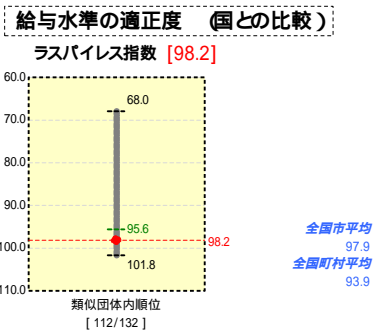
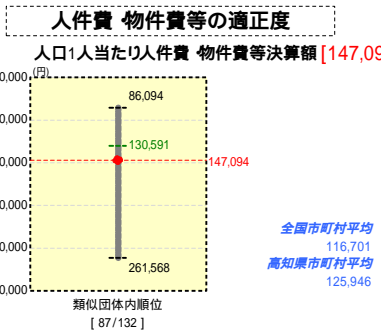
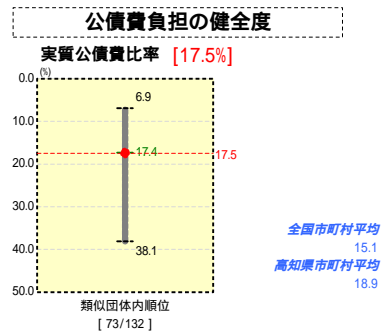
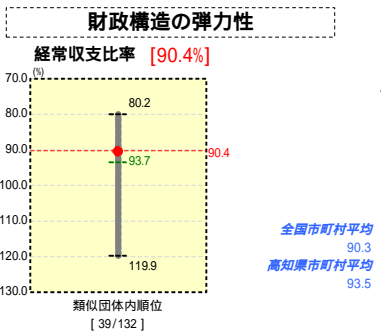
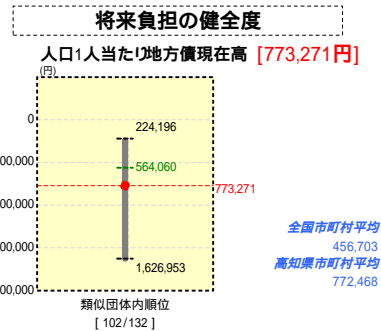
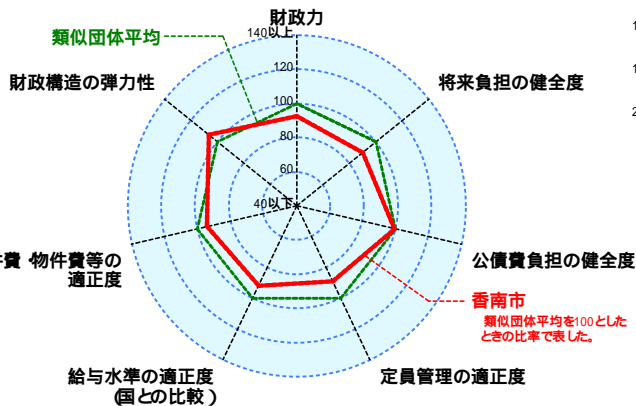
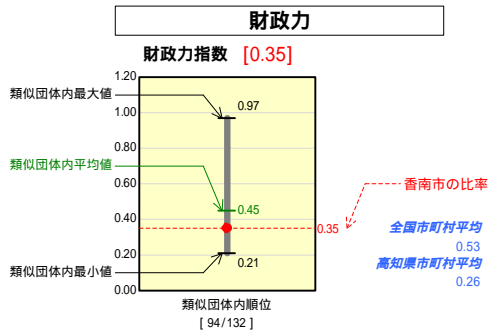
【実質公債費比率】
類似団体平均を上回っており、対前年度比1.3%上昇したのは、平成12~14年度の大型施設整備と一部事務組合のごみ処理施設整備の起債償還本格化などによるもの。平成15年度から普通建設事業の大幅削減と地方債発行額の抑制により、平成18年度をピークに減少に転じると見込まれるが、平成19年度から新庁舎建設、第2給食センター建設などの合併関連の大型施設整備を計画しており、「公債費負担適正化計画」に基づき、合併関連事業以外のさらなる事業費削減と地方債発行額の抑制、合併特別債や辺地・過疎対策事業債などの有利債の活用、繰上償還の実施など、適正化に努める。

【人口100人当たり職員数】
類似団体平均を上回っているのは、行政面積が広大で保育所数が多く、それら保育所と市民会館、図書館などの施設運営を直営で行っているため施設関係職員数が多いため。行政改革大綱「実施計画(集中改革プラン)」に基づき、保育所の統廃合・民営化、市民会館や図書館運営の委託化などを進め、職員数削減(6年間で53人:10%減)を図る。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 香南市

人口	34,138	人(H19.3.31現在)
面積	126.49	km ²
歳入総額	16,506,693	千円
歳出総額	15,994,960	千円
実質収支	361,138	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析補

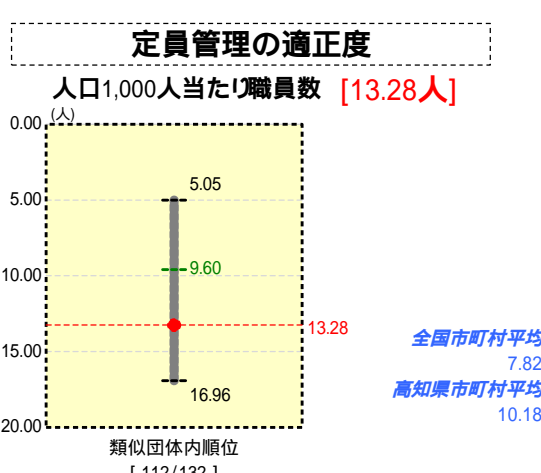
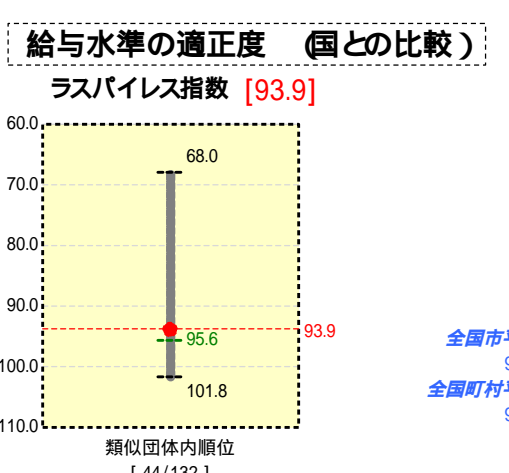
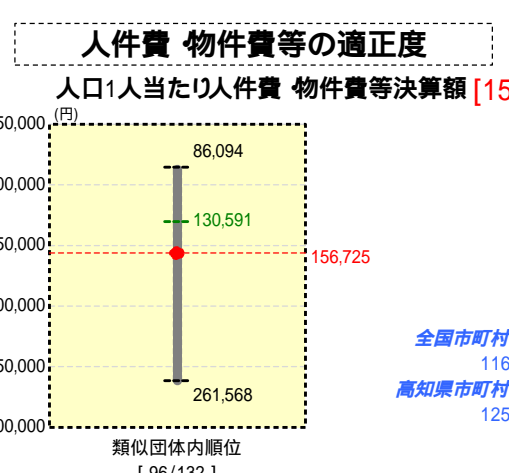
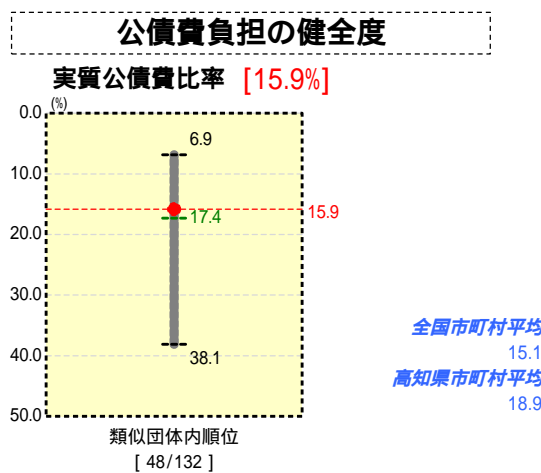
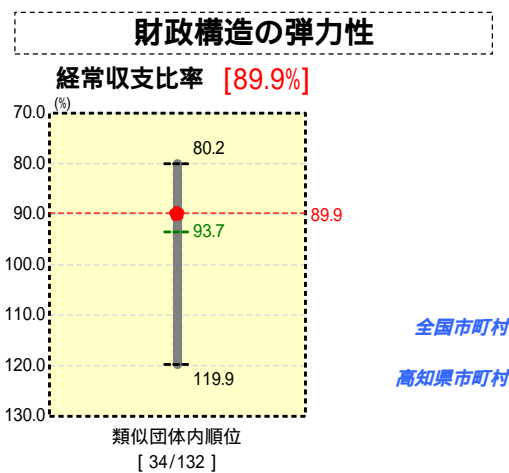
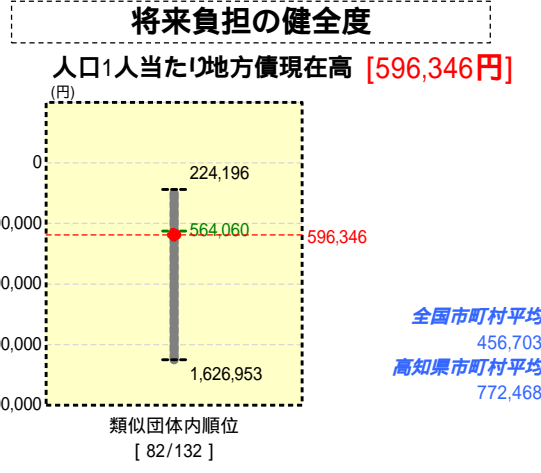
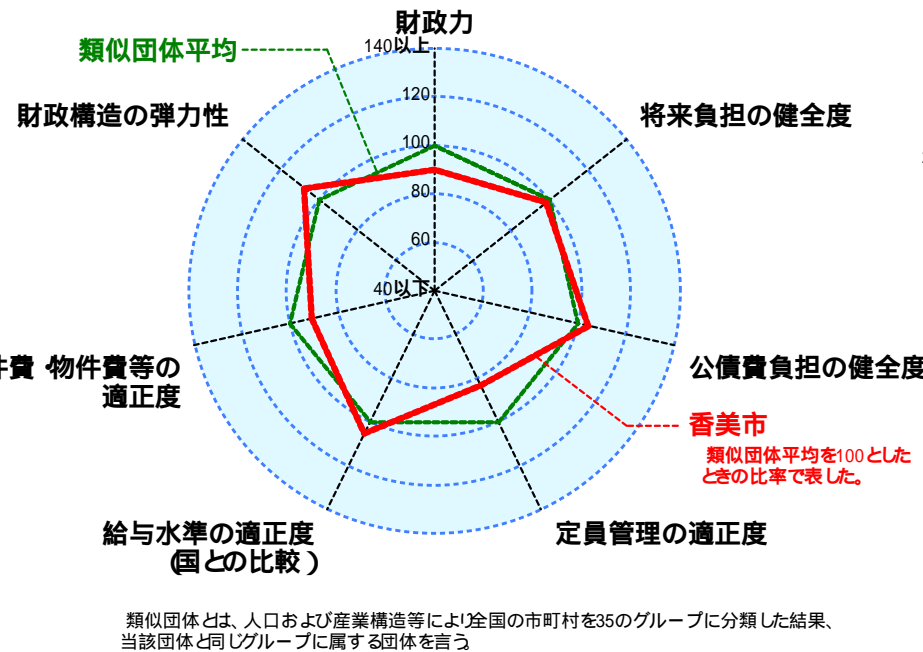
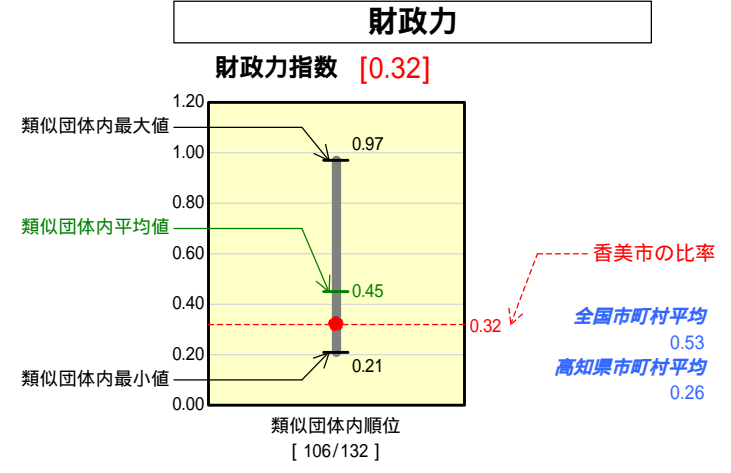
財政力指数 依然効果的な増収は望みにくく、また市制施行による生活保護費など新たに経常経費も増加となっている。適正な定員管理や補助費等の見直しといった経常経費節減、中期財政計画に基づく事業の精査等により投資的経費を抑制するなど、歳出の見直しを行っていくとともに、地方税の徴収業務の強化など歳入確保に努める。
経常収支比率 市町村合併による4町村の4役及び議員定数の減少により大幅に人件費が減少したことなどから、対前年度5.8%減の90.4%となった。しかし、今後、生活保護費等扶助費の増加、公債費の伸びが予想されるため、適正な定員管理や補助費等の見直し、高金利地方債の繰上償還の実施など経常経費の削減に努める。
実質公債費比率 合併前に旧団体で実施した地域改善対策事業や普通建設事業費に係る地方債償還等に併い上昇し、類似団体平均を上回る17.5%となっている。地方債償還のピーク予定がH21～23年頃であること、また特別会計への公債費分繰出金や一部事務組合への公債費負担金の増加見込みなどから、今後も数値の上昇が想定されるため、大型事業が予定されているものの新規発行の抑制に努め償還額とのバランスをとりながら公債費の適正な管理を行うとともに、高金利債の償換えや繰上償還を行うなど、財政の健全化に努める。
人口1人当たり地方債現在高 合併以前に旧団体で実施してきた地域改善対策事業や団体のための施設整備事業、また合併に伴う準備事業としての合併推進事業などにより地方債の発行額が増加してきたため、類似団体平均・県内市町村平均とも上回る数値となっている。今後も亦同市民館改築・香南ケーブルテレビ高度化事業といった大型事

業が予定されており、新規の地方債発行が見込まれているため、他事業における新規発行の抑制や繰上償還の実施など財政の健全化に努める。
人口1人あたり人件費 物件費等決算額 市町村合併に伴う準備経費減少による物件費の減などから前年度比7.6%となつてはいるが、類似団体平均、県内市町村平均よりも上回る数値となっている。これは、合併に伴い消防組合や学校組合、給食センター組合などの業務が一部事務組合から市に統合となったことなどから、類似団体平均を上回っていると考えられる。今後は、物件費の削減、適正な定員管理による人件費削減など、これらの経費抑制に努めていく。
ラスパイレズ指数 市町村合併より、旧所屬この職員間の格差調整を行うなかでラスパイレズ指数が上昇したと考えられる。今後は、給与体系の見直しを含めた給与の適正化を図り、定員適正化計画による職員数の削減と併せて人件費の縮減に努める。
人口1000人あたり職員数 市町村合併前のそれぞれの団体の実情により類似団体平均を超える職員数となつている。現在、集中改革プランによる定員適正化計画に基づき、H17～22年までの5年間で純減目標を全職員ベースで8%とする人員削減に取り組んでいる。保育士・幼稚園教諭は微増、消防士については現状維持、技能労働者の退職不補充、一般行政職は退職者3名につき採用は1名としている。また、旧町村に配置している支所職員数の見直し等も合わせて適正化計画に沿った人員削減を進めている。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 香美市

人口	29,376	人(H19.3.31現在)
面積	538.22	km ²
歳入総額	15,017,947	千円
歳出総額	14,211,967	千円
実質収支	715,464	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】人口の減少や全国平均を上回る高齢率に加え、地方の景気回復の遅れにより個人・法人関係の税収が伸びていないことなどから、0.32と類似団体平均をかなり下回っている。今後、税収確保の観点から生産年齢人口の増加につながるような有効な施策を検討する必要がある。

【財政構造の弾力性】経常収支比率は前年度94.1%が89.9%に下がったものの、公共施設の多さによる維持費や扶助費の増加などが経常経費を押し上げている要因となっており、財政構造に弾力性があると言われる75%を大きく超えている。そのため、今後においても適正な課税客体の把握による税収確保と税等の徴収率向上に努めるとともに、人件費等経常経費の削減に努め、経常収支比率の低下を目指す。

【人件費・物件費等の適正度】類似団体に比べ高くなっているのは、主に人件費や施設の維持管理経費が要因となっていることから、集中改革プランの確実な実行等により、経費の抑制に努める。

【給与水準の適正化】ラスパイレース指数は類似団体平均を下回っているが、年功的な要素が強い給料表の構造となっており、人事評価システムの早期導入により、職務・職責に応じた棒給構造への転換、勤務実績の給与への反映の推進を図る。

【公債費負担の健全度】実質公債費比率は類似団体平均を下回っているが、今後、保育園建設や庁舎建設等の大型事業が控えているため、計画的な借入により他事業における地方債の新規発行の抑制に努める。また、補償金免除繰上償還制度を活用し、高金利の地方債を低金利に借換え、財政健全化に努める。

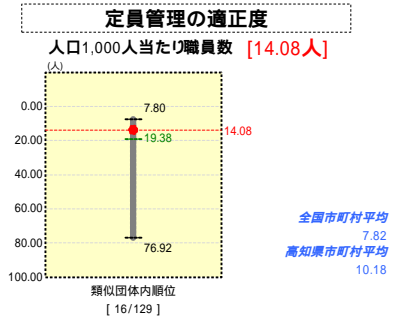
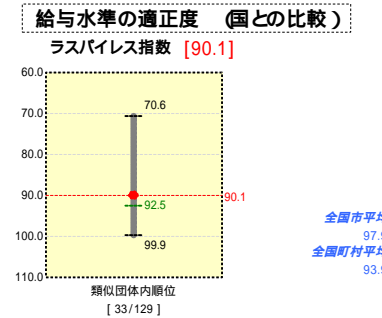
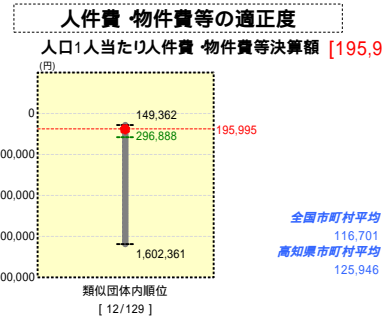
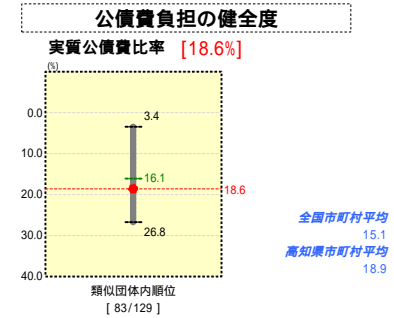
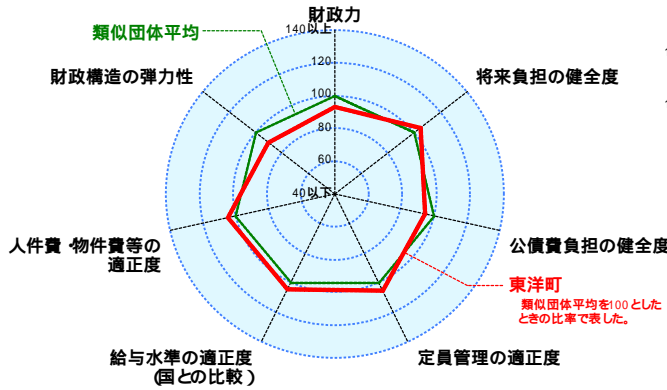
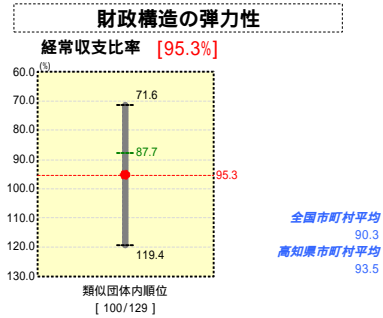
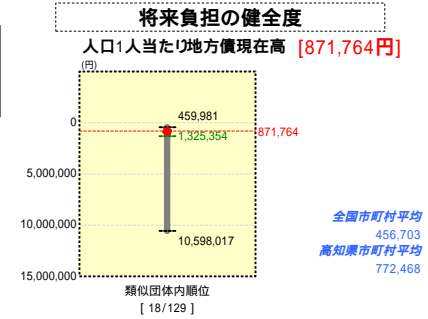
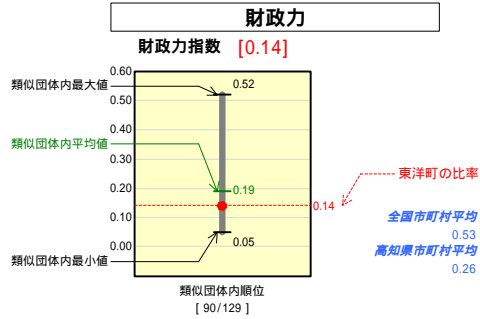
【将来負担の健全度】人口1人当たり地方債現在高は類似団体平均を上回っている。継続事業に加え、今後、庁舎建設や保育園建設等の新規大型事業を予定していることから、他事業における地方債の発行の抑制等により、現在の水準を上回らないよう地方債管理を行う。

【定員管理の適正度】職員数は町村合併により職員数が膨らみ類似団体平均を上回っている。集中改革プランの定員適正化計画に基づき退職者数の2分の1の採用等により、平成17年度から平成21年度までに職員数を12人(2.8%)削減することに努めている。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 東洋町

人口	3,408	人(H19.3.31現在)
面積	74.09	km ²
歳入総額	2,110,862	千円
歳出総額	1,999,496	千円
実質収支	107,866	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体平均(0.19)より下回っている。これは町内の就業労働者の減少(H12国勢調査1,469人、H17国勢調査1,357人144人、9.8%)並びに人口の減少(H18.3現在3,490人、H19.3現在3,408人、82人、2.35%)、高齢化(H19.3現在1,305人38.29%)により税収が見込めない状況である。今後税収面で滞納額の圧縮など徴収業務の強化に取り組む。

【経常収支比率】
昨年より5P減少しているが、依然として類似団体平均(87.7%)より上回っている。人件費削減のために職員の給与カット(特別職8%管理職、一般職5%)や新規採用の見送りを行っている。今後においても人件費削減のため職員の補充は最小限度に努める。

【ラスパイレズ指数】
平成16年度から職員の給与カット(特別職8%管理職一般職5%)、給料の見直しを実施し、類似団体平均(92.5)より下回っている。今後とも縮減に努める。

【実質公債費率】
類似団体平均(16.1)より上回っているが、昨年より0.3P下回っている。今後においても起債は必要最小限度に抑制し、18.0%を下回るように自主財源、交付税で補える事業を実施していく。

【人口1人あたり地方債現在高】
類似団体平均(1,325,354円)より下回っているが、起債は必要最小限度に抑制し、自主財源、交付税総額の中で事業を展開し、更なる抑制に努める。

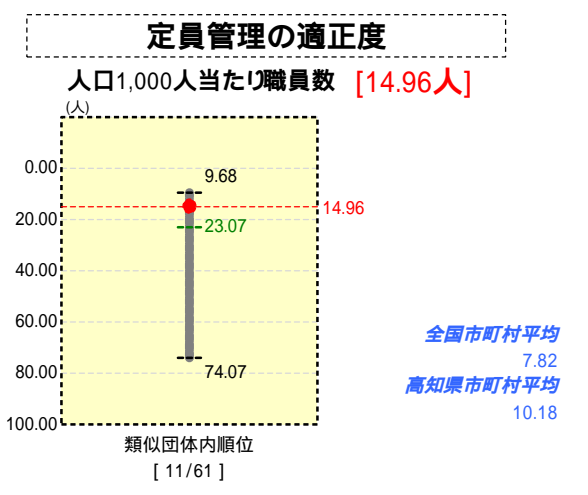
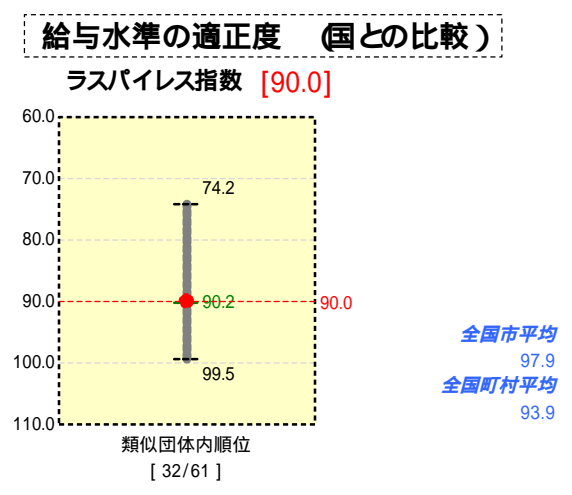
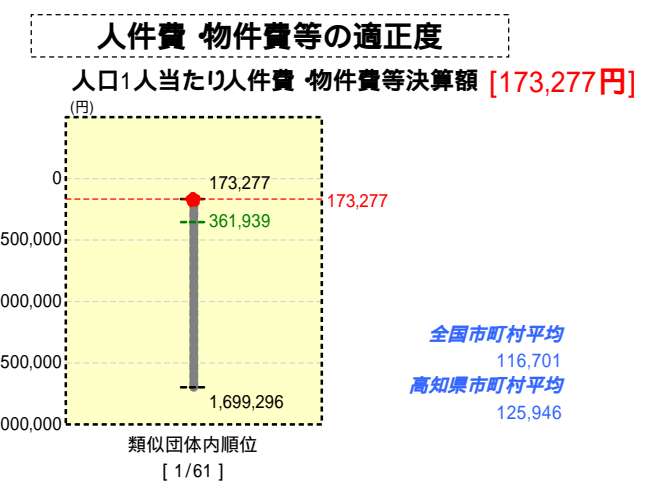
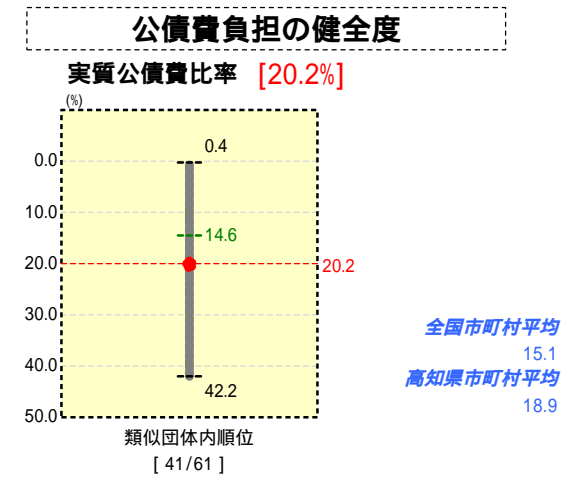
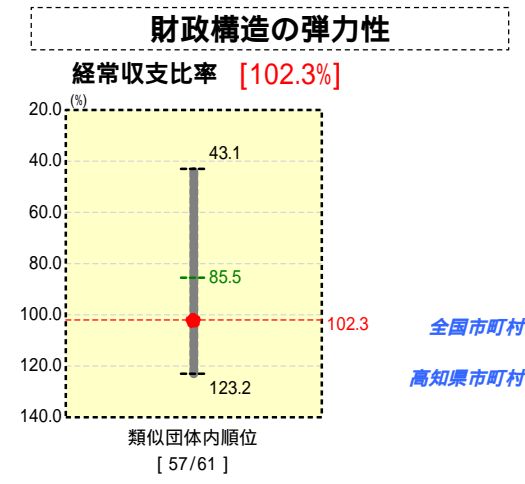
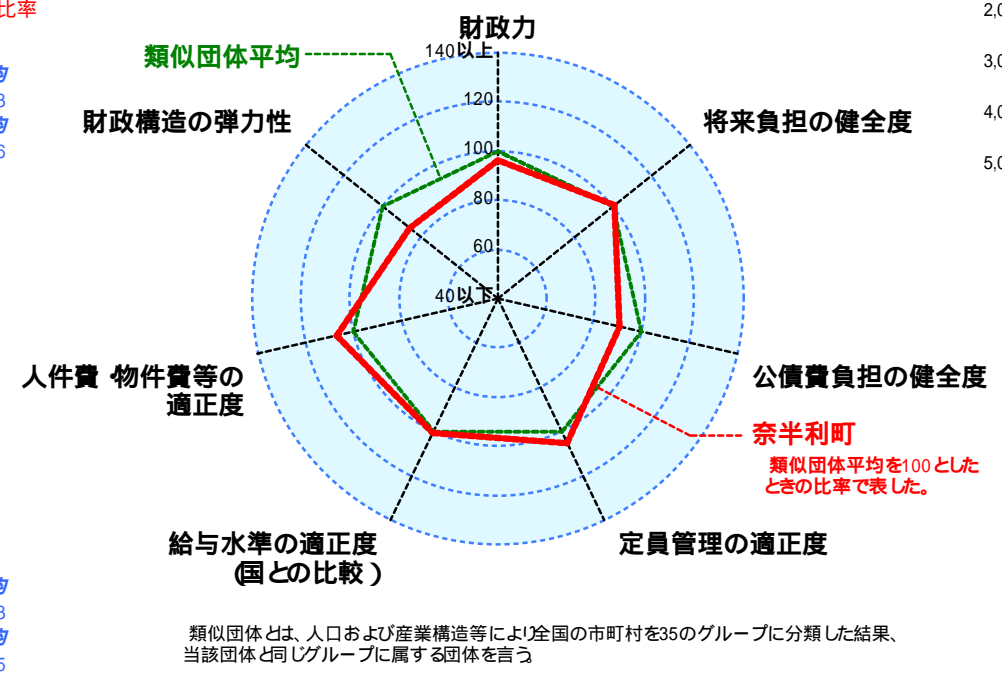
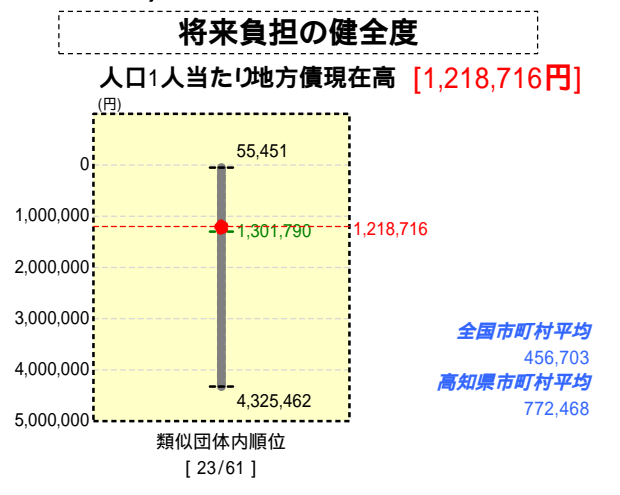
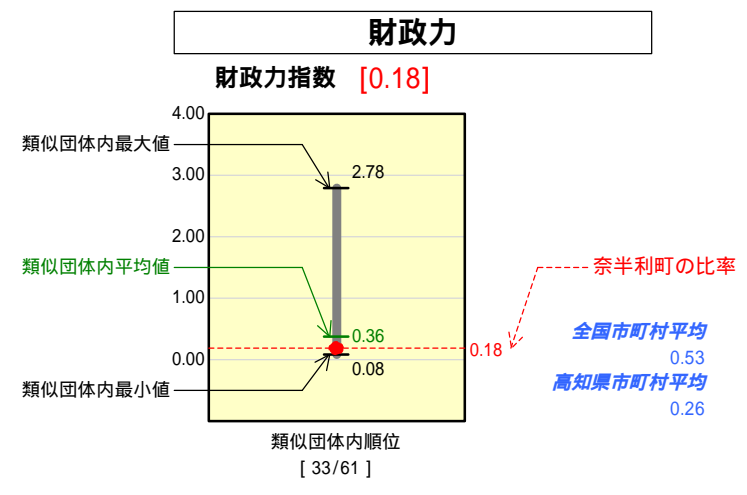
【人口1,000人当たり職員数】
類似団体平均(19.38人)より下回っている。職員数については退職と新規採用のバランスに留意し、適正な人員を確保する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均(296,888円)を下回っている。物件費については費用の見直しを常に実施し、抑制するよう取り組む。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 奈半利町

人口	3,877人	(H19.3.31現在)
面積	28.32 km ²	
歳入総額	2,485,116千円	
歳出総額	2,393,925千円	
実質収支	85,729千円	



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成18年度末35%)に加え、長引く景気低迷や一次産業の不振等により、類似団体平均を大きく下回っている。人件費の削減などの歳出の見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策等による歳入確保に努める。

経常収支比率：平成17年度から、職員の給与カット(特別職10%、一般職7%)による人件費の削減と、事務事業の点検・見直し、廃止・縮小により経常経費の削減を行ったが、類似団体平均を上回っている。平成19年度から実施する繰上償還による公債費の削減や、人件費の抑制、事務事業の見直しを進め、経常経費の削減を図る。

ラスパイレース指数：平成17年度から実施した、職員の給与カット(特別職10%、一般職7%)等によって、類似団体平均を下回っている。今後も各種手当の点検を行うなど、より一層の給与適正化に努める。

実質公債費比率：普通建設事業に係る起債の償還等により、類似団体平均を上回っている。平成19年度から実施する繰上償還と地方債発行額の抑制等に努め水準を抑える。

人口1人当たり地方債残高：平成19年度から実施する繰上償還と地方債発行額の抑制等に努め財政の健全化を図る。

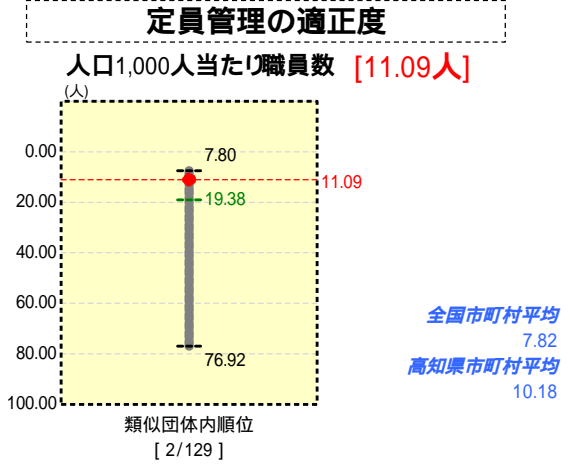
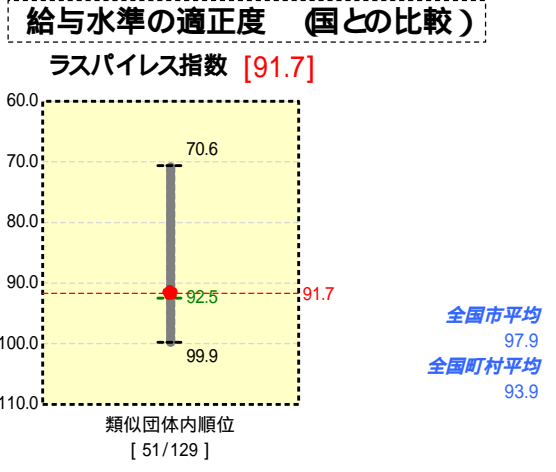
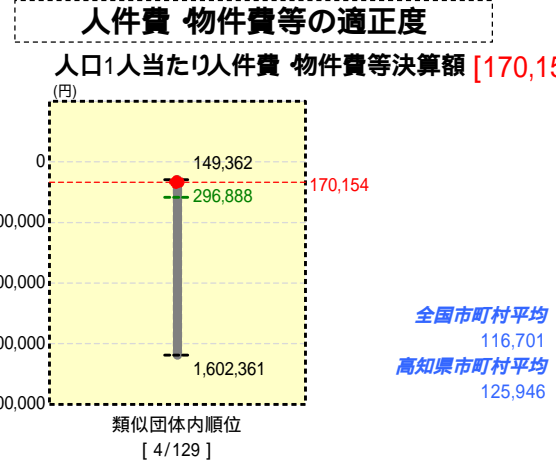
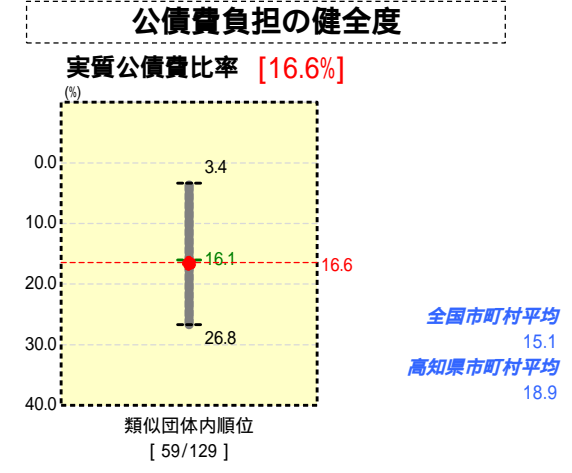
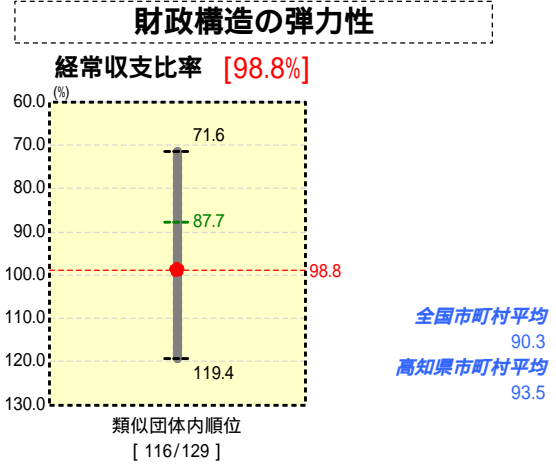
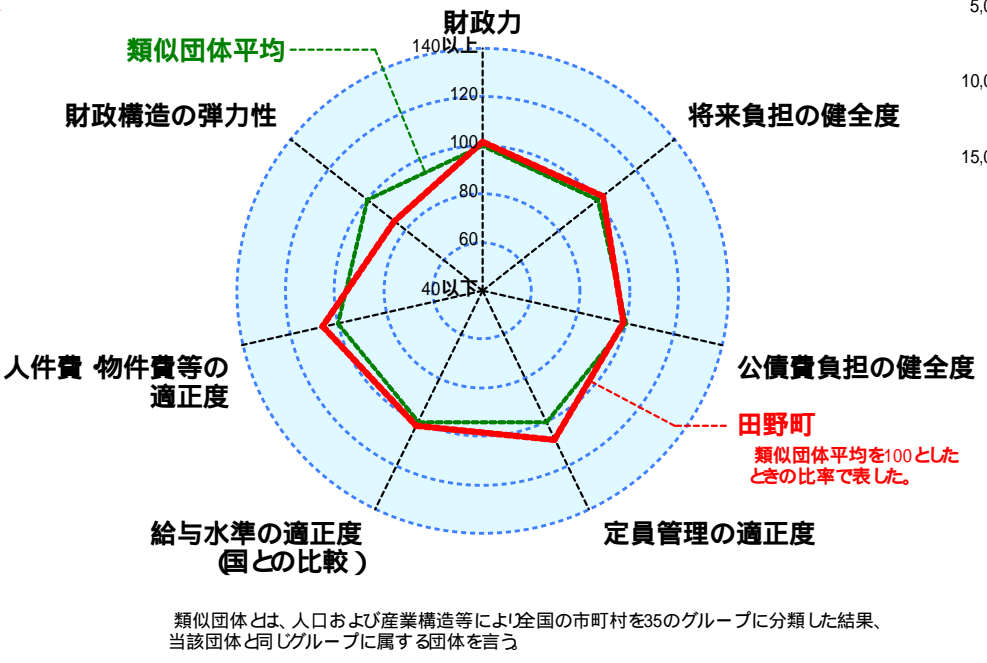
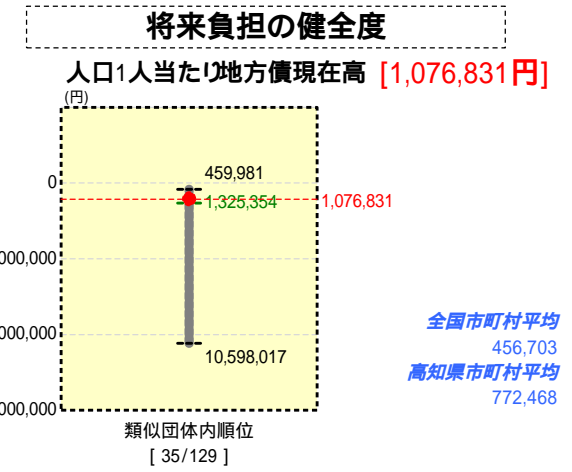
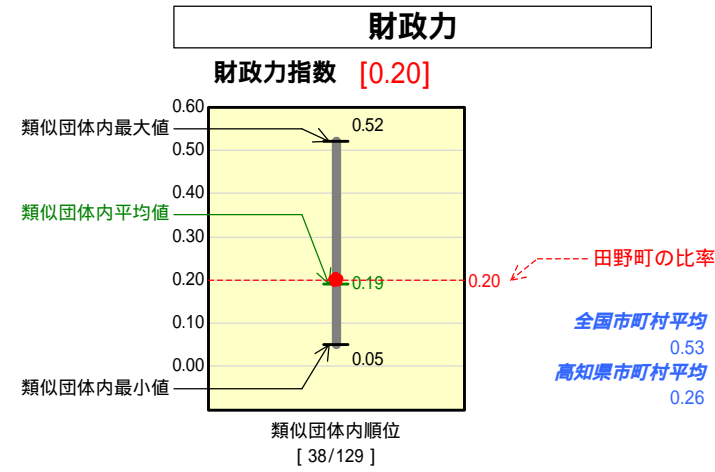
人口1,000人当たり職員数：新規採用抑制や退職不補充等により類似団体平均を下回っている。今後も適正な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体平均を下回っている。今後もコスト低減を図り、経費を抑制していく。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 田野町

人口	3,247人	(H19.3.31現在)
面積	6.56	km ²
歳入総額	1,927,373	千円
歳出総額	1,868,617	千円
実質収支	46,825	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 : 数年来0.20前後であり、類似団体比較ではやや上回るものの、県下市町村平均以下である。町税をはじめ、収入の増加が課題である。

経常収支比率 : 昨年度より+5.1%であり、類似団体及び県下市町村平均との比較においても上回っている。これは、主に公債費償還額の増加が要因であり、今後数年間は償還のピークということで今年度末に任意の繰上償還を行った。また、引き続き需用費の削減や人件費の抑制を行うことで、更なる健全化を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 類似団体比較では良好であるが、全国及び高知県平均との比較では高い基準である。職員の適正化及び経常的経費等の健全化を図る。

ラスパイレズ指数 : 類似団体、全国平均との比較では、わずかではあるが低い基準である。職員の給料カットも実施しており、一層の適正化を図る。

人口1人当たり地方債現在高 : 人口1人当たりの地方債現在高は、類似団体比較では良好であるものの今後の事業計画を更に精査し適正な数値を保つ。

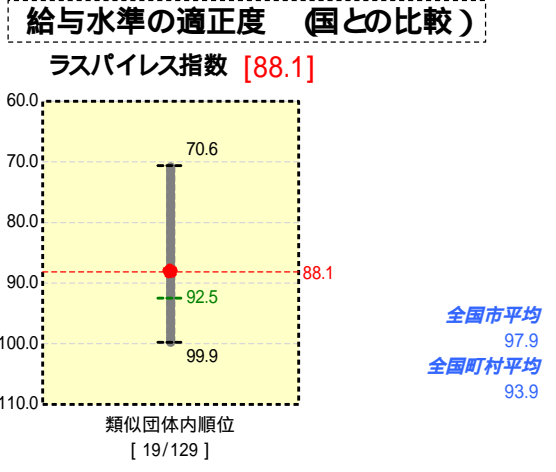
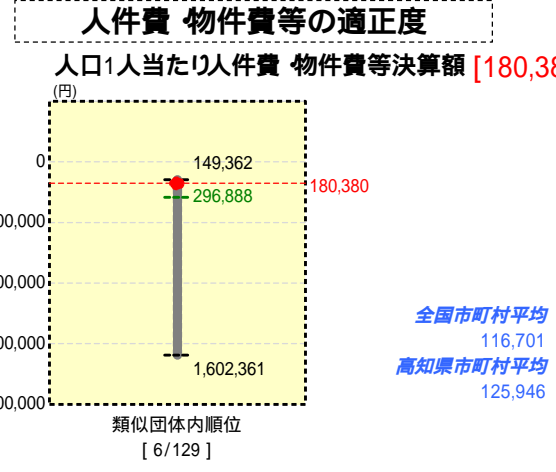
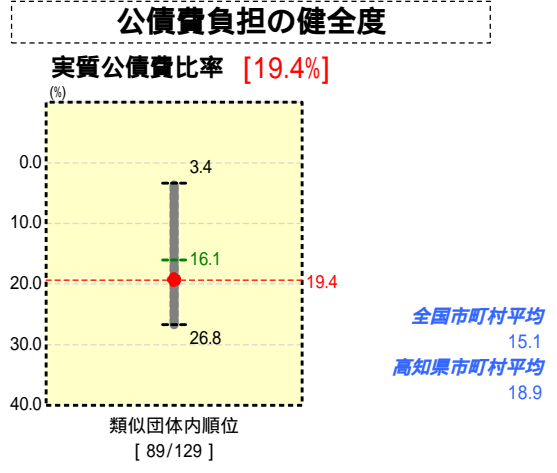
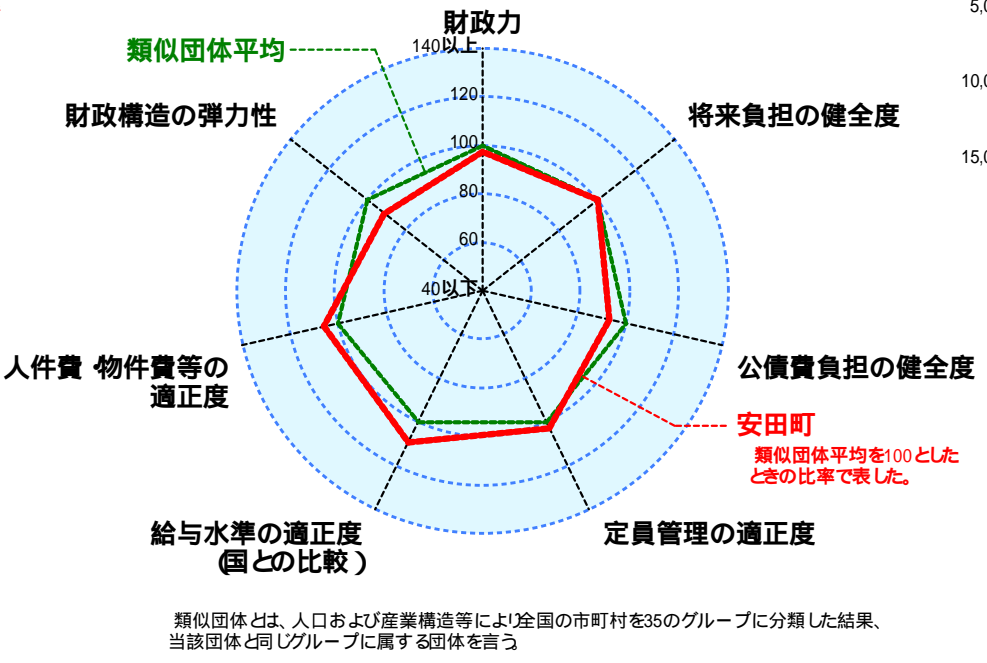
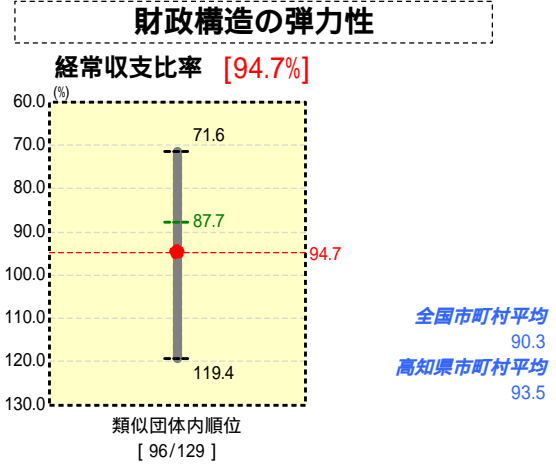
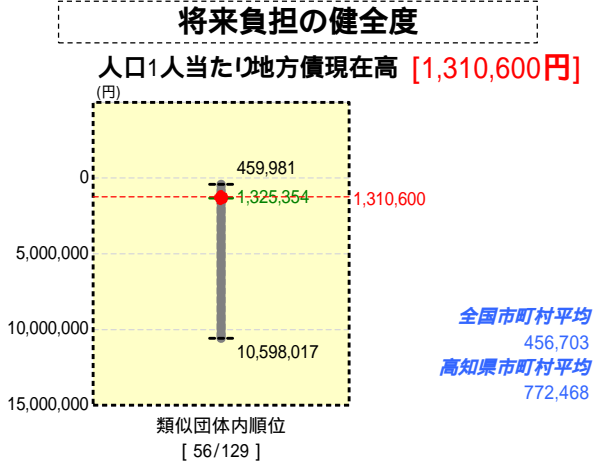
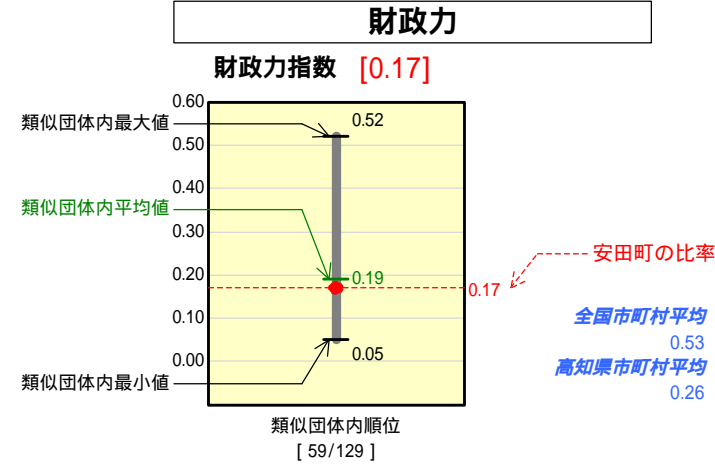
実質公債費比率 : 前年度より+4.2%であり、類似団体比較でもやや上回っている。これは、公債費が大きく影響しているため、今年度に繰上償還を実施し、今後の健全化を図った。

人口1,000人当たり職員数 : 人口1人当たりの職員数については、適正な管理を行っており今後についても、退職による補充数の抑制を行う。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 安田町

人口	3,382人	(H19.3.31現在)
面積	53.03	km ²
歳入総額	2,204,100	千円
歳出総額	2,106,761	千円
実質収支	46,357	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

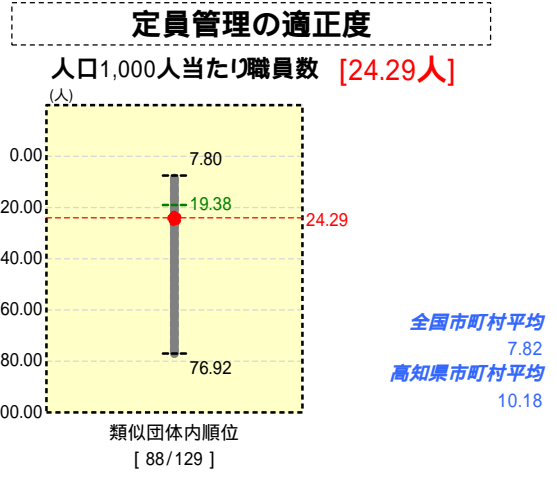
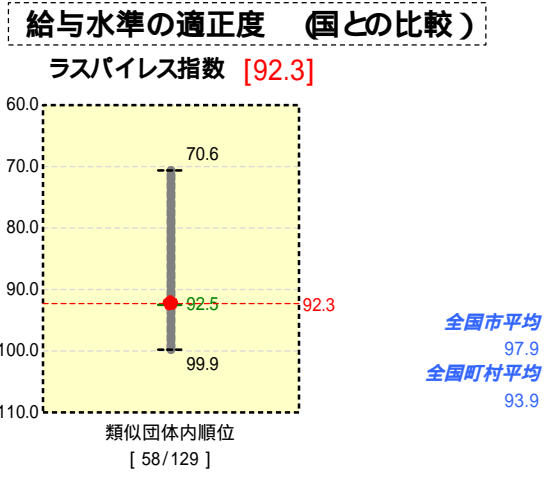
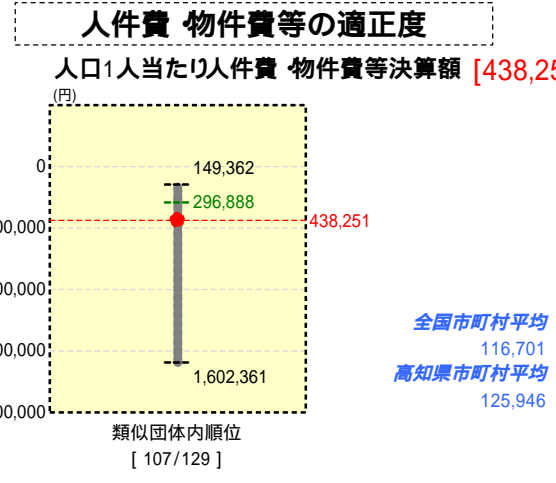
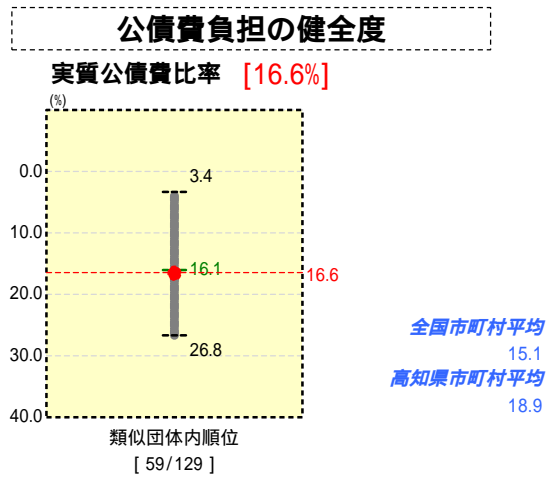
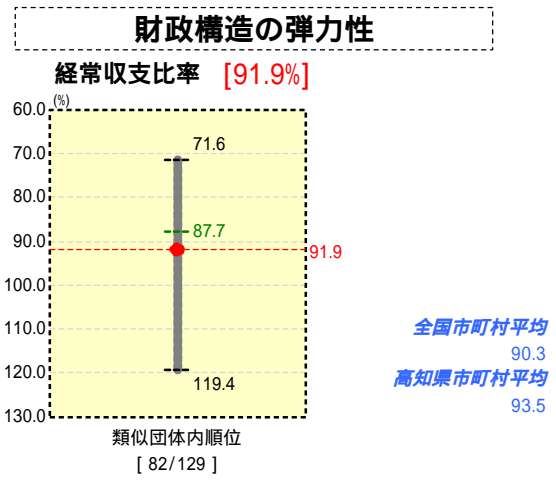
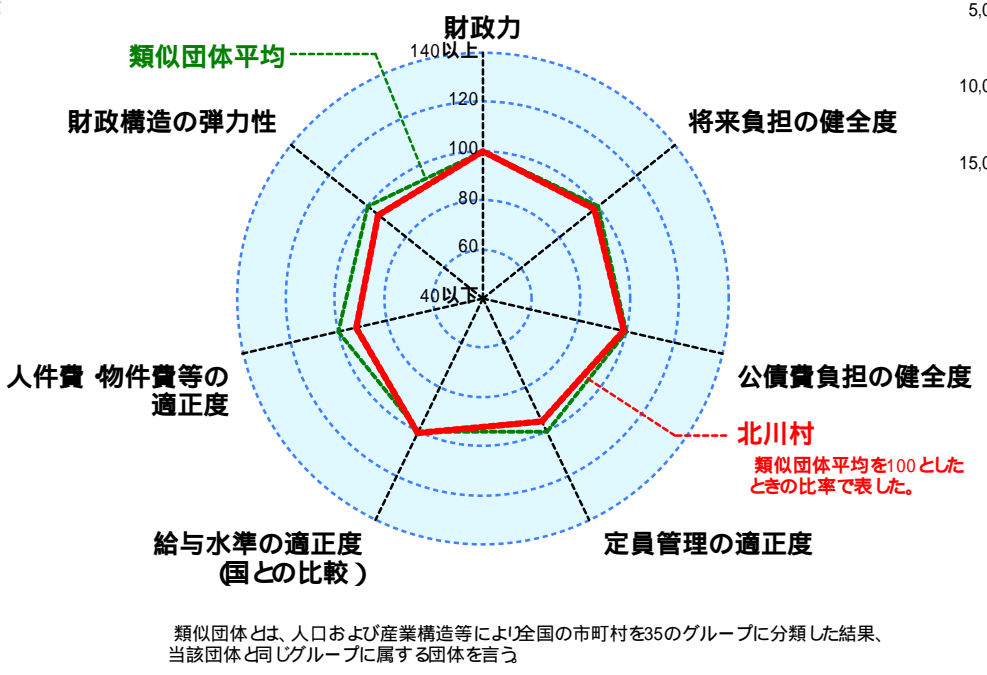
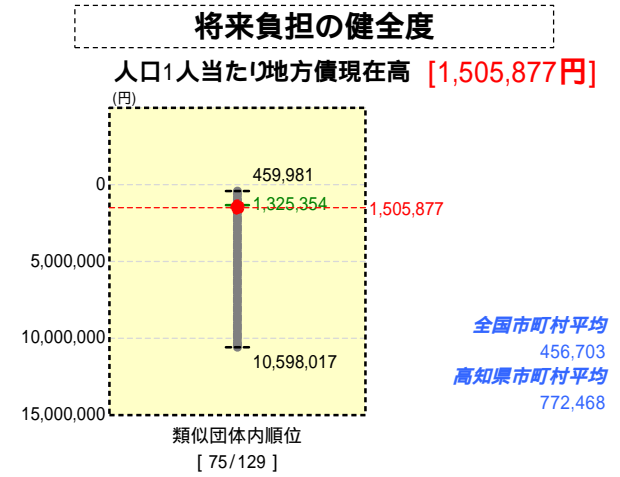
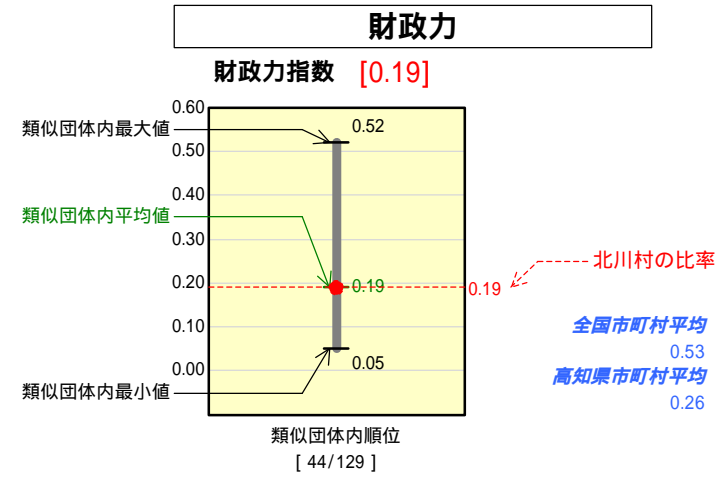
分析欄

財政力指数	過疎化による高齢化・人口減に加え、基幹産業である第一次産業の低迷により財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。行政改革大綱による歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税の徴収向上対策のほか、受益と負担の適正化による歳入確保に努め財政の健全化を図る。	実質公債費比率	普通建設事業に係る起債の償還等に併い類似団体平均を上回っている。今後は公債費負担適正化計画による適切な地方債管理を行う。
経常収支比率	自主財源の極めて乏しい財政構造から類似団体平均を上回っている。給料の減額措置による人件費の削減や、徹底した事務事業の見直しを行い、経常経費の削減に努める。	人口1人当たり地方債現在高	過年来の大規模単独事業の実施により、類似団体平均を上回っている。今後は公債費負担適正化計画による適切な地方債管理を行う。
人口1人当たり人件費・物件費等決算額	給料の減額措置や事務事業の見直しにより類似団体平均を下回っている。今後もより一層の適正化に努める。		
ラスパイレズ指数	適正管理により類似団体平均を下回っている。今後もより一層の適正化に努める。		
人口1,000人当たり職員数	退職者の不補充など新規採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後においても適正な管理を行う。		

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 北川村

人口	1,523	人(H19.3.31現在)
面積	196.18	km ²
歳入総額	1,721,315	千円
歳出総額	1,674,713	千円
実質収支	45,840	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力 固定資産税(電源開発株式会社)が多いため、類似団体平均よりは上回っているが、少子高齢化 一次産業の不振等により、減少している。

財政構造の弾力化 人件費(給与表の改訂)の抑制と公債費(繰上償還の実施による)の減少により、昨年より改善されたが、依然として財政の硬直化が続いている。

人件費 物件費等の適正度 平成16年度から開始した地積調査の事業規模を抑制したため、昨年より減少している。

給与水準の適正度 退職不補充による職員の減少や給与表の改訂等により、全体の給与額が低下した。

将来負担の健全度 近年の財政状況の悪化に伴い、ハード事業を抑制し新たな起債の発行を控えるとともに、高金利の起債を繰上償還し地方債残額の減少を図っているが、モネの庭開発時の借入額が大きいため、高い水準で推移している。

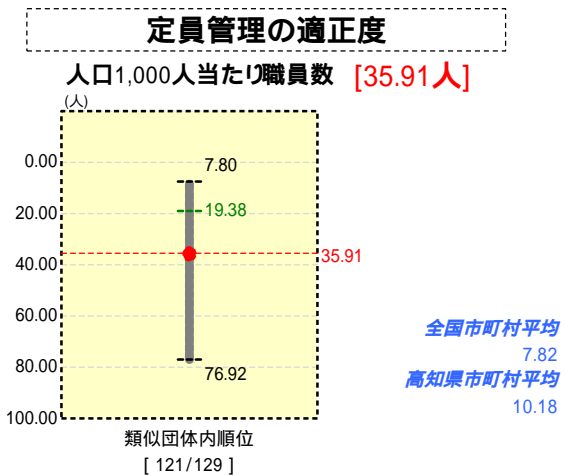
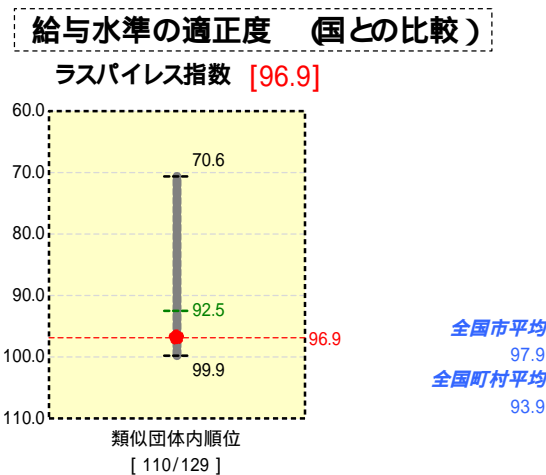
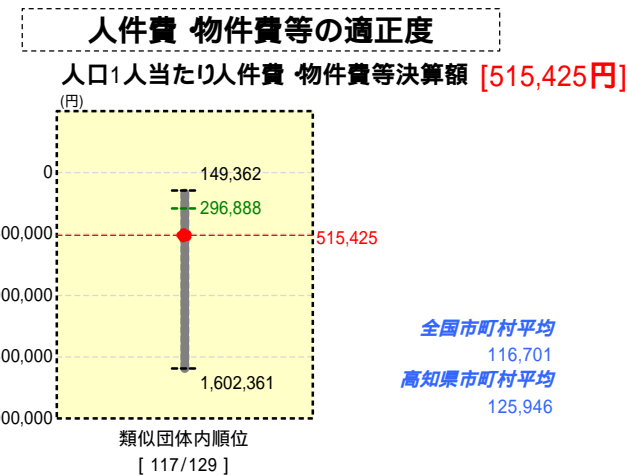
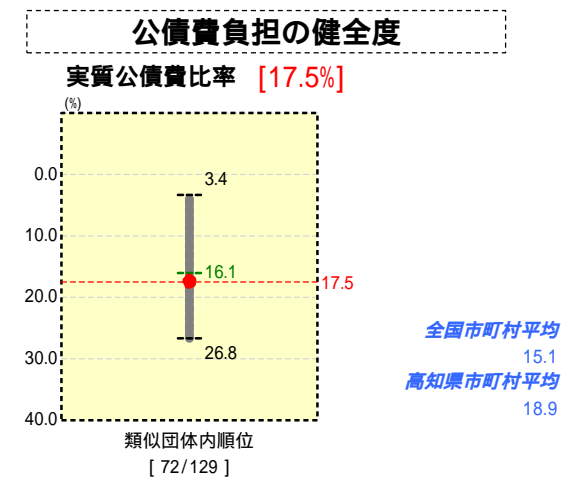
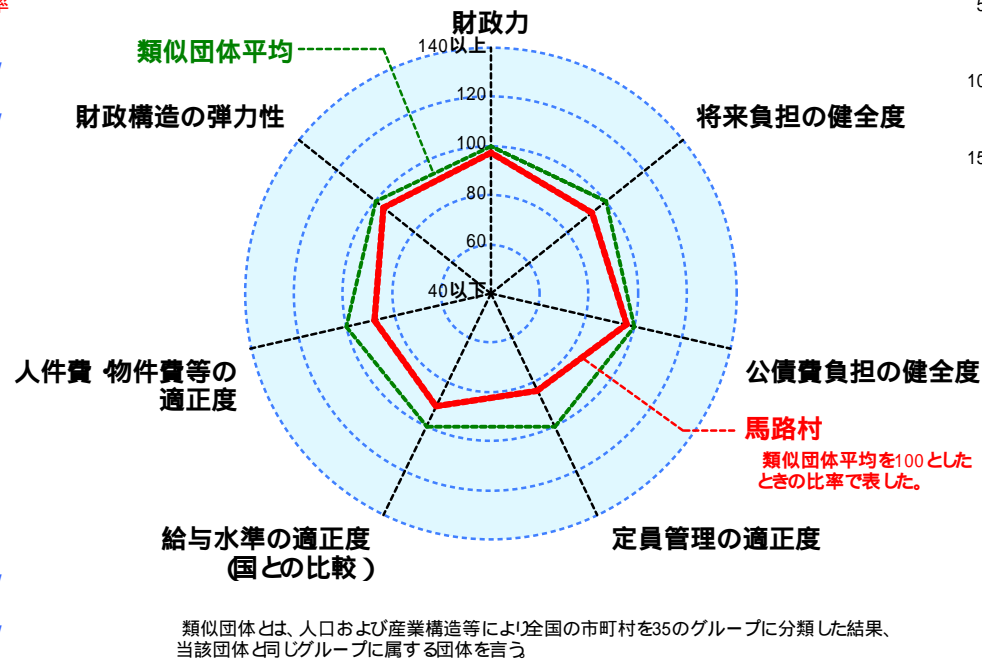
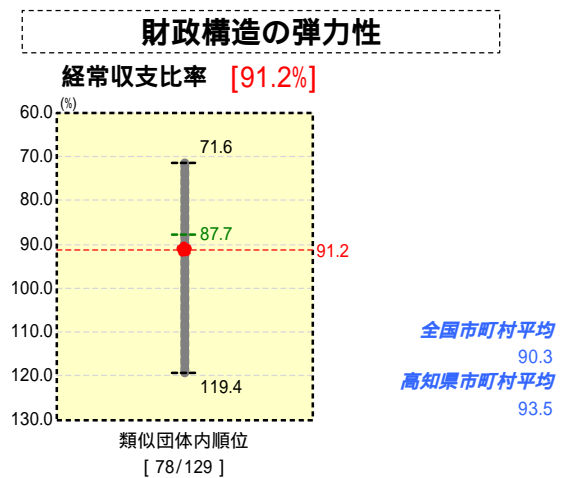
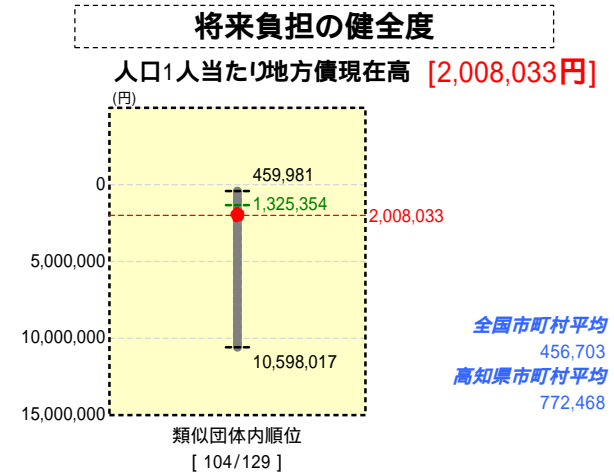
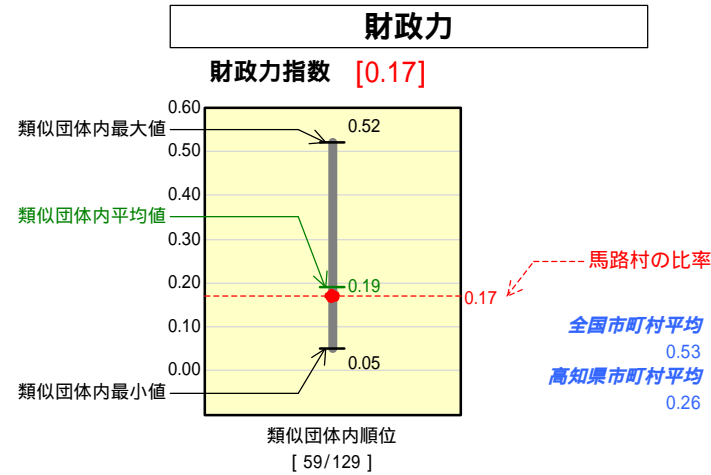
公債費負担の健全度 平成16年度をピークに公債費が減少すると共に繰上償還を実施したため、昨年より若干改善した。

定員管理の適正度 県立北川青少年の家の廃止や、退職不補充により職員数が減少したため、類似団体平均より下まった。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 馬路村

人口	1,114	人(H19.3.31現在)
面積	165.52	km ²
歳入総額	1,747,819	千円
歳出総額	1,693,663	千円
実質収支	34,426	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

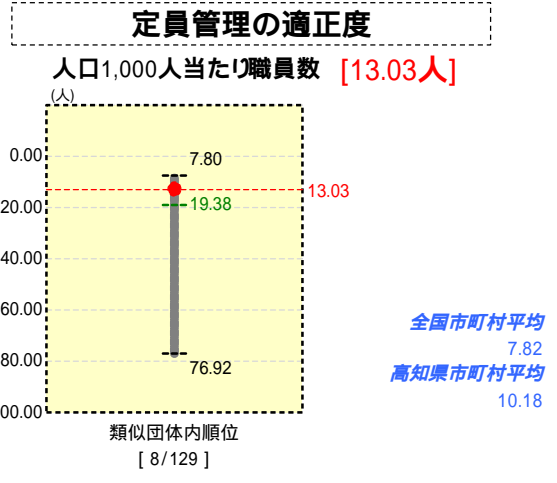
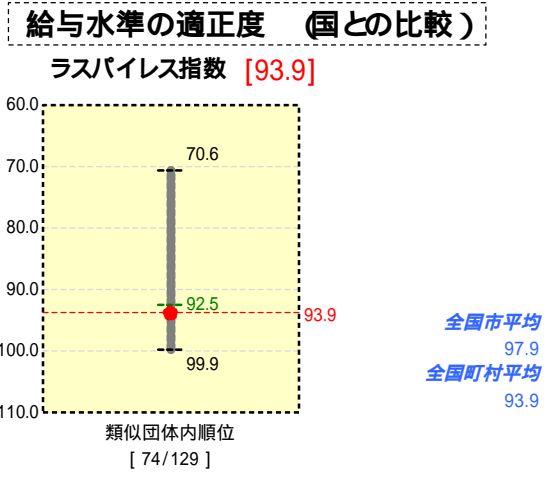
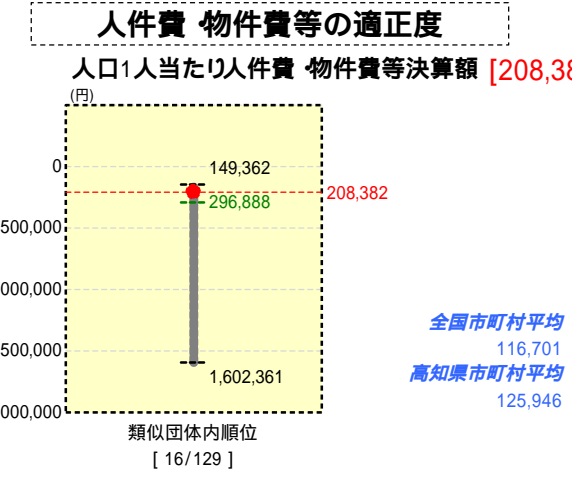
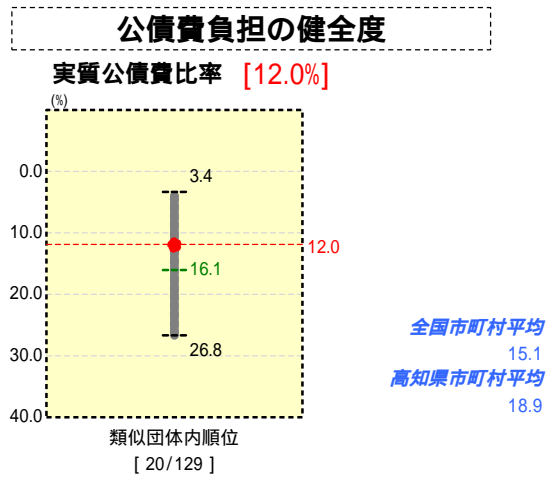
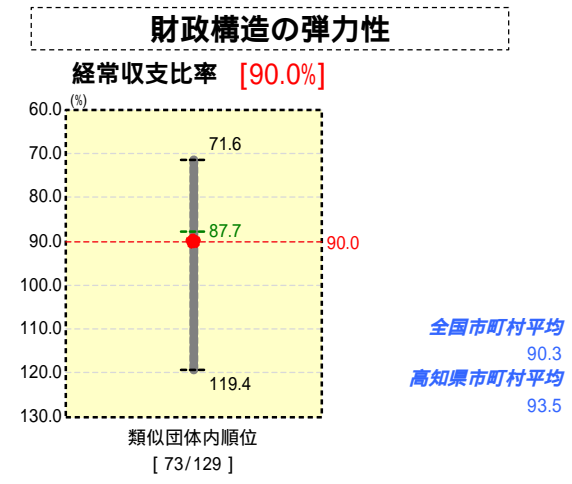
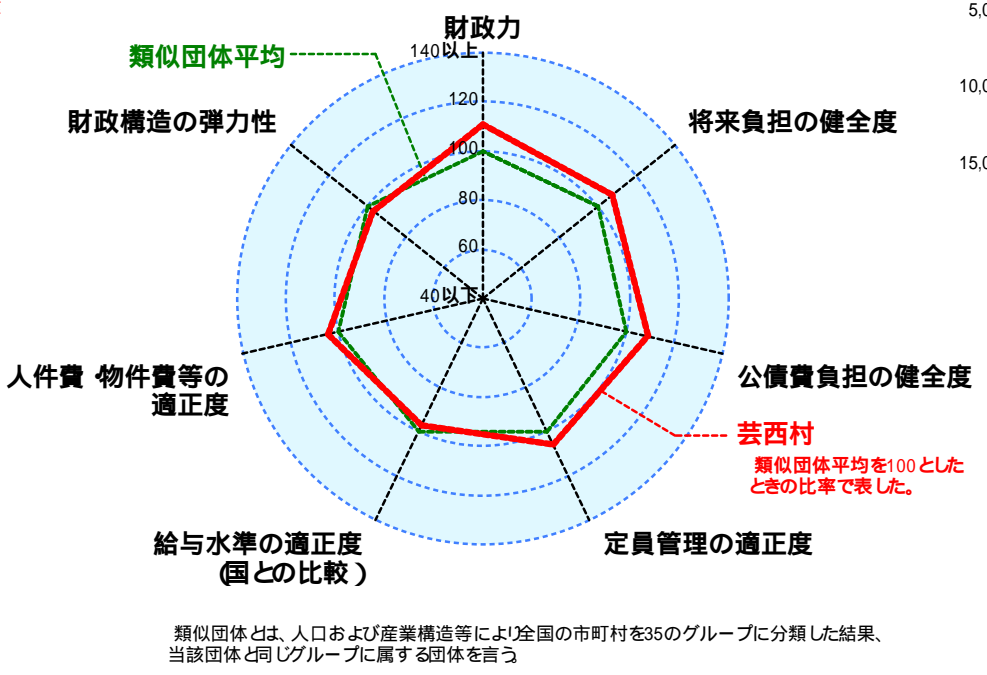
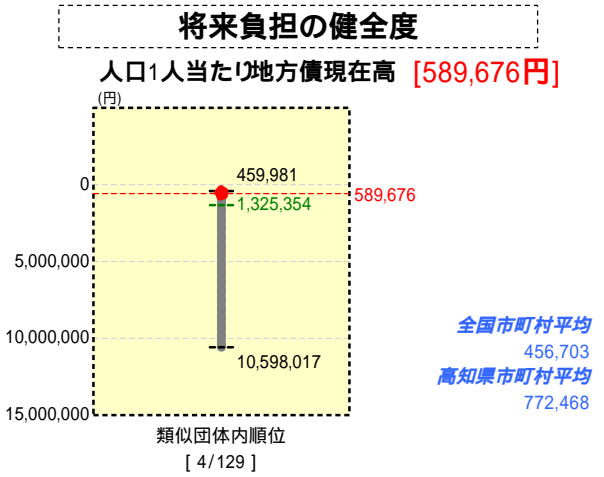
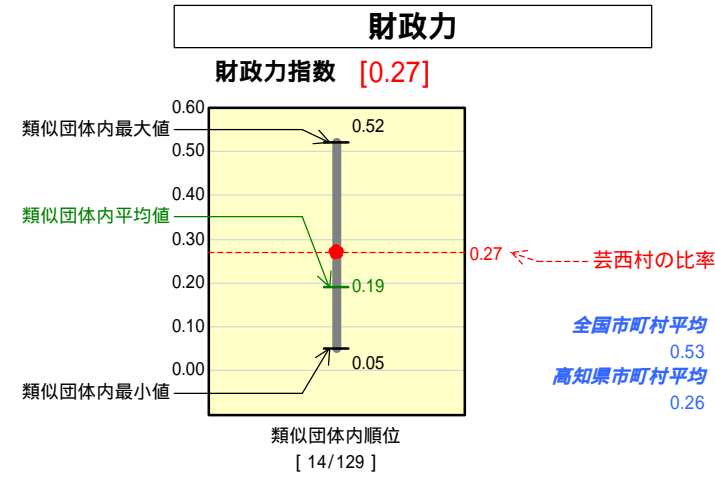
[財政力指数]
地場産業の育成を強力に進め、個人、法人の所得向上を図っているが、実績に結びついていない。特に、景気低迷のよる、法人税、固定資産の減価償却費の落ち込みが大きい。
[経常収支比率]
全ての事務事業の点検・見直しを行っているが、類似団体平均を上回っている。今後も経常経費の削減を図る。
[人件費・物件費等の適正度]
公共施設の建設地のほとんどが、民間借地であり、物件費を押し上げている。また、地域事情により役場支所と診療所を持っており人件費、物件費を押し上げている。さらなる抑制や指定管理による委託料の抑制に努めていく。
[ラスパイレズ指数]
総人件費の抑制に努めた。今後もさらなる抑制に努める。
[人口1,000人当たり職員数]
役場本所・支所・診療所・2つの保育所など、地域の実情による行政施設の多さが職員数を押し上げている。必要なサービス提供と需要を見極め、適正化に努める。

[実質公債費比率]
過疎債等有益な起債に努めてきたが、地場産業育成支援策の償還が始まり、償還額がピークを迎えている。繰り上げ償還を検討していく。
[人口1,000人当たり地方債残高]
地場産業育成策事業により、地方債残高がピークを迎えている。施設整備事業からソフト事業への転換を図っており、類似団体の平均を下回るよう努力する。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 芸西村

人口	4,144	人(H19.3.31現在)
面積	39.63	km ²
歳入総額	2,312,777	千円
歳出総額	2,227,476	千円
実質収支	60,831	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体平均を上回っているが、数値は横ばいの状態である。今後も大幅な税収の伸びは見込めないため、歳出の削減を進める一方、地方税の徴収率向上対策を中心に歳入の確保に努める。

【経常収支比率】
経常収支比率は毎年上昇を続けており、ここ3年間で9.2%も上昇している。人件費や物件費は行財政改革により減少傾向にあるが、扶助費や繰出金が大きく増加している。今後は更なる歳出の削減と地方税の徴収強化等の取組みを通じて、類似団体平均を下回る水準を目標に改善に努める。

【人口1人当たり人件費 物件費等決算額】
類似団体平均より低くなっているのは、退職者の不補充や施設管理の指定管理者委託による人件費の抑制と、ごみ処理の一部事務組合での実施や救急業務の委託などの要因が挙げられる。

【ラスパイレズ指数】
給与の抑制措置を行っていないため、類似団体平均をやや上回り、全国町村平均と同じ数値となっている。

【人口1人当たり地方債現在高】
近年大規模な事業が少なかったため類似団体平均を下回っているが、下水道事業債を含めると数値がかなり上昇する。今後も新規の発行は、事業内容、償還計画等の検討を十分行い、財政の健全化に努める。

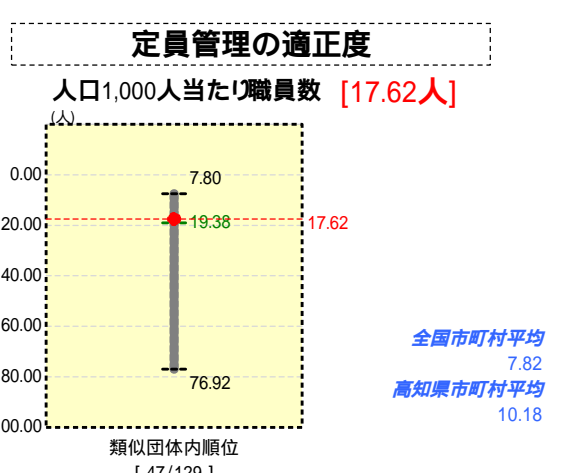
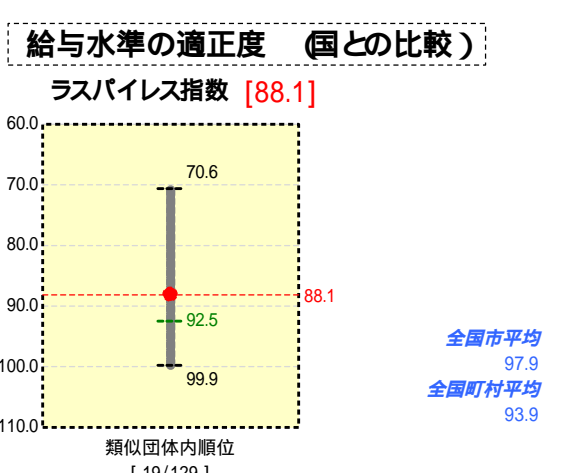
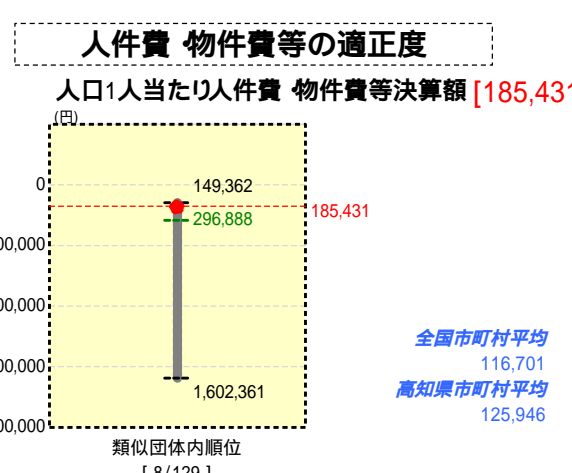
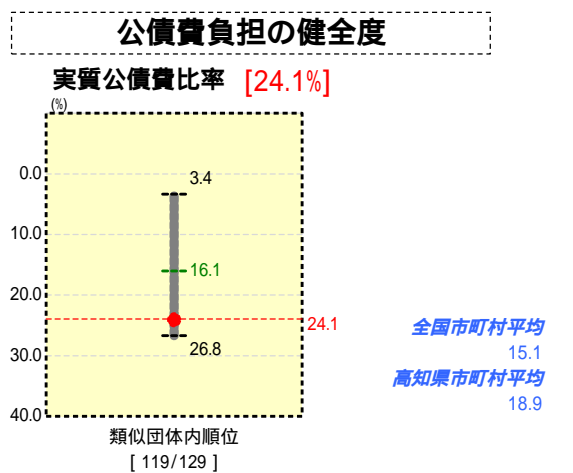
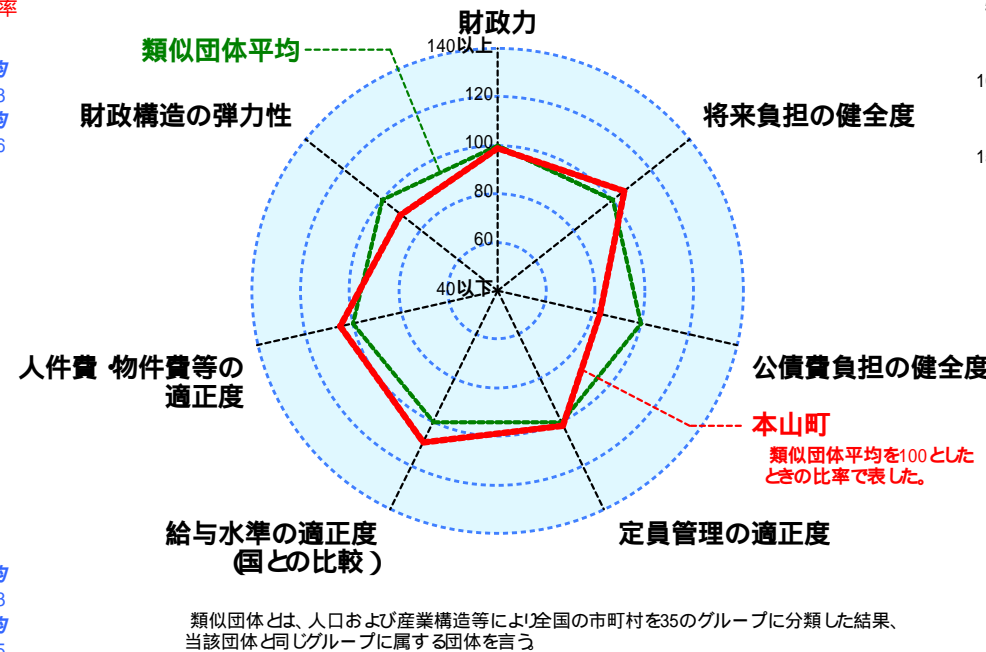
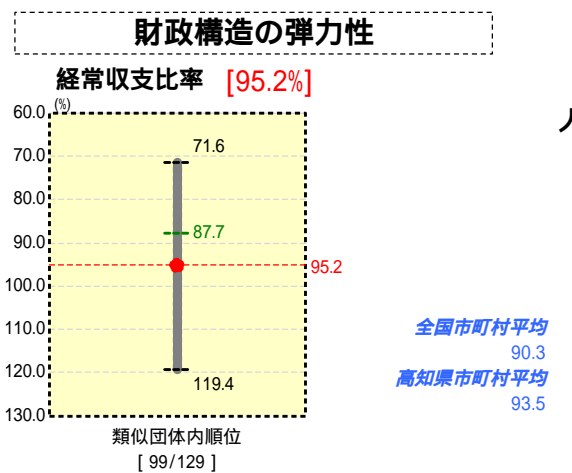
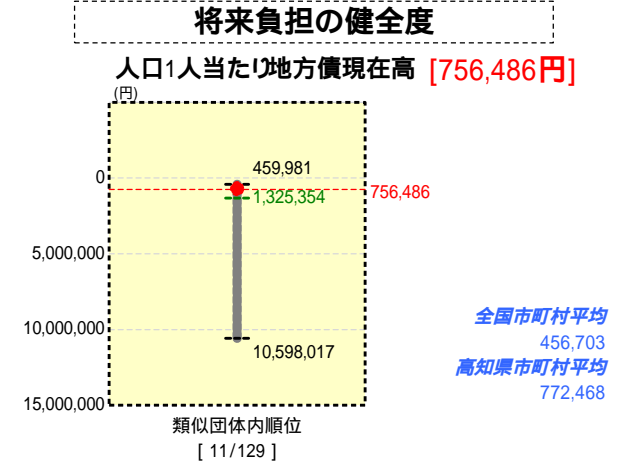
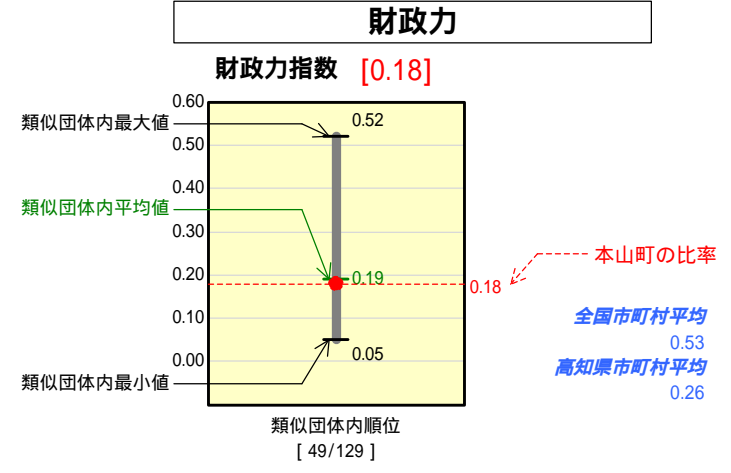
【実質公債費比率】
類似団体平均を下回っているが、下水道事業債の増加に伴い今後上昇する見込みである。実質公債費比率の急激な上昇を抑えるため起債の新規発行には十分な検討を行う。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体平均を下回っており、今後も適切な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 本山町

人口	4,144 人(H19.3.31現在)
面積	134.21 km ²
歳入総額	2,824,731 千円
歳出総額	2,752,928 千円
実質収支	71,768 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(18年度末40.1%)であること等により財政基盤が弱く、さらに長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから財政力指数は0.18と類似団体の平均を下回っている。今後も退職者不補充等による人件費の削減や、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等歳出の徹底的な見直しを実施するとともに税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

経常収支比率
前年度と比較して1.6ポイント減少しているものの類似団体を大きく上回っている。これは一部事務組合負担金や町立病院補助金等本町独自の要因によるものである。ここ数年、退職者不補充・職員給与カットによる人件費の削減や経費の節減に努めているところであり、18年度決算ではその成果が大きく現れていると思われるが、今後も、経費の節減や町立病院の経営改善等も行いながら、行財政改革への取組を通して更なる義務的経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費 物件費等決算額
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金分を含めて計算した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について抑制していく必要がある。

ラスパイレズ指数
平成15年度から実施している職員給与カット(本俸6～10%カット)によりラスパイレズ指数は88.1と類似団体を大きく下回っている。

人口1人当たり地方債現在高
近年、投資事業を大幅に抑制してきたことにより類似団体を下回っている。今後、H19年度以降に統合保育所建設事業や小学校校舎耐震化事業等を予定しており、新規の地方債発行が見込まれるが、他事業における地方債の発行抑制により類似団体平均を上回ることがないよう努める。

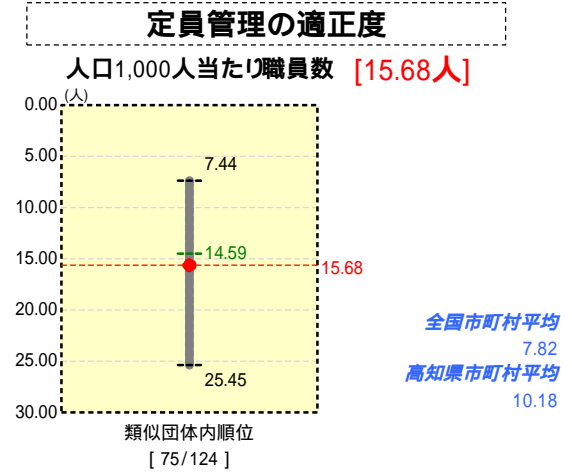
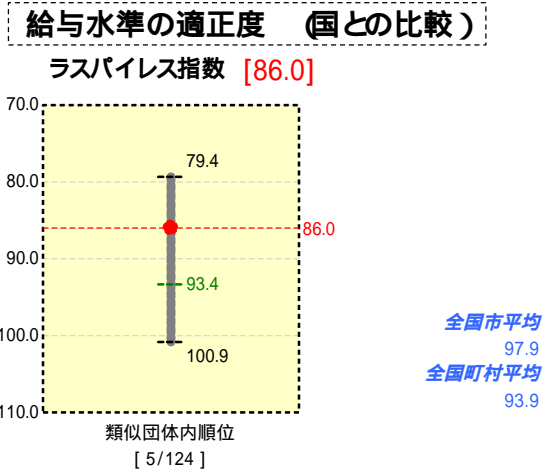
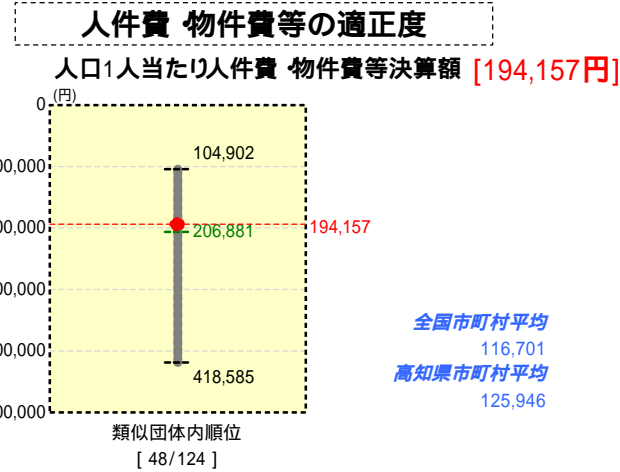
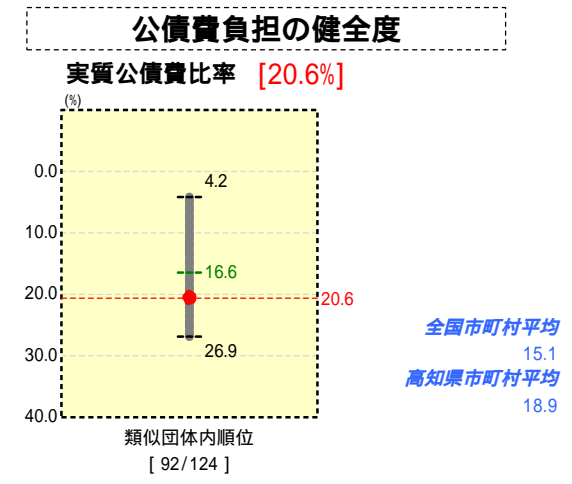
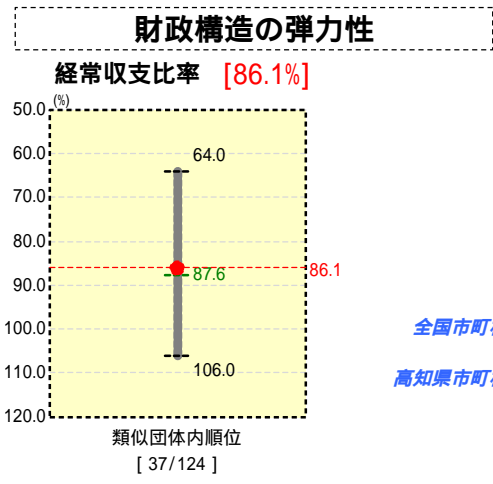
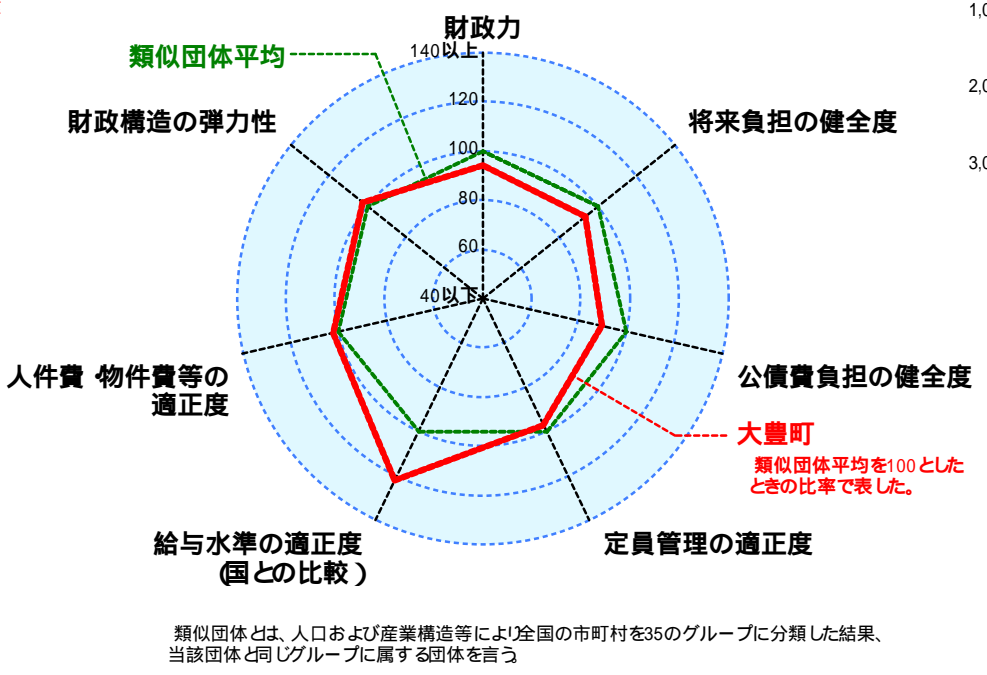
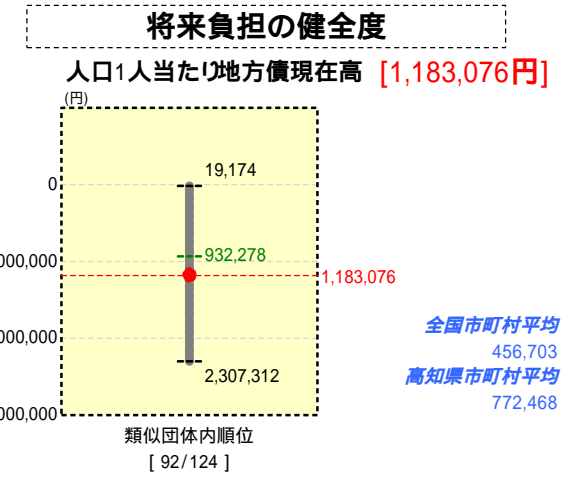
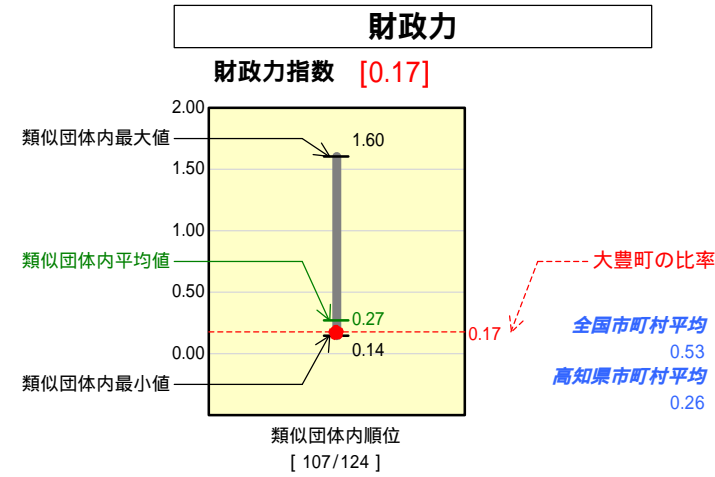
実質公債費比率
普通会計分ではここ数年は起債発行を抑制し、公債費も16年度をピークに年々減少しているものの、公債費に準ずる費用のうち一部事務組合負担金が大きく、類似団体を上回る結果となっている。ここ数年は投資事業を大幅に抑制してきており、元利償還金の増加は抑えられることや、一部事務組合分についても大きな事業計画もなく負担は減少していくことが見込まれるが、今後とも必要最小限に投資事業を峻別し、新規発行の抑制に努めていく。

人口1,000人当たり職員数
ここ数年の新規採用抑制策により、類似団体の平均を下回っている。今後も事務事業の見直し等により更なる効率化の促進を図り、より適正な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 大豊町

人口	5,486	人(H19.3.31現在)
面積	314.94	km ²
歳入総額	4,385,910	千円
歳出総額	4,332,389	千円
実質収支	30,856	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 : 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成18年度末51.1%)に加え、中心産業である農林建設業の低迷などにより財政基盤が弱く、類似団体を下回っている。このため退職者不補充等による職員数の削減により人件費の削減や投資的経費の抑制、また行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

経常収支比率 : 公債費が高い比率(25.8%)を占めているため、平成17年度には繰越資金496百万円・公的資金1,132百万円の借換を行うなど公債費の平準化を図った。また定員管理、人事考課制度の導入による給与の適正化を図るなど人件費の抑制に努め経常経費の削減を図った。

実質公債費比率 : 過去の大規模事業導入などにより全国平均を大きく上回り、類似団体では高い数値となっている。このため、平成11年度から公債費適正化計画により新規発行債の抑制を行うとともに、平成17年度には繰越資金496百万円・公的資金1,132百万円の借換を行うなど公債費の平準化を図り平成19年度末には13%まで低下させる。

人口1人当たり地方債現在高 : 過去の大規模事業導入などにより平均値を上回っている。新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

ラスパイレース指数 : 給料を管理職5.7%、その他の職員4.7%カットしたため、類似団体の中では最低水準にある。今後も各種手当ての総点検を行うなど、給与の適正化に努める。

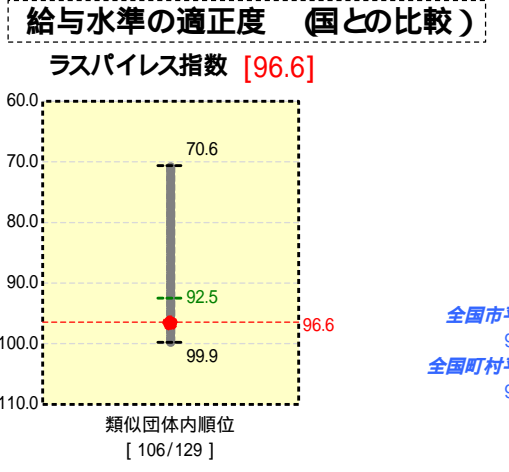
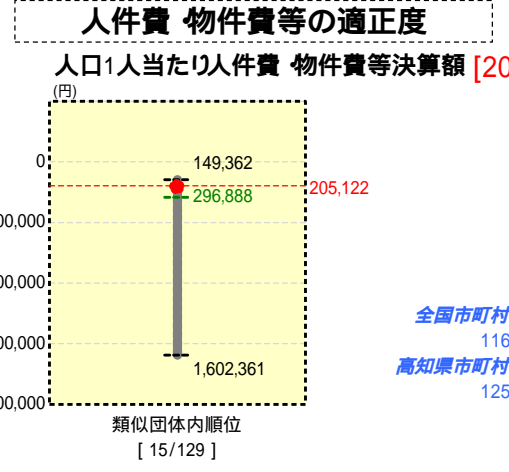
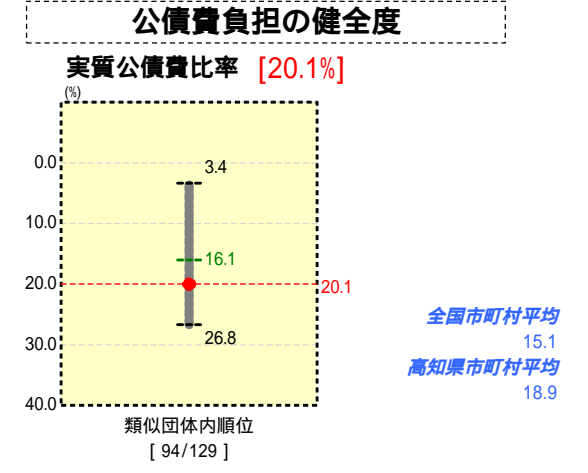
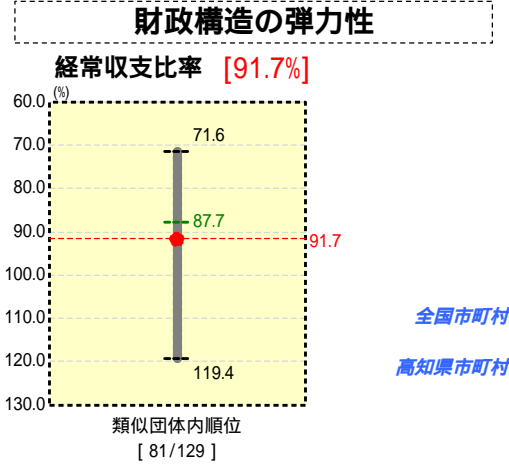
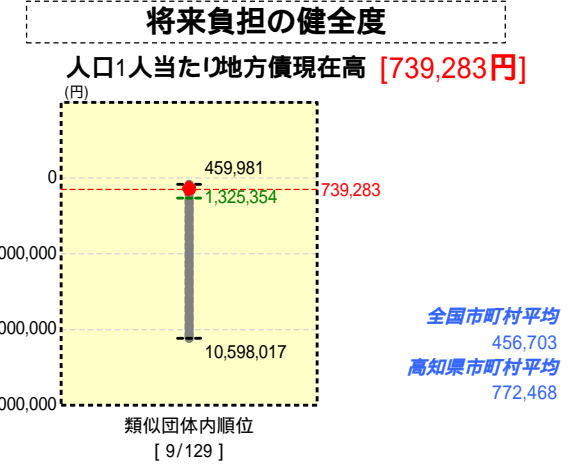
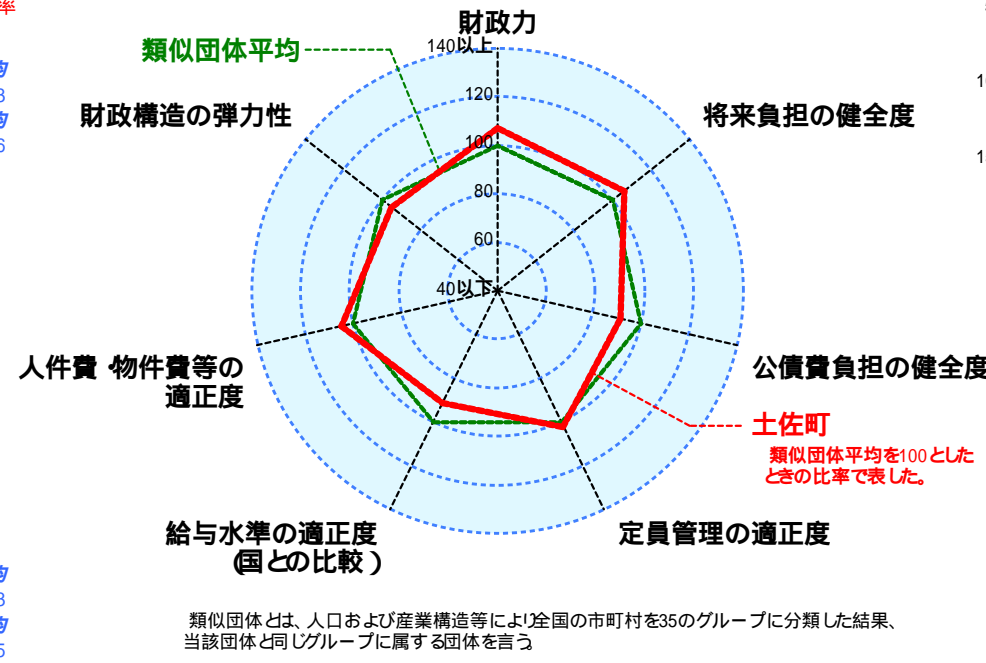
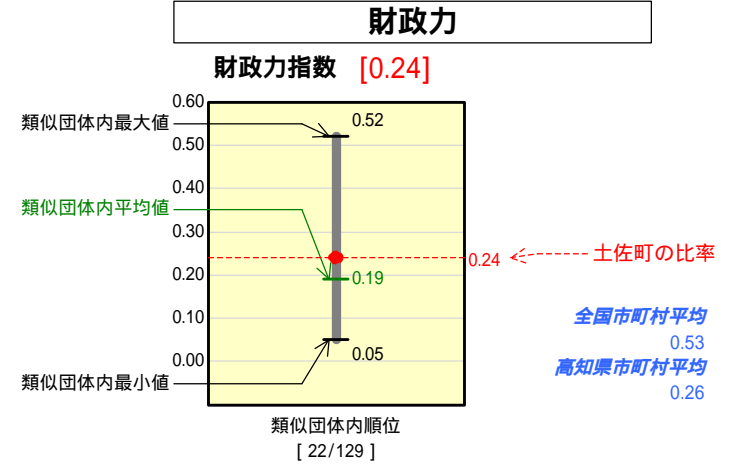
人口1,000人当たり職員数 : 平成15年度には2割に相当する職員の削減や支所の廃止などを行ったが、町の面積が広大で人家が点在している等地理的要因により行政効率が悪く平均を若干上回っている。このため当分の間、新規職員採用を原則凍結している。

人口1人当たり人件費 : 給与を減額、物件費等の経費節減に取り組み、類似団体を下回っている。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 土佐町

人口	4,724 人(H19.3.31現在)
面積	212.11 km ²
歳入総額	3,616,098 千円
歳出総額	3,531,427 千円
実質収支	84,671 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
歳出削減や徴収業務の強化など一定の行政改革は行っているが、国の需要額抑制施策に加え、人口の減少や長引く景気の低迷、ダム関係に係る償却資産減価などによる税収の減等により、財政力指数は前年度と比較してもほぼ横ばいである。

経常収支比率
退職者不補充による職員数の削減及び給与カットによる人件費の縮小を含めた義務的経費の抑制などの歳出見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策(未収金徴収職員の配置等)を中心とする歳入確保に引き続き努めているが、税収や普通交付税等の歳入経常一般財源の減少ペースに歳出削減が追いついていないため前年度に比べ経常収支比率は1.8%増加した。また類似団体平均も上回っているため、今後も財政改革への取り組みを通じて、更なる義務的経費の削減・財政健全化を図り、組織の見直し、民間委託の積極的利用などを含めた行政の効率化を進める。

ラスパイレズ指数
前年度と比較すると5.8ポイント上昇しているが、これは職員の給与カットを平成19年4月に一時的に廃止したためである。全国類似団体と比較すると4.1ポイント上回っているが、年齢構成等の違いなどに大きく影響を受けるため、数値のみの比較は難しいと思われる。今後も退職者不補充の実施の継続や各種手当の再点検など、より一層の給与の適正化、職員数削減に努める。

人口1人あたり地方債現在高
優良な地方債の発行及び繰上償還の実施等により類似団体平均よりは下回っている。普通会計ベースでは今後起債の償還額が減少傾向にあり今後の起債発行についても精選するとともに繰上償還を含め今後もより一層の健全化に努める。

実質公債費比率
簡易水道事業及び下水道事業の起債償還額に対する繰上金が大きく影響し、類似団体平均を大きく上回っている。今後も下水道事業の継続が計画されていることに加え、平成20年度に統合小学校の施設整備も予定されているため、今後の事業実施にあたっては普通会計だけでなく他会計との更なる調整を一層行い、公債費負担適正化計画に基づき健全化に向けた取り組みを行っていく。

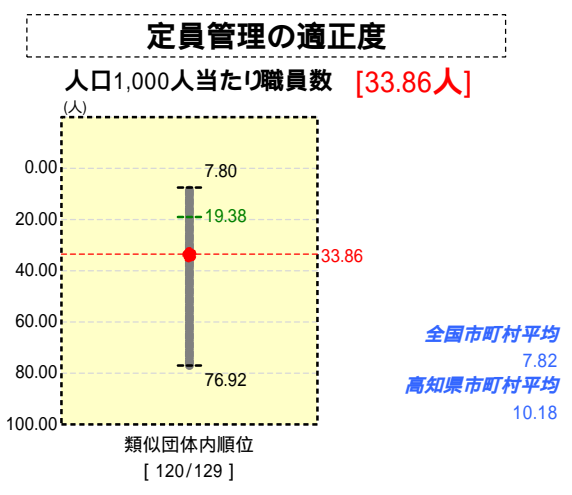
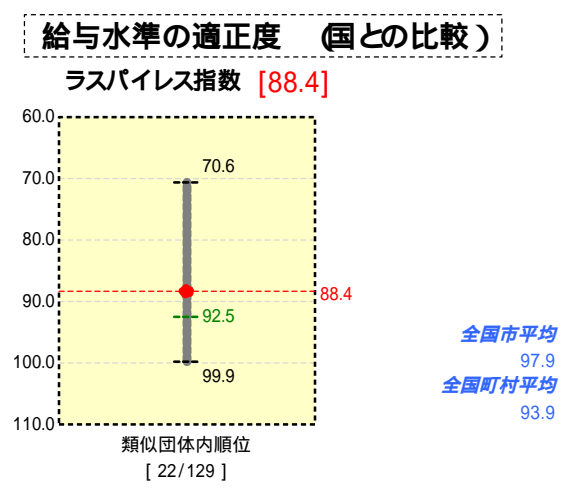
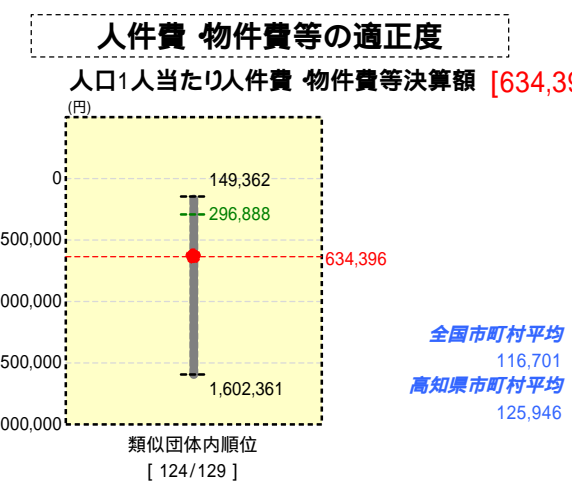
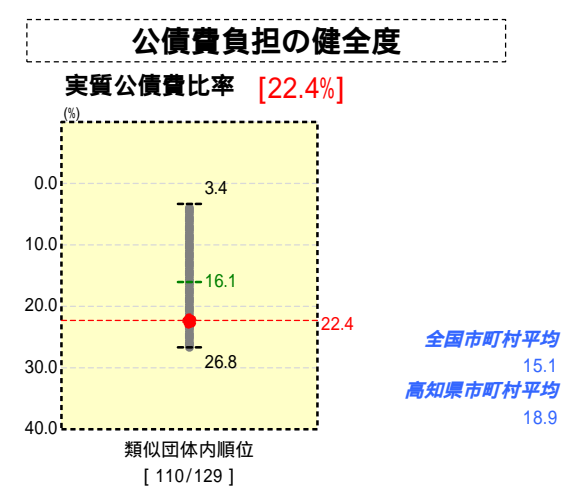
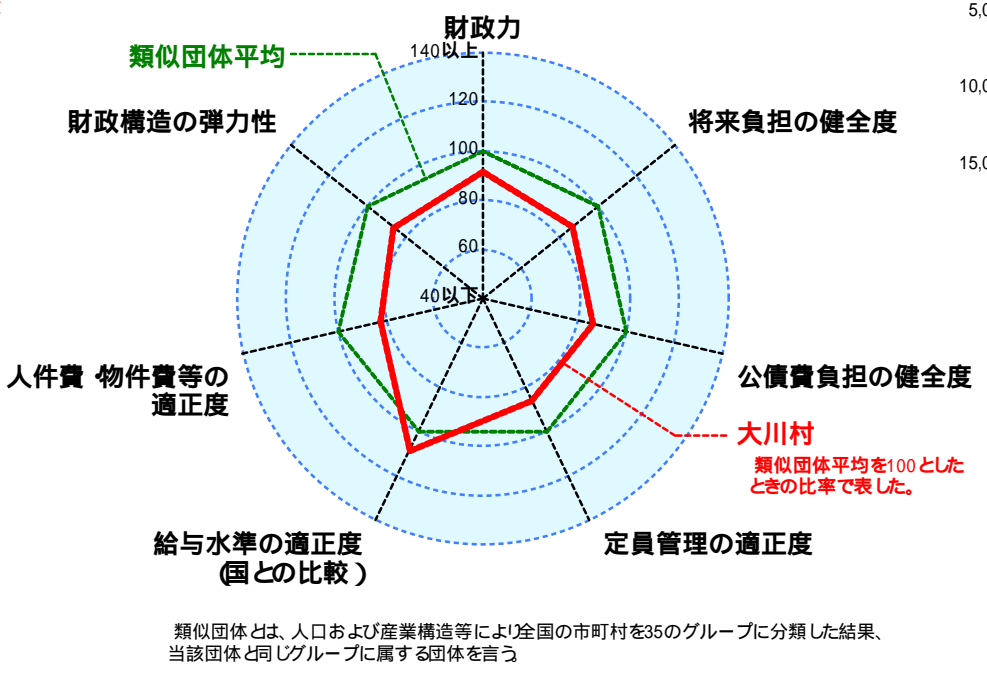
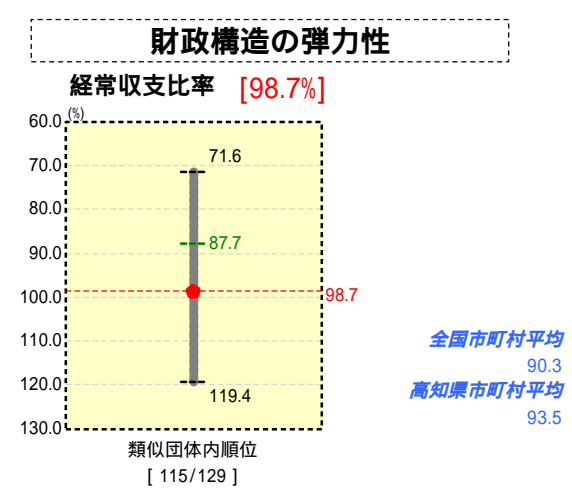
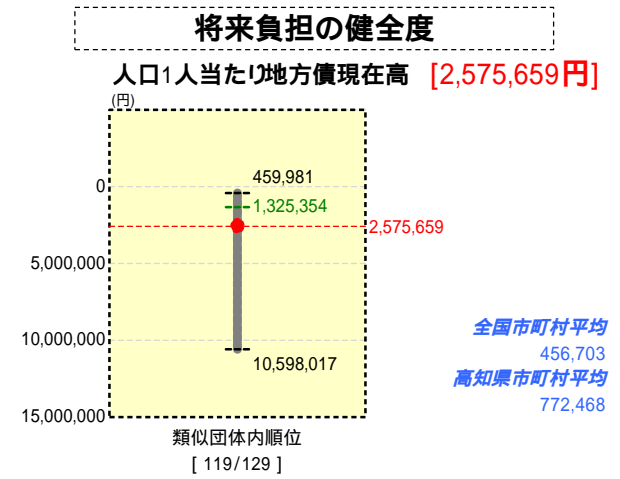
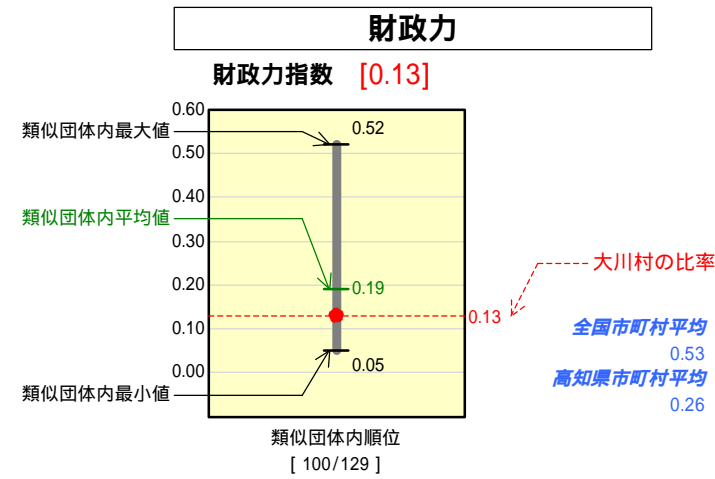
人口1,000人当たり職員数
退職不補充の実施により平成17年度末までの6年間で6人の人員を削減しており、類似団体平均より若干低くなっている。今後も退職不補充を継続し、機構改革等の実施(H20)により少人数でも対応できる体制づくりを行っていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
職員数の削減や給与カットによる人件費の縮小、旅費規程の見直し、需用費・役務費等の節減を実施しており、類似団体平均と比較すると若干下回っている。今後も更なる経費削減を図っていく。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 大川村

人口	502人(H19.3.31現在)
面積	95.28 km ²
歳入総額	1,171,671千円
歳出総額	1,141,793千円
実質収支	26,629千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：平成17年度に比べ、0.1ポイント増えて、0.13と村財政力指数は若干上昇傾向にあります。類似団体内比較では下位に位置しており、厳しい財源には変わりなく地方交付税等に頼る財政運営状況であります。

経常収支比率：経常収支比率が平成14年度に100%を超え、平成15年度ピーク時105.9%から降下傾向にあり、平成18年度は98.7%と100%を下回っています。これは、臨財債、過疎債、災害復旧債以外は発行を抑制しており、村の起債償還ピークも過ぎ、元利償還金は年々減少傾向にあり、一番の比率減少要因となっています。

人件費については、職員の勤奨退職を平成15年度より積極的に実施しており、平成18年度未だに8名退職しその後の職員の補充はしておらず、また、副村長の設置はせず、人件費(職員給)の削減に努めているが、経常収支比率では増加要因となっています。

人口減少等に伴う地方交付税の減額に伴い、経常収支比率の大幅な減が見通せない状況にありますが、今後も、経常経費の節減を図るなど、村財政の健全化に向けてできる限り努力していきたいと考えています。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額：人件費では、集中改革プランにより、職員勤奨退職を積極的に勤め、その補充は現時点ではしておらず、人件費の削減に取り組んできました。物件費並びに維持補修費については、支出を必要最小限に留める努力を行っていますが、これ以上の削減は、難しい状態にあります。類似団体内で下位に位置するのは、人口の少なさが1人あたりの数値を上げております。

人口1人当たりの地方債の現在高：平成16年度2,804千円から平成17年度には2,677千円、平成18年度には2,576千円と減少傾向にあるが、まだまだ1人あたりの額が高く類似団体内では下位となっている。

実質公債費比率：産業振興、白滝開発などで借入していた地方債も、起債の発行抑制、繰上償還など起債適正化計画も行き、平成16年を境に起債の償還もピークを過ぎ、償還元金、利息とも減少している。また、嶺北広域行政事務組合の起債も発行抑制、起債償還額も減少傾向にある。しかし、普通交付税等の減少や公営企業債償還額の算入により、実質公債費比率は、平成17年度19.4%であったのが、22.4%と18%を超え厳しい状況にあります。その為、平成18年度作成した公債費負担適正化計画を見直し、19年度に再度3か年の公債費負担適正化計画を策定し、適正な公債費等の運営を行っていきます。

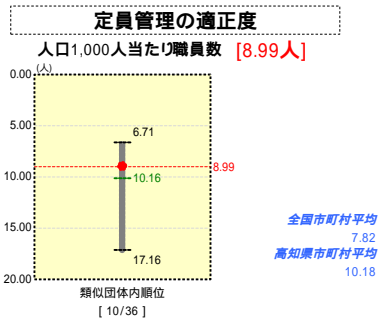
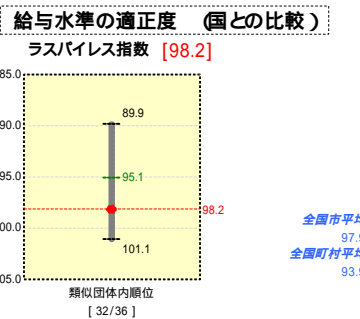
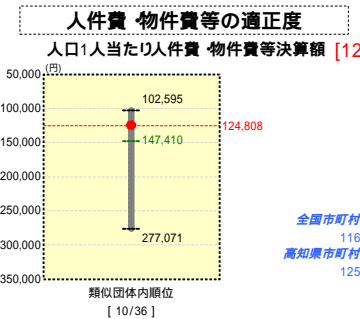
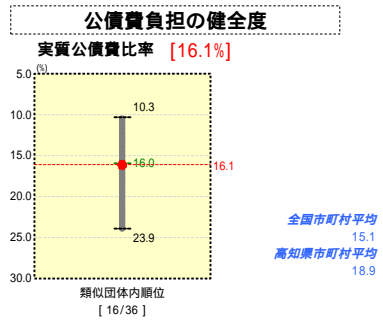
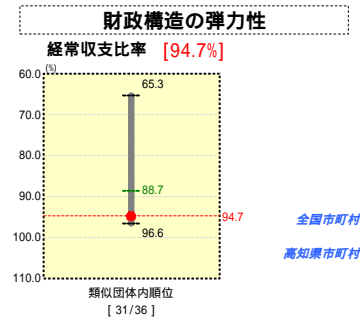
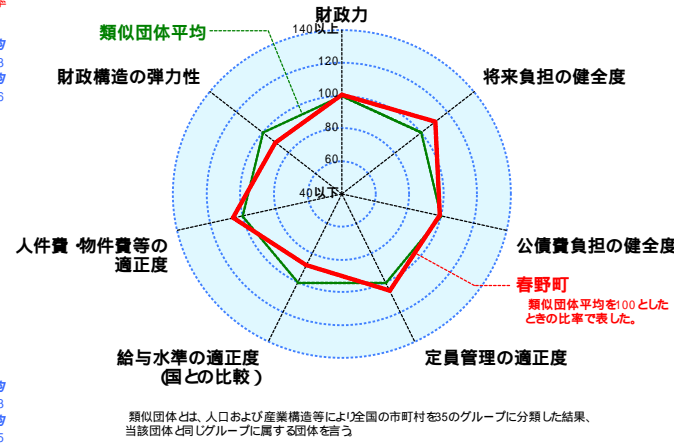
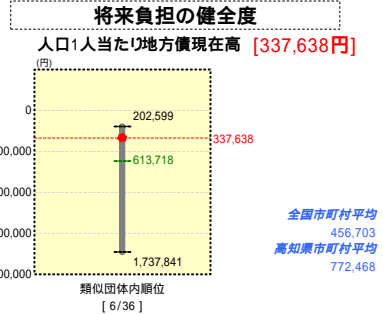
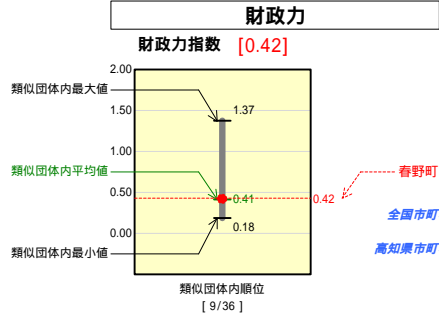
ラスパイレース指数：類似団体内順位では、中位にあり、類似団体内平均より上位にある。平成17年度88.9から平成18年度88.4と下がっている。これは、21年度までの1号俸昇給抑制によるものです。

人口1,000人あたりの職員数：類似団体内順位では、下位にあるが、平成16年度39人、平成17年度36人、平成18年度34人と減少している。平成15年度に3名、平成16年度には1名、平成17年度には2名、平成18年度には、1名、55歳で勤奨退職を実施しており、また、中途退職者もいる中、職員の補充はしておらず、職員数は減っている。村集中改革プランでは、平成21年度までの定員管理については、21名とする目標を立てています。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 春野町

人口	16,468 人(H19.3.31現在)
面積	44.94 km ²
歳入総額	6,348,946 千円
歳出総額	6,114,633 千円
実質収支	124,633 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値は昨年同様上昇したのとなっています。需要額は8,000千円減に対し収入額は59,000千円増となったことが比率増となった要因となります。需要額の減では投資的経費の減における減が経常的経費・公債費の算入増を上回ったことによるものです。収入額については、主に所得増と税の増によるものとなっています。類似団体比較では標準を0.01ポイント上回るものとなっておりますが自主財源に乏しい本町では歳入の確保・歳出における義務的経費の削減に向けた取組みが必要です。

財政構造の弾力性：経常収支比率においては、昨年より0.7ポイント減少するものとなりました。主な要因は、算出にあたって分子側となる経常経費充当一般財源が公債費の減少により特別養護老人ホーム・特別会計廃止に伴う人件費増扶助費の増を差し引いても59,000千円減少したこと等によるもので経常的収入額の減少を上回る減少となったことによるものです。但し類似団体平均をかなり上回っており且つ90%を超えている現状では更なる歳出削減に向けた取組みが必要です。

人件費・物件費等の適正度：昨年度と比較して人口1人当たり16,111円増となったものの類似団体平均以下となっており適正化が図られている。増となった要因は特別養護老人ホーム・特別会計廃止に伴い一般会計で人員費が増となったことによるものです。今後、団塊の世代における退職者の増・勤労者制度の活用・退職不補充等により減少していくものと考えられる。

給与水準の適正度：本町の職員給与は過去の運用制度の廃止を行い平成17年度から国の基準に準じている。現在98.2となっており全国町村平均を3.3ポイント上回っている。勤労者制度の活用・退職不補充等により今後は類似団体平均まで低下させる取組みが必要です。

将来負担の健全度：人口1人当たりに対する地方債現在高は昨年と比較しても7,918円減少し県下市町村平均の半分以下の残高割合となっている。また類似団体における平均値をも大きく下回っており適正化が図られている。今後も現状を維持していくものとする。

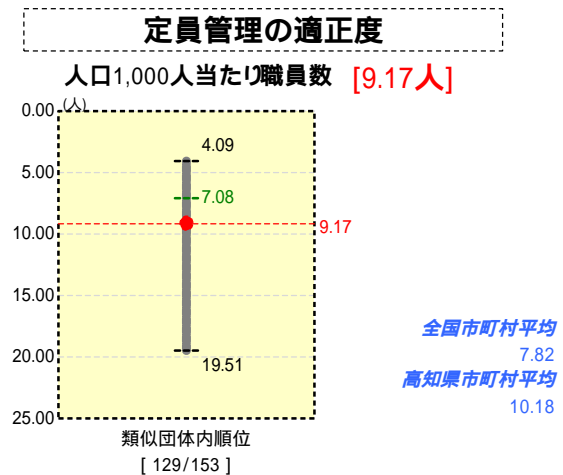
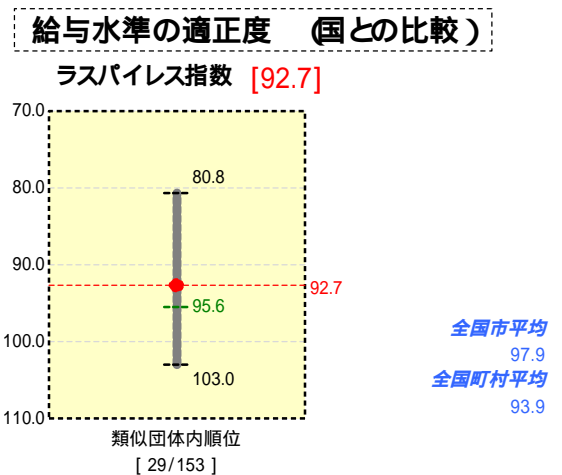
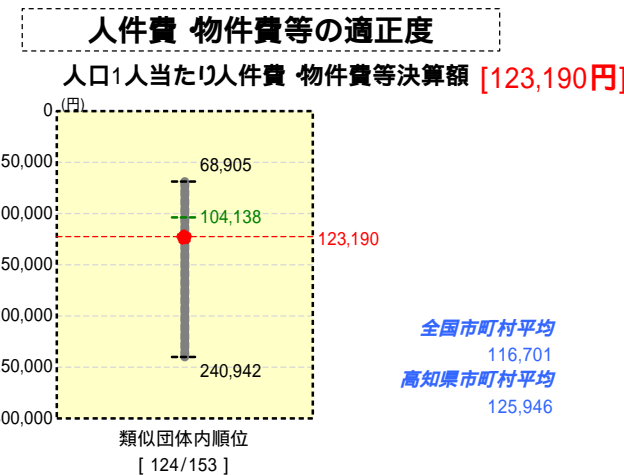
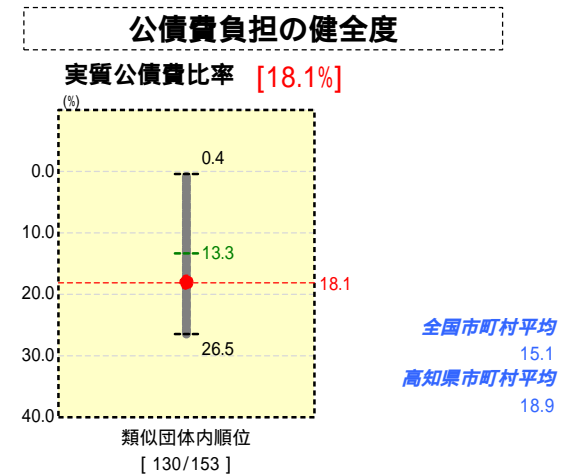
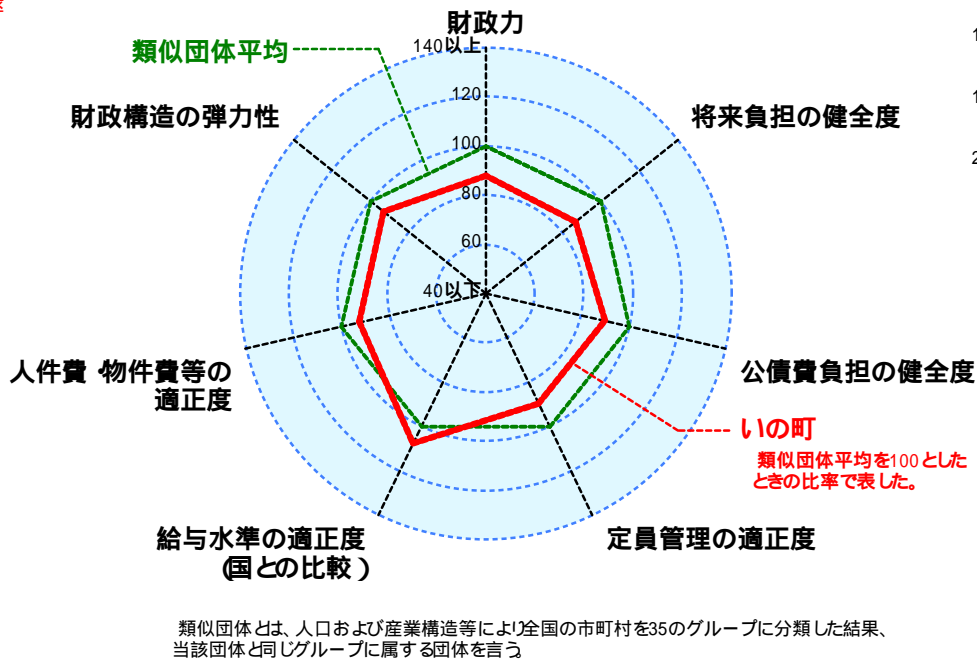
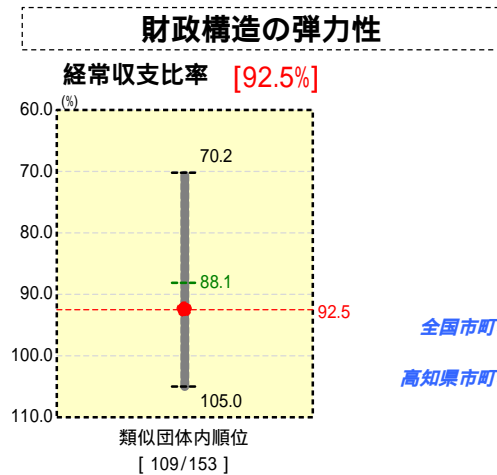
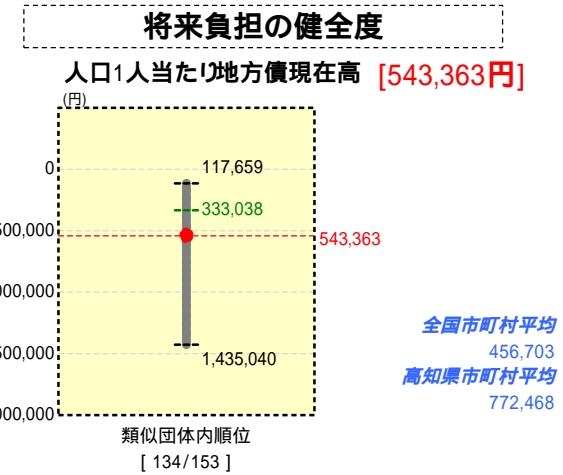
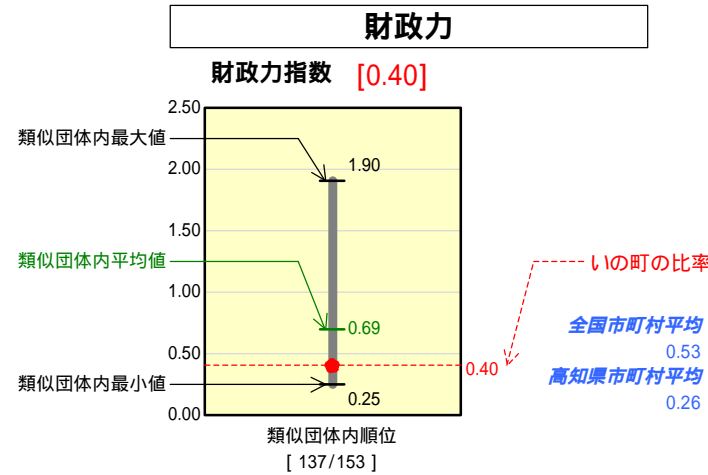
公債費負担の健全度：前年度においては17.7ポイントだったが本年度は16.1ポイントと1.6ポイントの減少となっている。公債費については適正化が図られているものの一部事務組合への負担金や農業集落排水事業特別会計への繰出金の起債償還分がピークに達していないこともあつち適正化に努めていくものとする。なお本年度における類似団体との比較では0.1ポイント上回るものとなっておりまた県下市町村平均を大きく下回るものとなっていることから適正化は図られたものとなっている。

定員管理の適正度：左記「人件費・物件費等の適正度」によるもので更なる減少が見込めるものとなる。現状においても職員数は類似団体平均を下回っており適正と思われるが今後も抑制していくものとする。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県いの町

人口	27,925	人(H19.3.31現在)
面積	470.71	km ²
歳入総額	14,617,655	千円
歳出総額	14,377,300	千円
実質収支	159,848	千円



分析欄

財政力指数 経済基盤の弱い高知県にあって、当町も例外なく税収は脆弱である。財政力指数は県内市町村平均を上回るも(+0.14ポイント)、類似団体比較においては平均を大幅に下回り(-0.29ポイント)、153団体中9番目に低い数値となっている。近年上昇傾向にあるが、これは税源移譲および地方交付税等の減少による標準財政規模の縮小が主要因であり、財政の弱体化が数値の上昇に繋がる皮肉な結果として現れている。以前より取り組んでいる差押等を含む徴収努力を今後も継続し、徴収強化による税収等の自主財源の歳入確保に努める。

経常収支比率 近年、人件費・物件費の削減に努めており、前年度から1.5ポイント改善されたが全国平均や類似団体平均と比較すると依然として高い水準にある。集中改革プランに盛り込んだ退職不補充等での職員数の削減等により、財政の硬直化を防ぎ、改善に努める。

ラスパイレズ指数 平成16年10月1日の市町村合併前から日3町村ともに類似団体の中でも、全国平均からも低い水準にあった。今後も各種手当の見直しなどを推進し、より一層の給与適正化に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 前年度から5.2%の削減となったが、県内市町村平均は下回っている(97.8%)ものの、全国平均からはわずかに高い水準(105.6%)にあり、類似団体比較ではいまだ大きく上回っている(118.3%)。この要因としては類似団体と比較し、面積が広大で森林占有率は89.4%と極端に高く、集落が点在しており人口密度は類似団体平均315.43人/k

m²に対し、59.33人/km²と大きく異なり、また、高齢化率も、平均19.7%に対し、27.5%と大幅に高く、行政コスト増大の要因となっている。今後については人員削減や消耗品費の節減に努め、消費的経費の削減を図る。

実質公債費比率 従来から交付税措置のない起債発行を抑制してきたため、県内市町村平均は(-0.8ポイント)下回っているが、類似団体比較では大幅に上回っている(+4.8ポイント)。平成18年度をピークに償還元金は減少に転ずるが、今後とも新規債の発行抑制に努める。

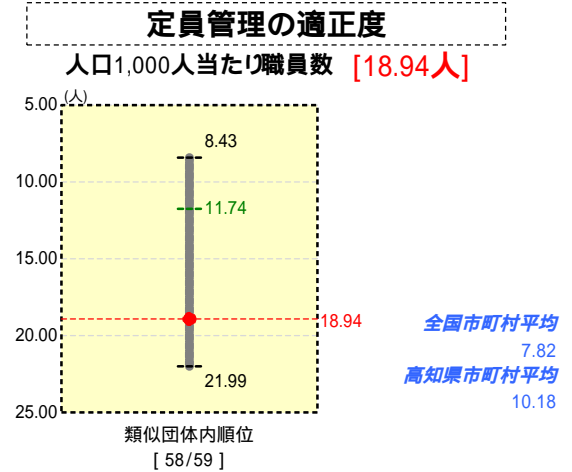
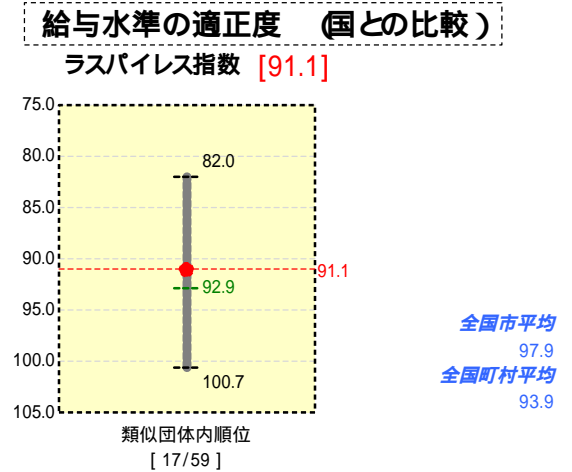
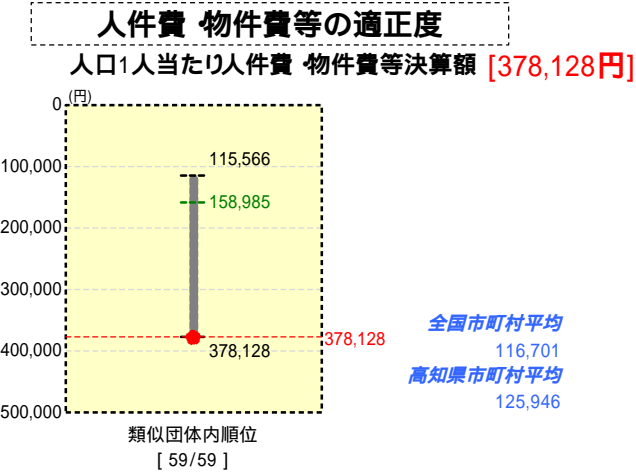
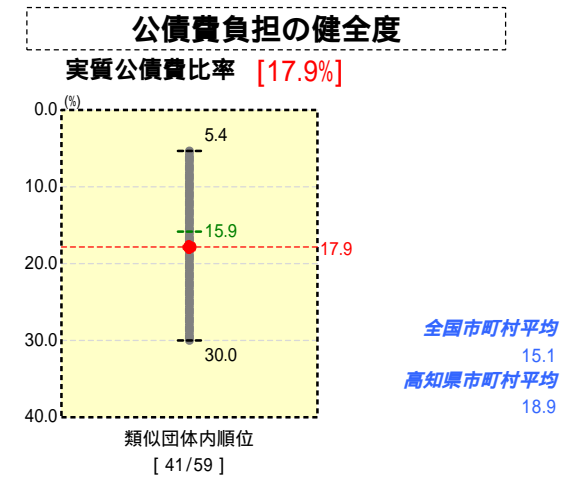
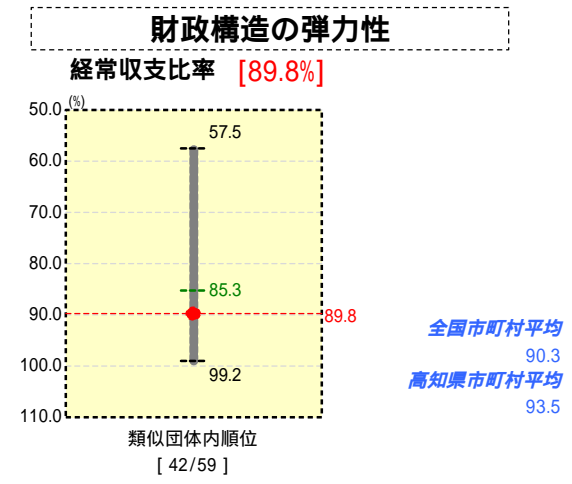
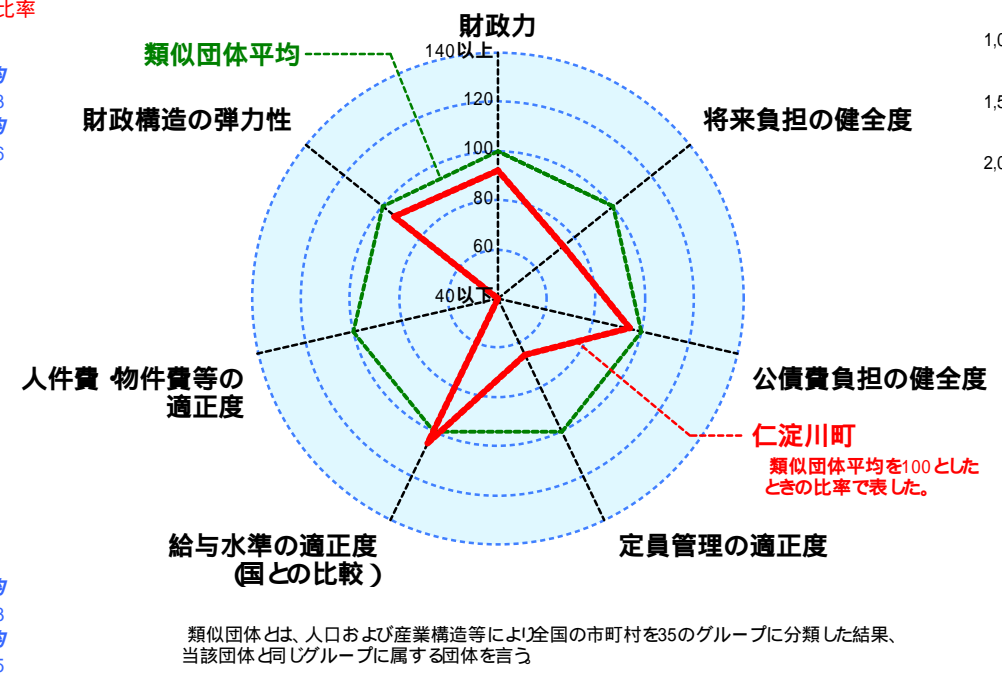
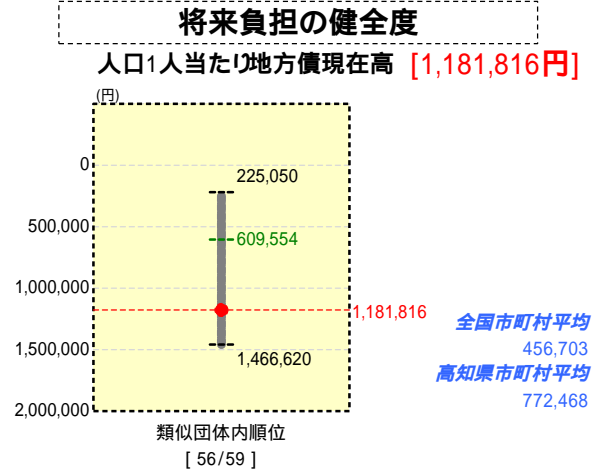
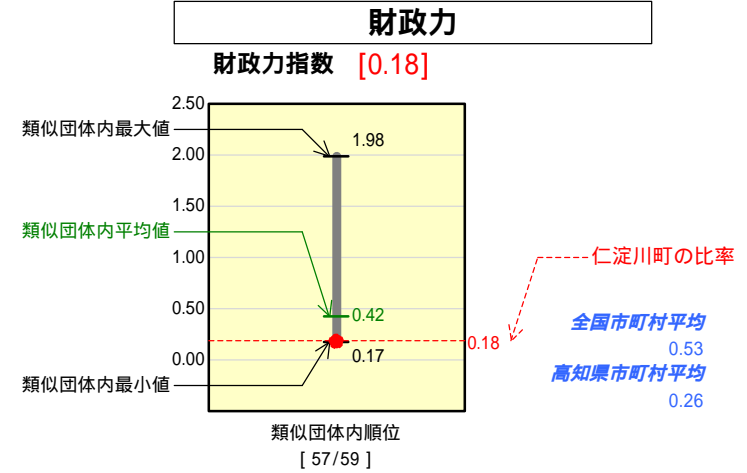
人口1人当たり地方債現在高 地方債残高は少しづつではあるが年々減少傾向にある。県内市町村平均は下回っているが、全国平均・類似団体平均とも上回っている。主な要因は平成8・9年度に実施した総合保健福祉センター・特別養護老人ホーム建設事業、臨時財政対策債、また高知県の地域性としてほぼ毎年発生する台風災害にかかる災害復旧事業である。合併特例債も含め新規起債発行を抑制に努め、まずは全国平均を目標に地方債残高の減少を図る。

人口1人当たり職員数 観光施設等に指定管理者の導入やごみ収集のアウトソーシングの推進を行っているものの、町の面積が市町村合併後470.71km²と広大で、類似団体(平均96.00km²)と比較し、支所出張所、保育所等を多く配置する必要性等から、平均を上回っている。今後は集中改革プランに沿って適正な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 仁淀川町

人口	7,498	人(H19.3.31現在)
面積	332.96	km ²
歳入総額	7,816,346	千円
歳出総額	7,498,352	千円
実質収支	263,544	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
平成17年8月1日合併により仁淀川町となり、合併により人口規模が拡大したが、依然続く人口減少や全国トップレベルの高齢化比率(18年度末46.74%)に加え、長引く不況による税収の落ち込み、さらに核となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。合併による行政のスリム化、定員管理・給与の適正化、地方税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率
昨年、年度途中に合併したことにより、人件費は合併による議員・特別職等の減、職員についても合併後退職者非補充を継続しており、経常収支比率は類似団体平均の85.3を上回る89.8となっている。ここ数年の税収・地方交付税の減少により、財政構造の硬直化が著しく、今後の大きな課題となっている。今後も人件費の抑制をはじめ、公債費を抑制する為に、有利な起債のみの借入や繰上償還の実施を行っていく。

人口1人当たり人件費 物件費等決算額
類似団体平均に比べ大きく上回っているのは、主に人件費と物件費である。特に本年度は物件費について、バイオマスエネルギー実験事業(約7億円)の増が主な要因となっている。人件費では職員数が類似団体に比べ多いことが要因である。今後、職員数を適正値にするため、退職者の非補充や民間で実施可能な部分については指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

ラスパイレズ指数
類似団体平均を下回る91.1となっている。国の制度改正に併せて平成18年度より見直しを行っている。また、町独自の特殊勤務手当の見直しを図る。

人口1人当たりの地方債現在高
類似団体平均を大きく上回る額となっている。今後、利率の高い起債や交付税措置の少ない起債等繰上償還を行っていく。また借入は過剰債等有利な起債のみとする。

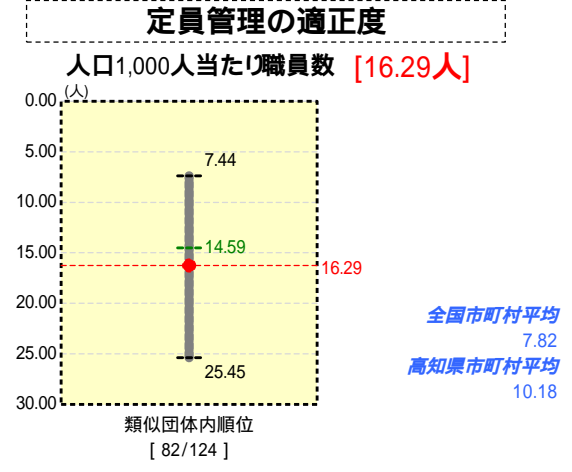
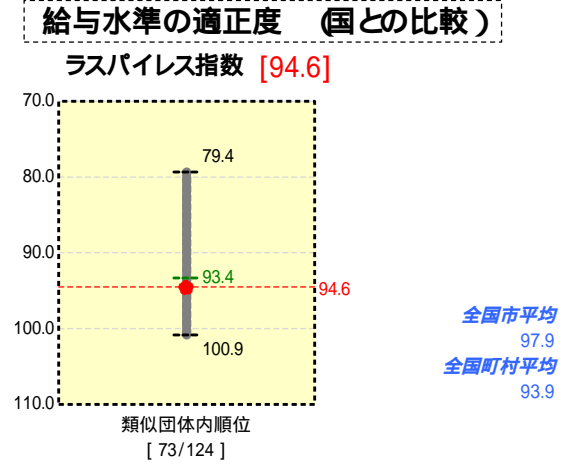
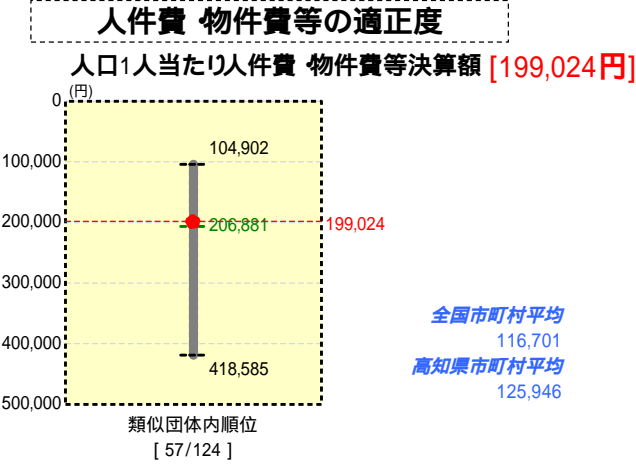
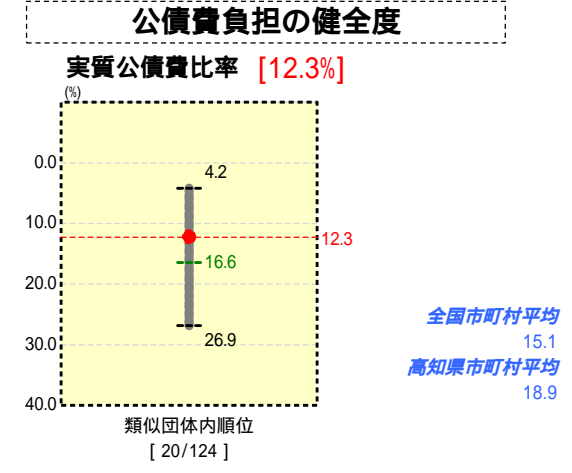
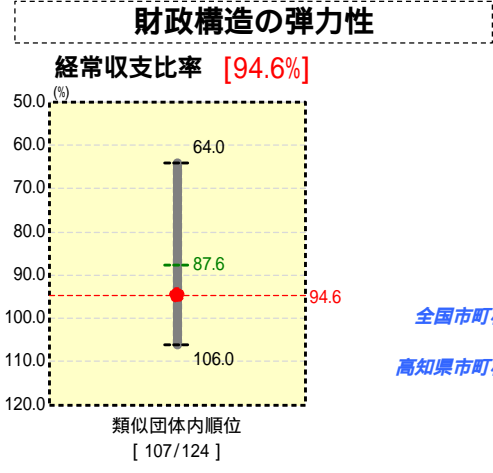
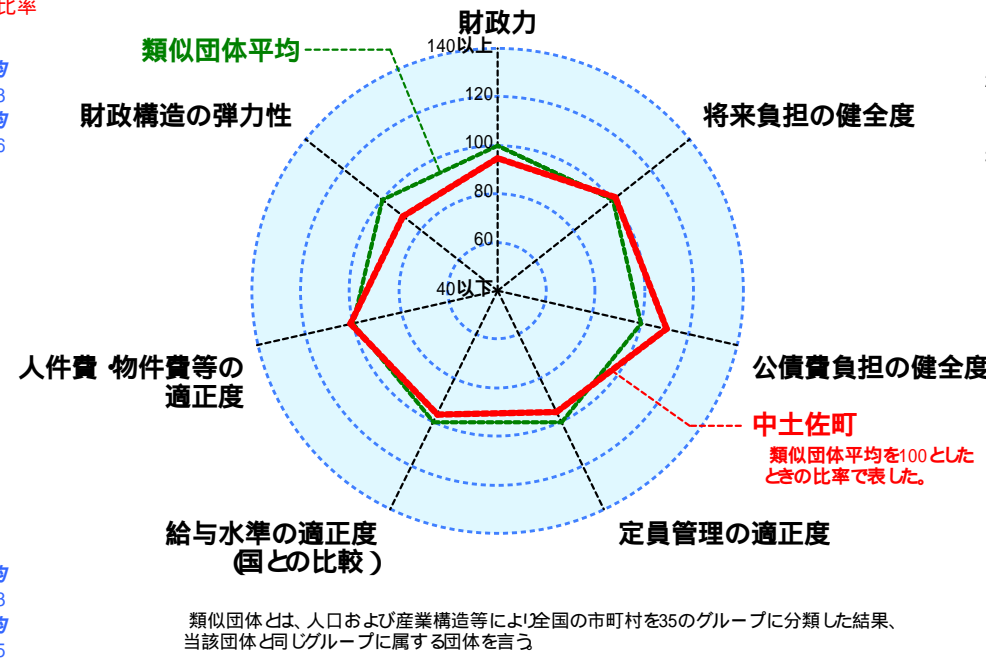
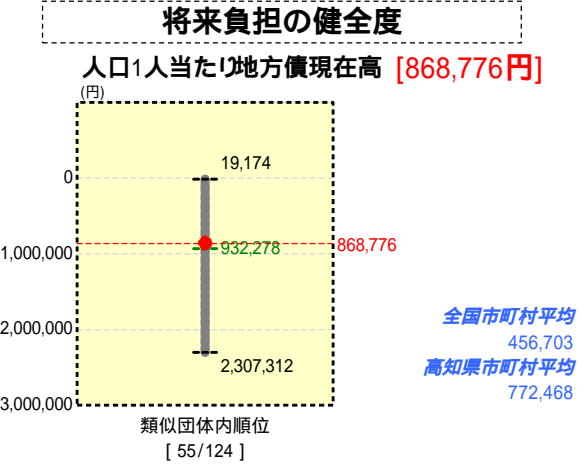
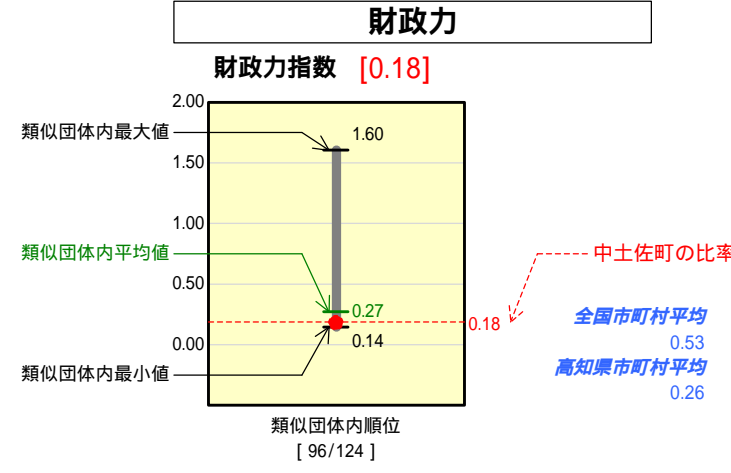
実質公債比率
類似団体平均を大きく上回っているが、これは合併前の旧町村での事業実施に伴う起債借入が主な要因である。H20年度をピークに減少に転ずるものと見込まれるが、今後も高金利分の繰上償還や新規発行分の抑制に努めていく。

人口1,000人当たり職員数
各種施設の管理や、ゴミ収集等の民間委託の推進を行っているものの、町の面積が広大で類似団体と比較し、支所出張所を多く配置しなくてはならないことから、平均を上回っている。今後は退職者の補充について抑制し、適正な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 中土佐町

人口	8,533人	(H19.3.31現在)
面積	193.43	km ²
歳入総額	6,142,363	千円
歳出総額	5,867,482	千円
実質収支	272,039	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
年々減少する人口や高齢化率(平成19年1月末36.1%)の上昇に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く全国市町村平均を大きく下回っている。今後は、集中改革プランに掲げた歳入確保及び歳出抑制を図り、活力あるまちづくりを展開しつつ、行財政の健全化に努める。

【経常収支比率】
全国市町村平均、高知県市町村平均ともに上回っている。経常経費面では、人件費が前年度比1.3%と経常収支比率が減少する要因があったものの、公債費が前年度より増加した事、加えて使用料等の公債費充当特定財源が減少したことにより、公債費充当一般財源は前年度比2.9%の増となり、経常経費の削減にはつなげていない。平成19年度より公的資金補償金免除繰上償還を実施していき今後の経常経費の削減に努めていく。

【ラスパイレズ指数】
全国町村平均を若干上回っているものの、県内でも突出して高い水準ではない。引き続き給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
全国市町村平均、高知県市町村平均ともに上回っている。平成6年から8年にかけて実施した大型事業の償還が終わりに近づいている。また、平成19年度より公的資金補償金免除繰上償還を実施することにより、今後は地方債現残高も減少傾向にあると思われる。今後は、各種計画に則した事業を行うことにより計画的な地方債の発行に努める。

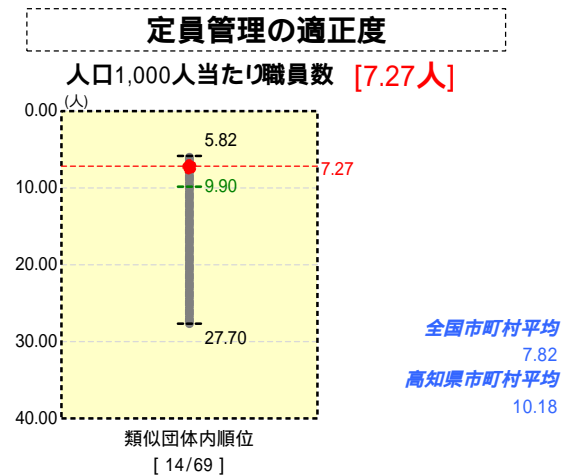
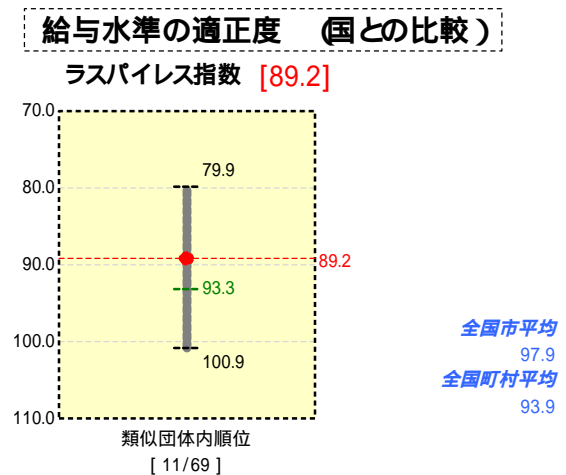
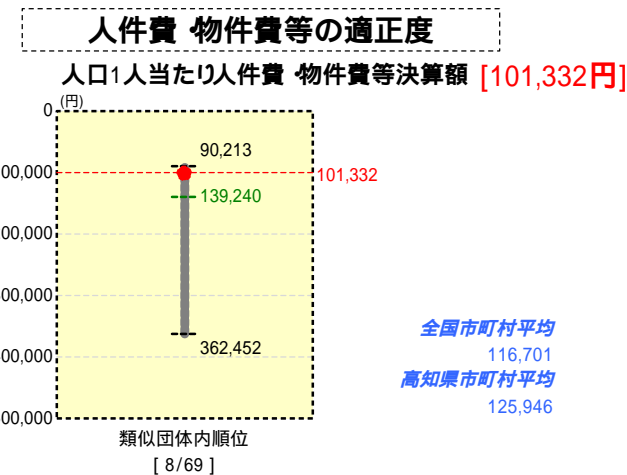
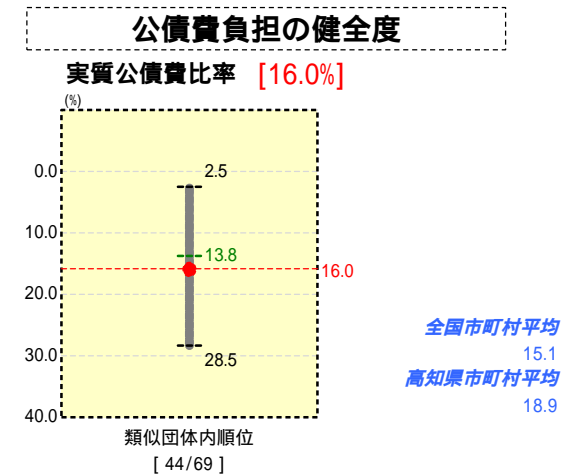
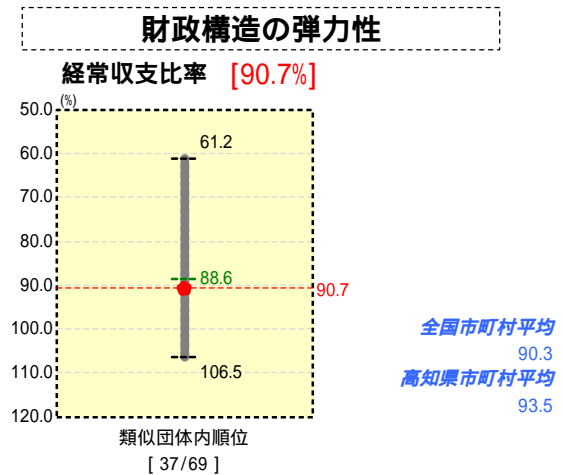
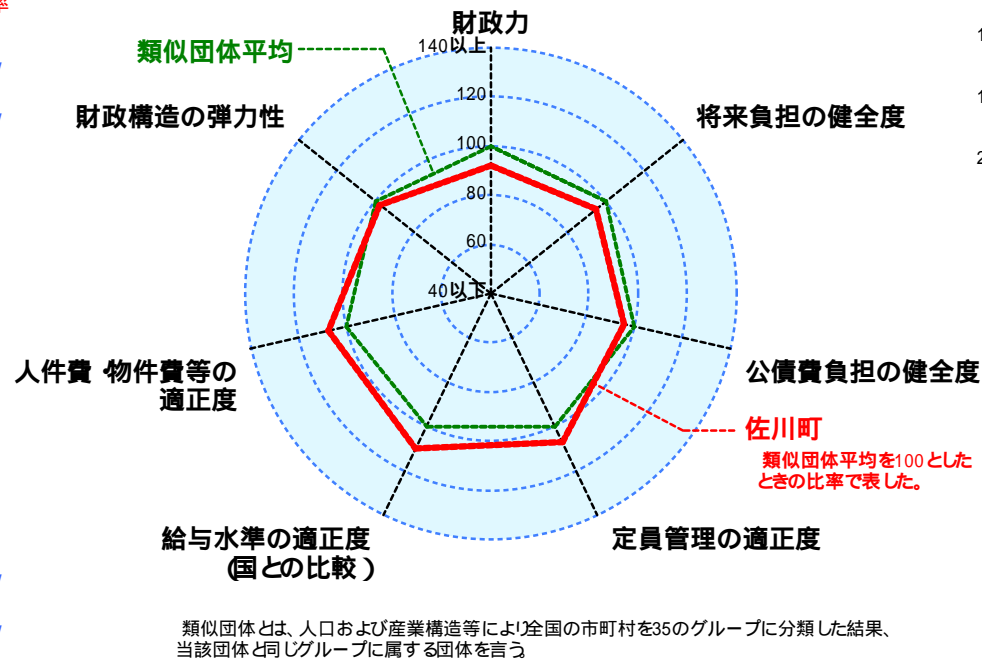
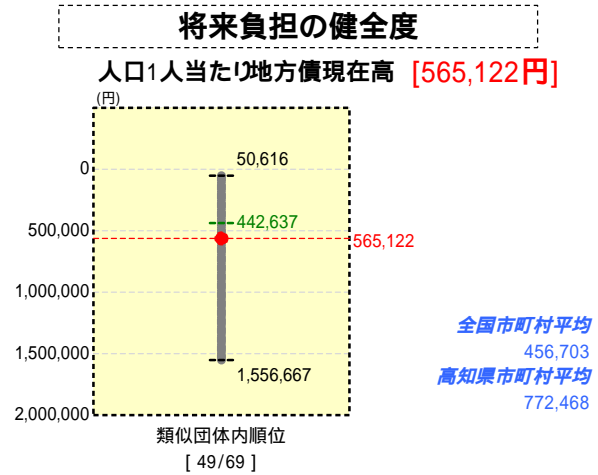
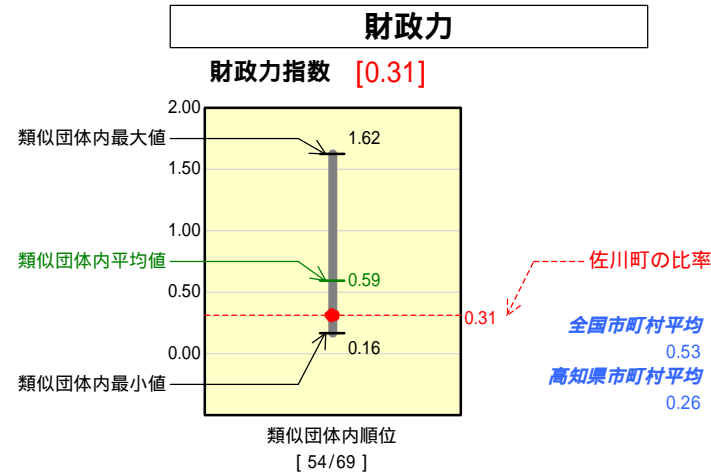
【実質公債費比率】
全国市町村平均、高知県市町村平均ともに下回っているが、公営企業及び一部事務組合の償還額が増加傾向にあるため、実質公債費比率の上昇が見込まれる。今後は、各種計画に則した事業を行うことにより計画的な地方債の発行に努め、急激な比率の上昇を抑える。

【人口1,000人当たり職員数】
全国市町村平均、高知県市町村平均ともに上回っている。団塊の世代の職員の退職を控えているため本職員数も減少していると思われる。今後は、歪な職員構成にならないよう集中改革プランに則した定員適正化に努める。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 佐川町

人口	14,714	人(H19.3.31現在)
面積	101.21	km ²
歳入総額	6,020,855	千円
歳出総額	5,768,548	千円
実質収支	199,815	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(17年10月30.3%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均の0.59を大きく下回る0.31である。集中改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め財政健全化を図る。

【経常収支比率】

地方交付税などの一般財源の削減が続く中で、公債費及び繰出金の増加により90.7%と類似団体平均を上回っている。繰出金については、内容を精査し抑制を図る。又高い割合である人件費の抑制や町債発行の抑制、あるいは徴収体制を強化するなどの歳入確保を通して経常収支比率の上昇を抑えていく。

【ラスパイレズ指数】

上記人件費にも関わるラスパイレズ指数は、類似団体平均を大きく下回っている。今後も人事院勧告などに沿って、適正な給与水準を維持していく。

【実質公債比率】

償還のピークを向かえ前年から0.7%増の16.0%となっているが、今後緩やかなマイナスに転じる。しかし、全国あるいは類似団体平均と比較すると高く、今後も地方債発行を抑制し続けることが必要である。

【人口1人当たり地方債現在高】

町債現在高は平成13年度頃から徐々に減少しているが、依然、全国・類似団体平均からは高く、財政健全化計画のもと町債発行の抑制維持に努める。

【人口1,000人当たり職員数】

職員数については全国・類似団体平均を大きく下回っており、ラスパイレズ指数と併せて人件費の抑制につながっている。今後、団塊の世代の退職が進む中で、計画的に補充することで「少数精鋭」を維持する。

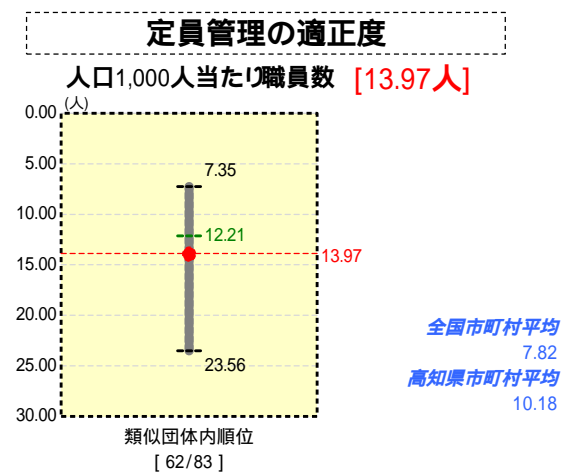
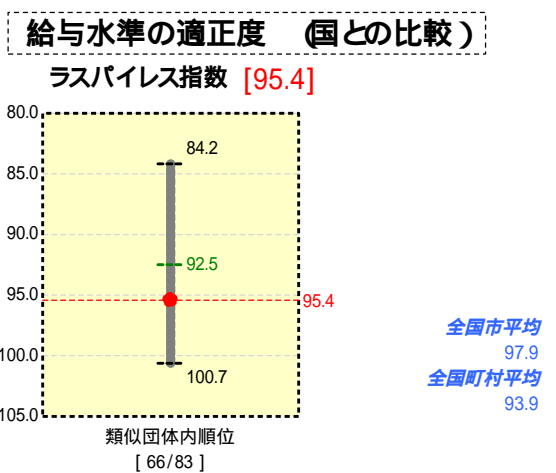
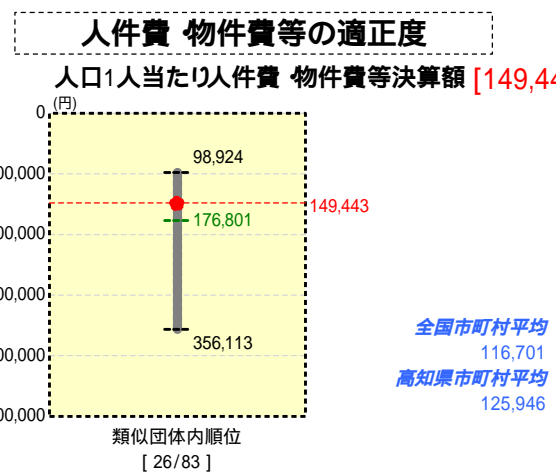
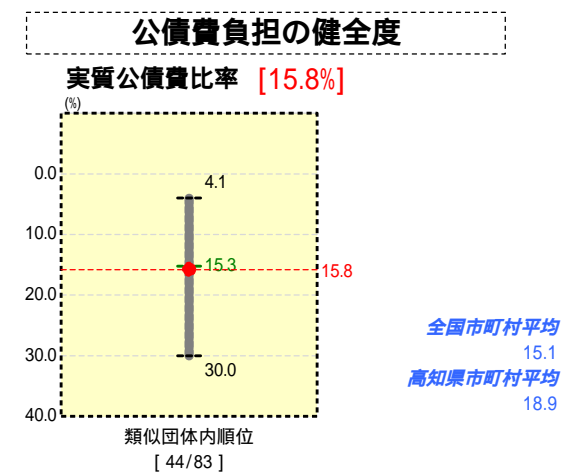
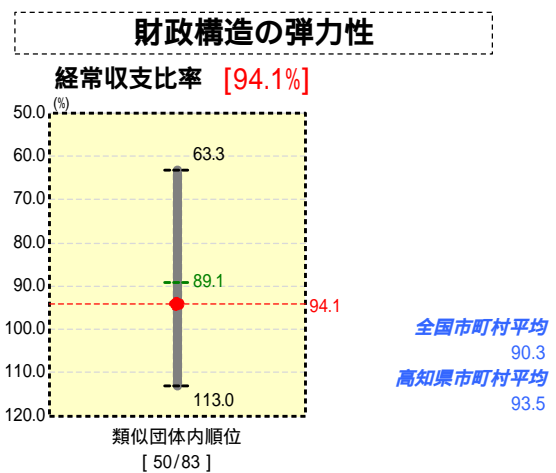
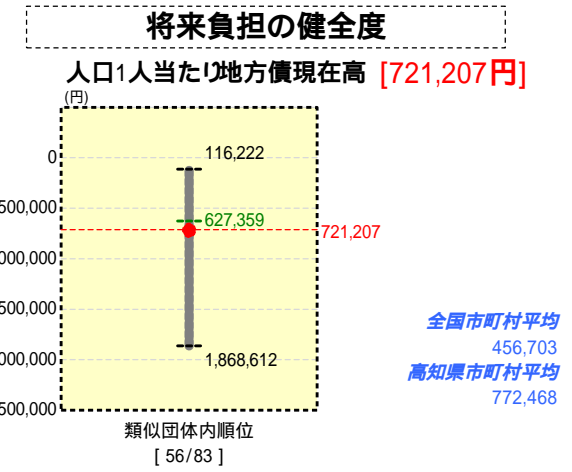
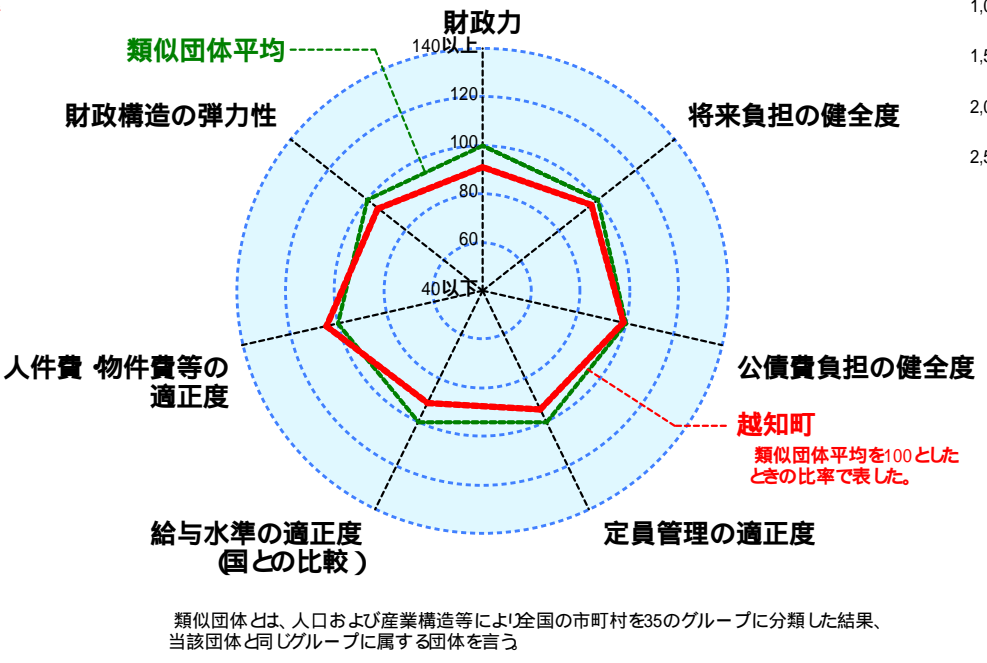
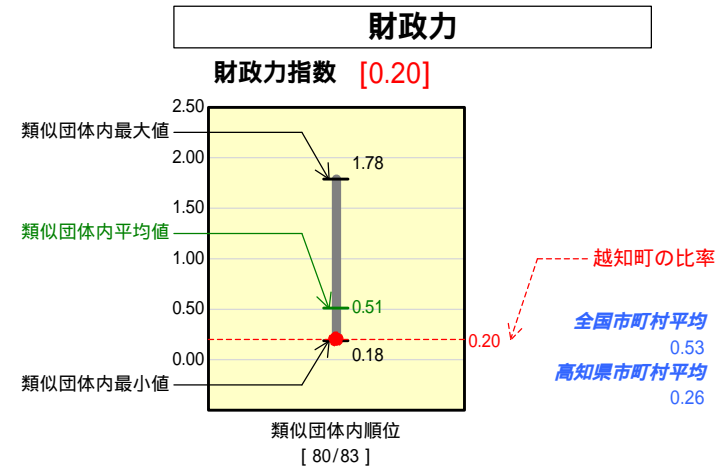
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因としては、職員数の抑制やラスパイレズ指数にも示されている適正な給与水準を維持していることが挙げられる。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 越知町

人口	7,013人(H19.3.31現在)
面積	111.58 km ²
歳入総額	4,132,584千円
歳出総額	4,019,858千円
実質収支	87,229千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
人口の減少、全国平均を上回る高齢化率(平成18年度末36.9%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等、財政基盤が弱く類似団体をかなり下回っている。組織の見直し、歳出の徹底的な見直し等、集中改革プランに沿った行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

経常収支比率
類似団体平均を5.0上回っている。全国市町村平均でも0.6上回っている。行政改革への取り組みを通して、さらなる経常経費の削減、義務的経費の削減に努める。

ラスパイルズ指数
類似団体の平均を2.9上回り、全国町村平均でも1.5上回っている。全国平均を上回っている状況等を踏まえ、給与の適正化に努める。

実質公債費比率
類似団体平均を0.5上回っている。引き続き、緊急性、公共性の観点より事業の選別を徹底し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高
国の経済対策の施策に呼応する形で公共事業、地方単独事業を積極的に推進し、平成5年度から地域総合整備事業債を中心とした一般単独等地方債を増発した結果、類似団体平均を上回っている。新規地方債の発行の抑制により、類似団体平均の水準以下となるよう努める。

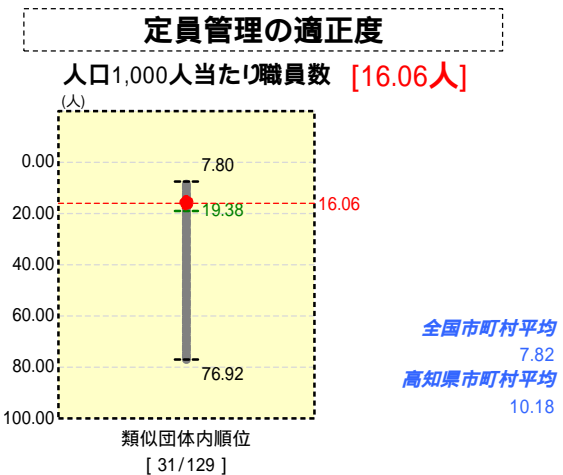
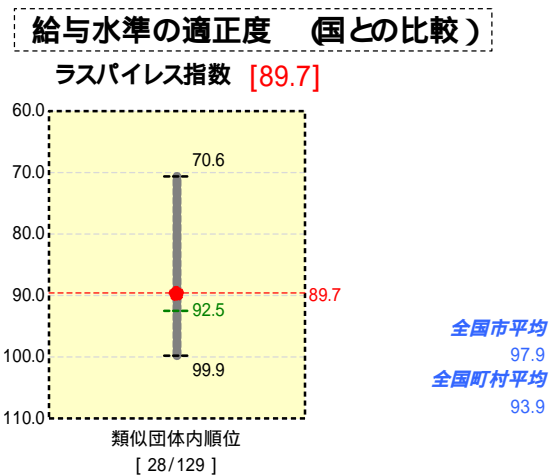
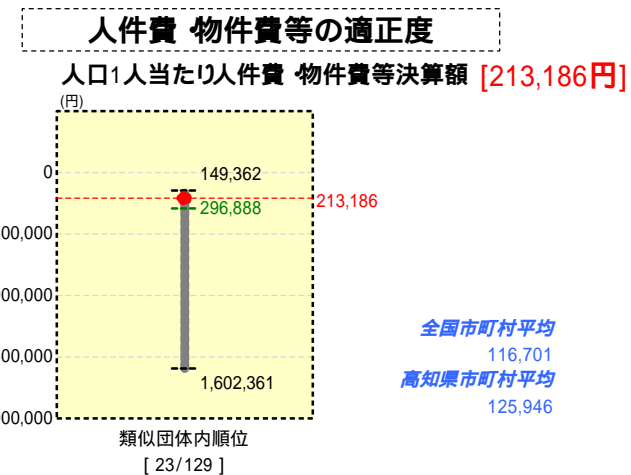
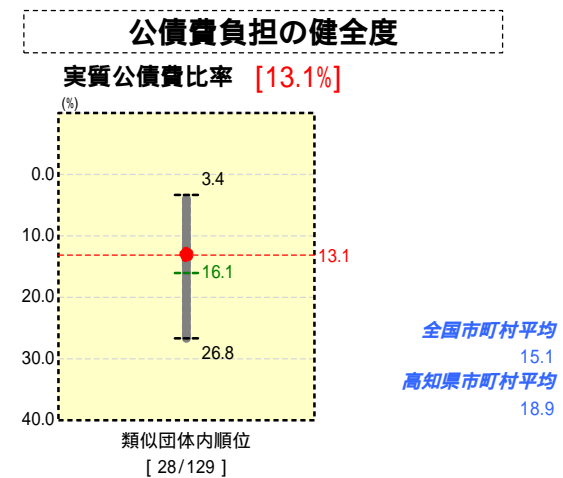
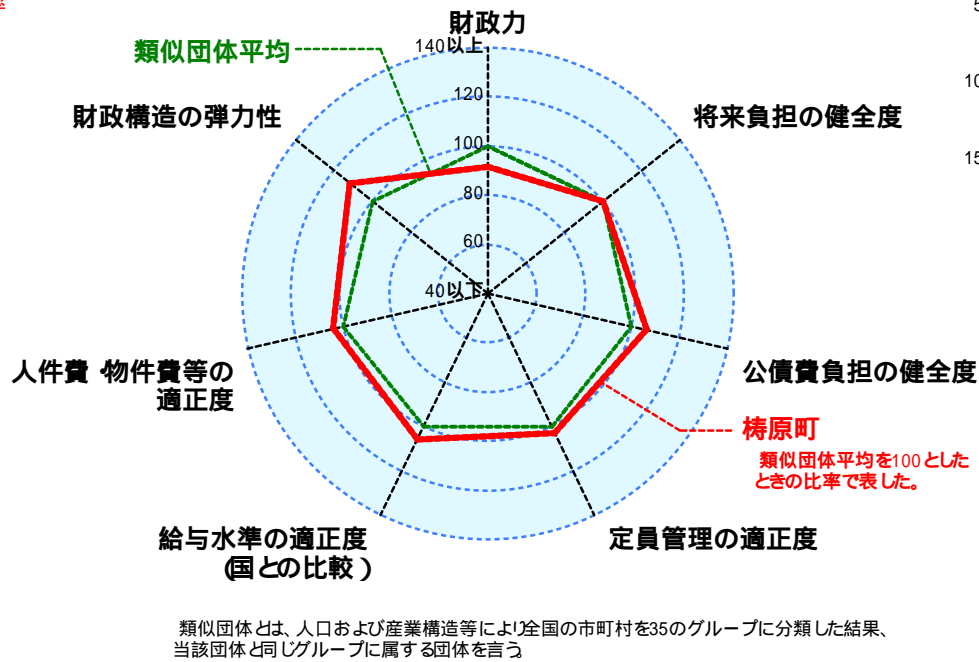
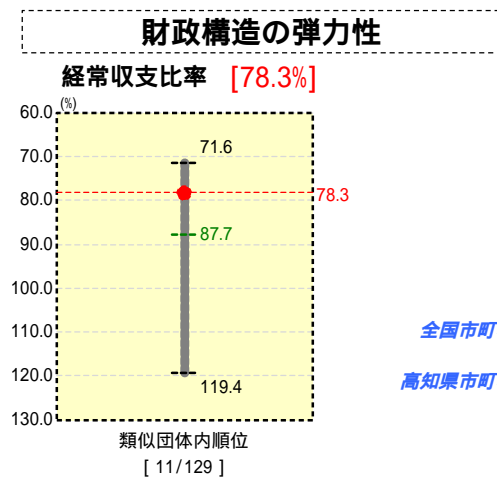
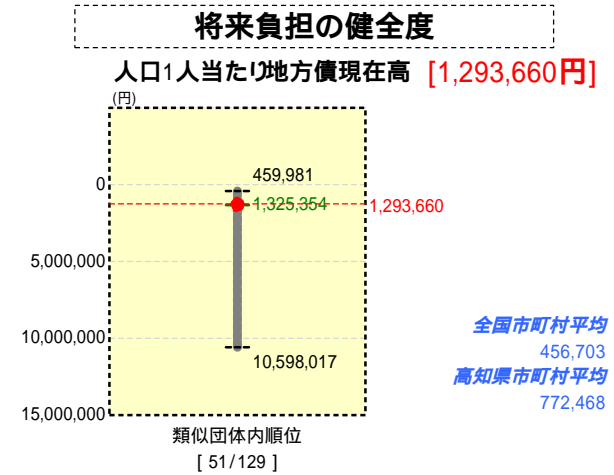
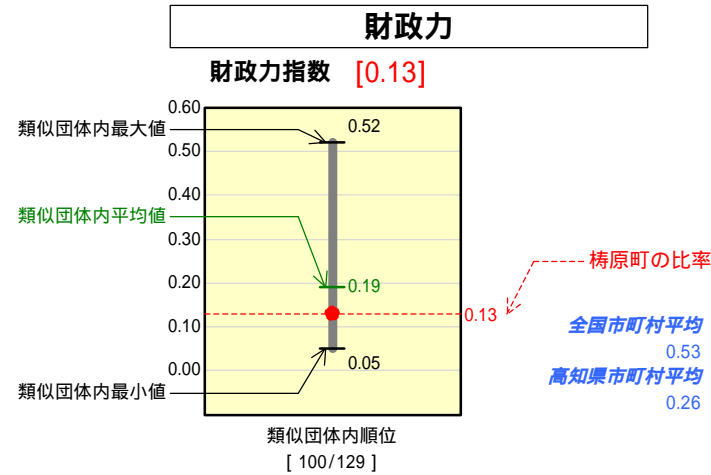
人口1,000人当たり職員数
保育運営事業に人員が必要なことから、類似団体平均を上回っている。事務事業の見直し、組織・機構の見直し、事務手続きの簡素合理化等全体的な事務の整理合理化を行い、平成17年度から平成21年度までの5年間に於いて、職員定員を6人以上削減する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均と比較して、決算額が低くなっている要因の一つは、消防・ごみ・し尿等業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てた負担金を人件費・物件費等として合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加するものと思われる。これらを含めた経費について、抑制していく必要がある。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 梼原町

人口	4,172 人(H19.3.31現在)
面積	236.51 km ²
歳入総額	5,615,204 千円
歳出総額	5,480,772 千円
実質収支	14,987 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

人口の減少や高齢化の進行などにより町税収入が乏しいことから、普通会計の財源の約1/2を地方交付税に依存している状態にあり、類似団体平均を下回っている。今後も、町の主幹産業としての一次産業の振興を図り税収アップに努めるとともに、町税等滞納整理対策本部などを活用した税収の徴収率向上など歳入確保に努める。

【経常収支比率】

扶助費、公債費の増加などにより、前年度よりも1.5ポイント高くなり78.3%となった。歳入面では、今後も地方税など限られた自主財源の確保に努めていく。歳出面では、事務事業の見直しなどをさらに進め歳出抑制に努める。また、公債費の今後の年度別償還状況を把握し、計画的な地方債の償還を行う。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

職員数削減による人件費減や経常経費の削減などにより類似団体平均を下回っている。今後も、事務事業の見直しや施設管理の民間委託など集中改革プランに基づいた改革に努める。

【ラスパイレズ指数】

類似団体を下回る89.7となっている。給与構造については、人事院勧告に準じて見直しを実施してきている。今後も、各種手当の見直しなどにより、一層の給与の適正化に努めていく。

【人口1人当たり地方債現在高】

過去に普通建設事業を行うにあたり過疎債など多くの地方債を発行してきている。今後も、後世への負担を軽減するために、有利債の導入や極力新規発行債の抑制を図るなど、財政の健全化を図っていく。

【実質公債費比率】

地方債の発行を交付税措置の高いものに限定するなどにより、類似団体平均を下回る13.1となっている。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に過度に頼り過ぎない財政運営に努める。

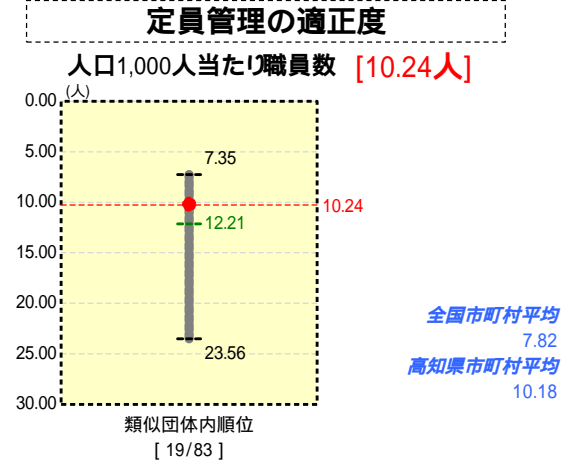
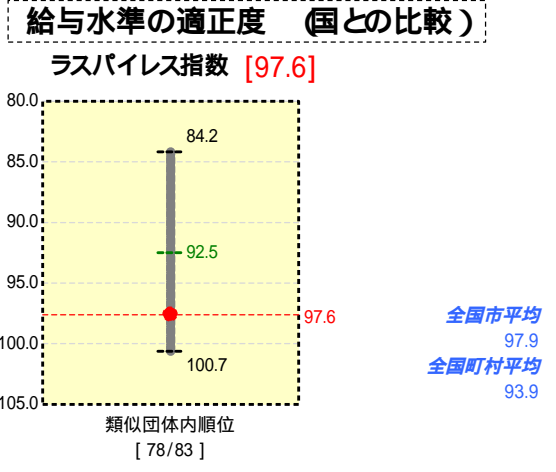
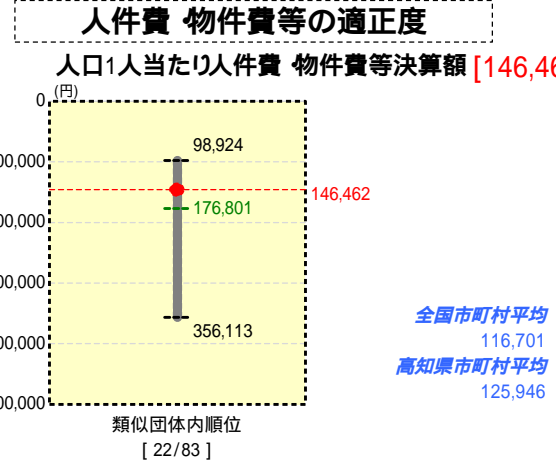
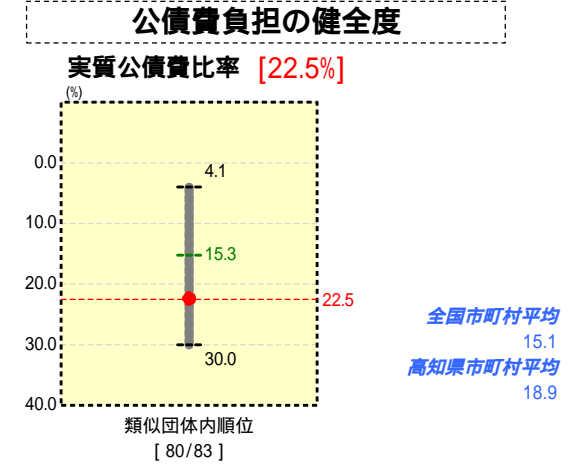
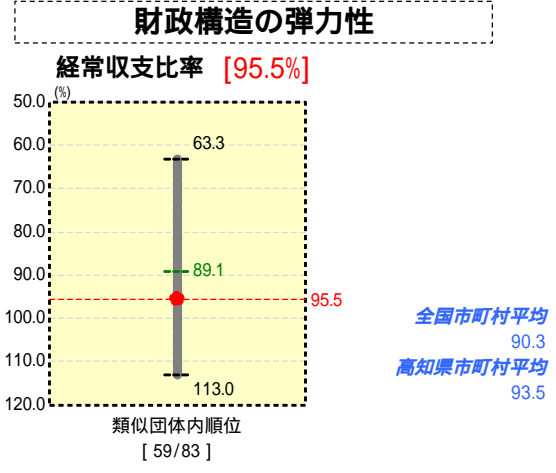
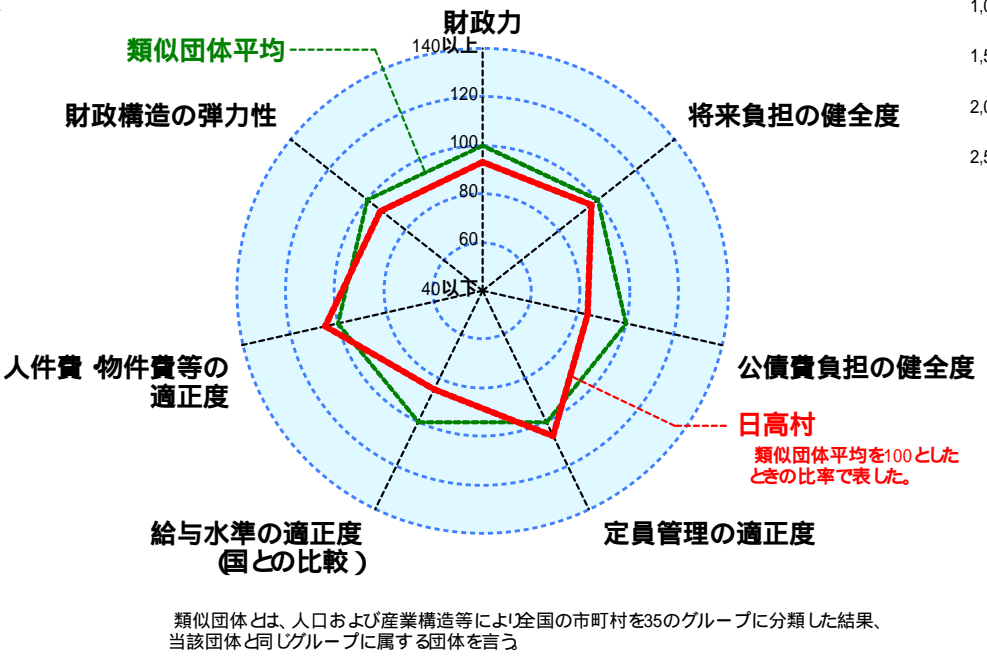
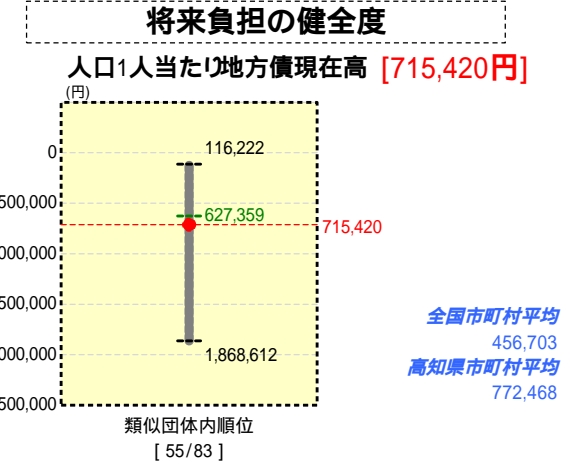
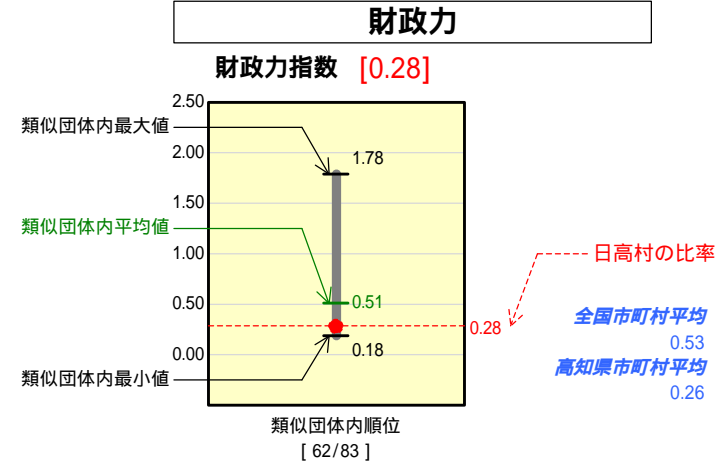
【人口1,000人当たり職員数】

退職者不補充などにより類似団体平均を下回っている。現在の水準を維持するよう努めていく。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 日高村

人口	6,053	人(H19.3.31現在)
面積	44.88	km ²
歳入総額	2,871,996	千円
歳出総額	2,806,677	千円
実質収支	62,256	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】類似団体平均値をかなり下回っている。今後は後述記載内容に留意し、上昇に努める。

【財政構造の弾力性】経常収支比率は、昨年度の100.7ポイントを下回る95.5ポイントとなったが、類似団体平均値を大きく下回っており、非常に厳しい状況である。物件費及び繰出金等充当の一般財源においては若干の比率上昇(0.5ポイント前後)が見受けられたが、補助費等充当の一般財源において2.3ポイント53百万円の減をはじめ、公債費充当の一般財源において、既発債の元利償還金のピーク(17年度)が過ぎたことによる一財充当額の減にかかる1.8ポイント51百万円の減等が見受けられた。また、予算規模の縮小に伴い全体的な歳出経常経費の減等もあり、前年度対比では若干の回復が見受けられた。以上のことから、比率は減少したものの、依然として非常に高い比率を示している状態にあることは間違いなく、結果を踏まえ平成19年度においても、更なる歳入経常一般財源の確保及び繰出経常経費充当一般財源の抑制に努めなければならない。また、前述の公債費について、元利償還金のピーク(17年度)は過ぎたものの、依然として実質公債費比率は高い状態であり、普通交付税等の分母となる一般財源の減額が今後も予想される中、新規はもとより継続中の事業についても精査を行い、更なる予算規模の縮小を図らざるを得ない厳しい状況にある。

【人件費・物件費等の適正度】類似団体平均値をやや上回っている。今後とも前述記載内容に留意し適正化に努める。

【将来負担の健全度】類似団体平均値をかなり下回っている。今後は前述記載内容に留意し、抑制に努める。

【公債費負担の健全度】既発債の元金償還がピークにあること、また、比率算出に伴う普通交付税・基準財政需要額に算入された公債費等の分母となるべき数値の減が原因となって上昇し、類似団体平均値を大きく下回っている。今後とも実質公債費比率の上昇を抑制するため、公債費負担適正化計画及び財政運営管理計画の策定による計画的な財政運営の実施及び起債発行額の抑制、公債費充当特定財源の確保に努めなければならない。

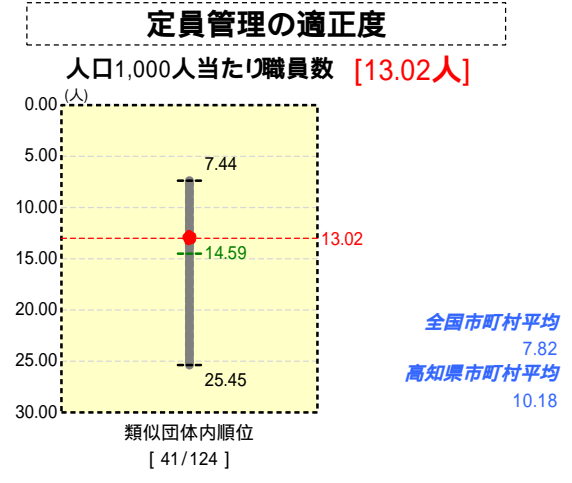
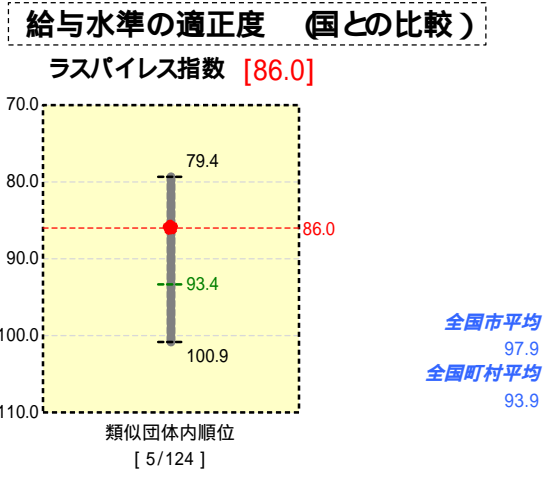
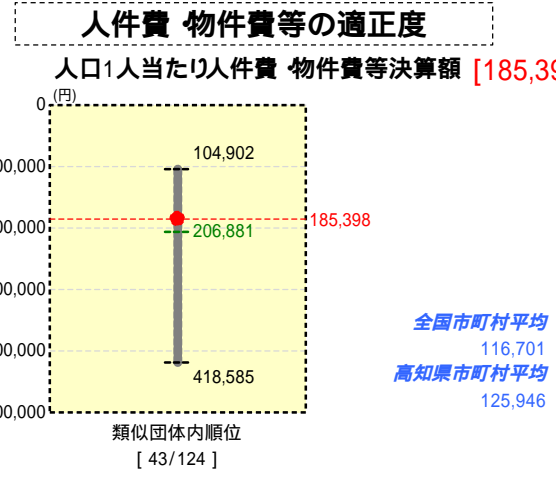
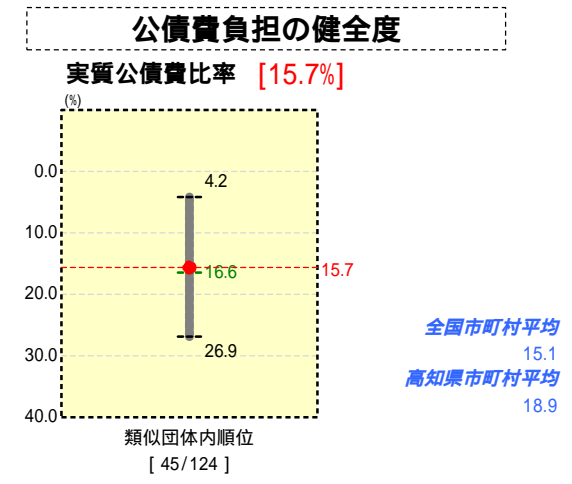
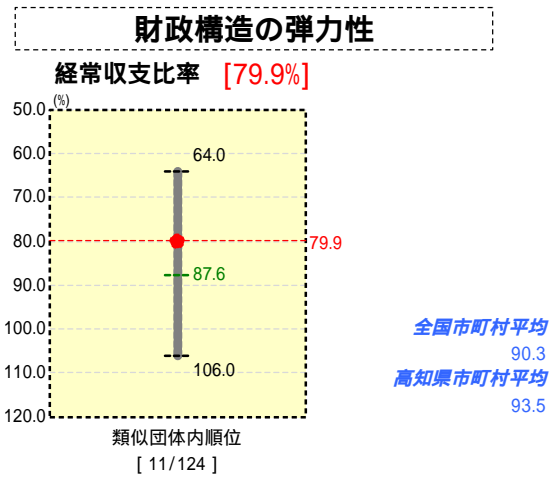
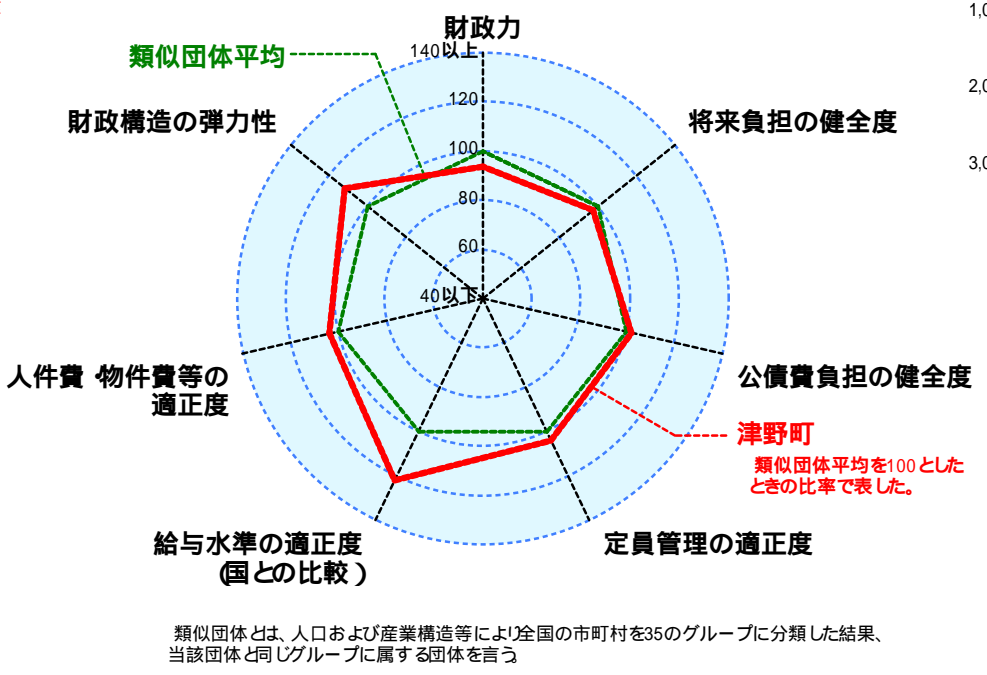
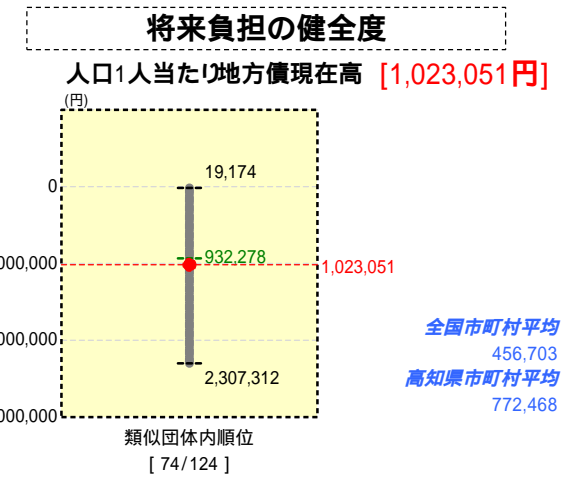
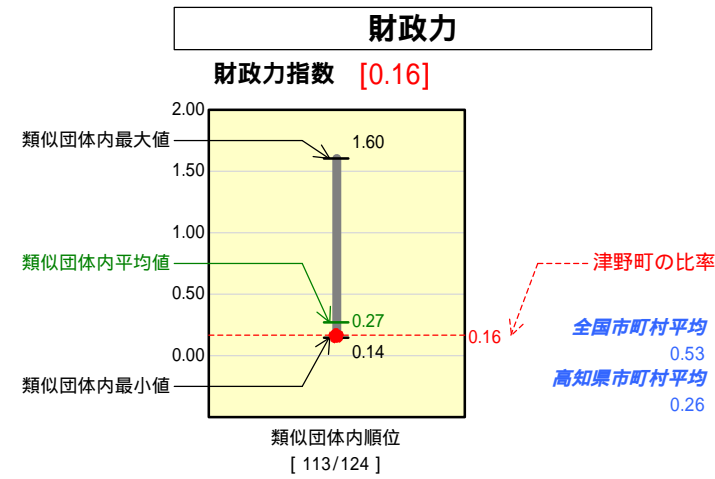
【定員管理の適正度】類似団体平均値を上回っている状況にあるが、日高村行政改革検討委員会の答申を踏まえ、各費目抑制の具体化を図り、今後とも定員管理の適正化に努める。

【給与水準の適正度】類似団体平均値をやや上回っているが、国との比較ではやや下回っている。今後は、各種手当の総点検を行うなどより一層の給与の適正化に努める。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 津野町

人口	7,066	人(H19.3.31現在)
面積	197.98	km ²
歳入総額	6,491,008	千円
歳出総額	6,402,703	千円
実質収支	88,305	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
津野町は高知県の中西部に位置し昭和35年に13,249人いた人口が平成17年には6,862人と45年間で約半分となった典型的な過疎地域で大型事業所もなく自主財源の乏しい状況が続いている。このため平成17年2月1日に市町村合併をし退職者不補充、公債費の繰上償還を行い財政の健全化に努める。

【経常収支比率】
市町村合併時の平成16年度は90.5と類似団体より若干オーバーしていたが、退職勧奨及び不補充、公債費の繰上償還により平成18年度は79.9と類似団体より低くなっている。今後においても退職不補充、公債費の繰上償還により75以下に抑えるよう財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
市町村合併以後の平成17年度、平成18年度に約12億円の繰上償還を行い、平成17年度が16.3、平成18年度が15.7と抑制しており平成18年度単年度は13.1と健全エリアまで抑制することができた。今後においても地方債の抑制や繰上償還により14.0以下に抑制に努める。

【人口1人当たり地方債残高】
類似団体の平均よりは若干オーバーしているが、平成17年度、18年度に約12億円の繰上償還を行い平成16年度末に87億円あった残高が平成18年度末には72億円となっている。今後においても繰上償還、地方債発行の抑制、普通交付税算入率の高い有利な起債に厳選し財政健全化に努める。

【ラスパイレース指数】
類似団体の平均が93.4で津野町が86.0と類似団体より7.4ポイント低い状況である。今後においても給与水準の適正化を継続していく。

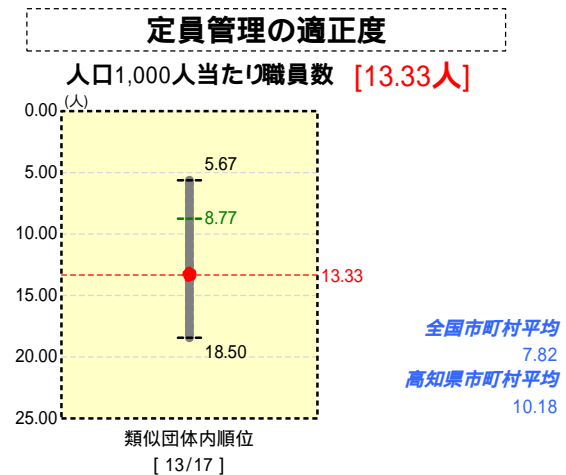
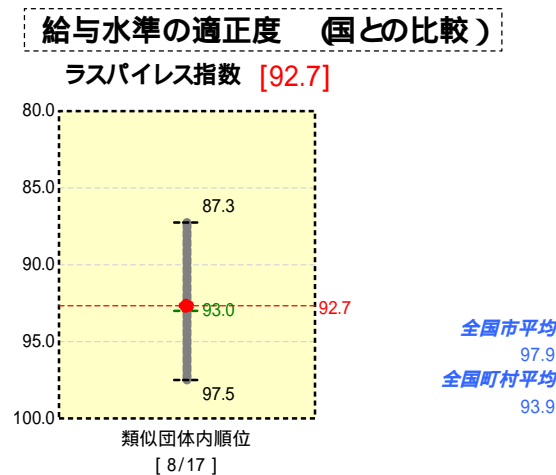
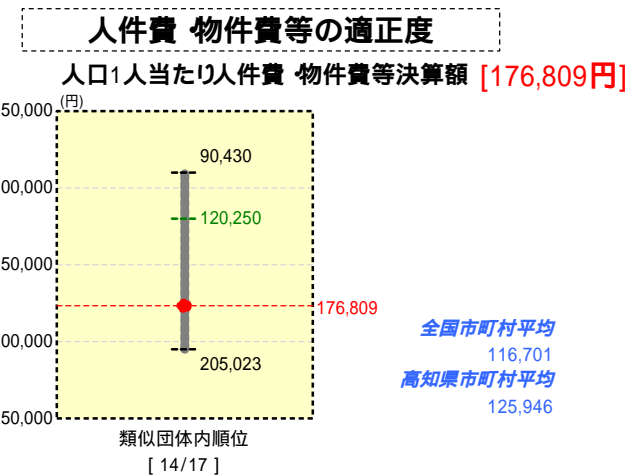
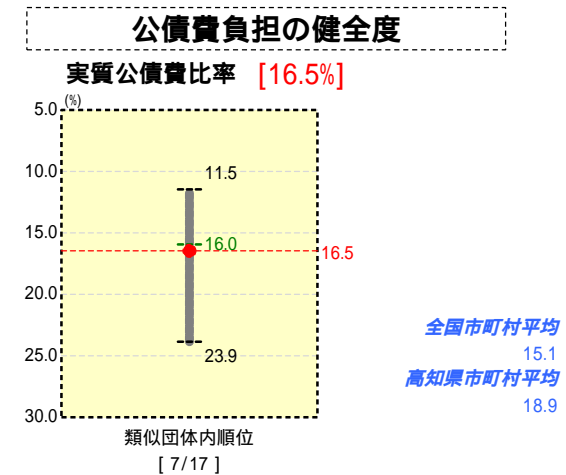
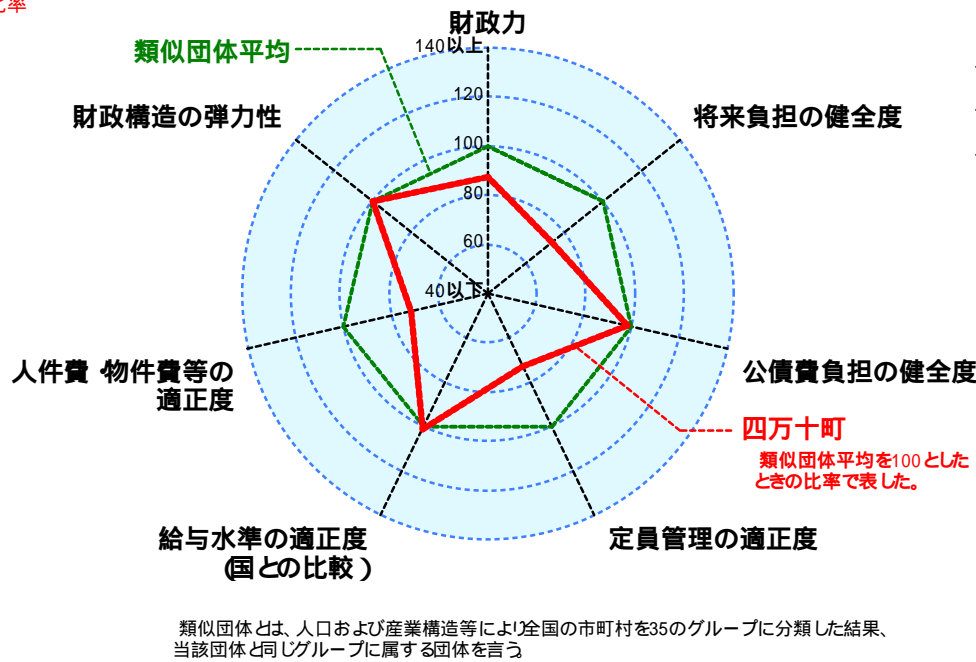
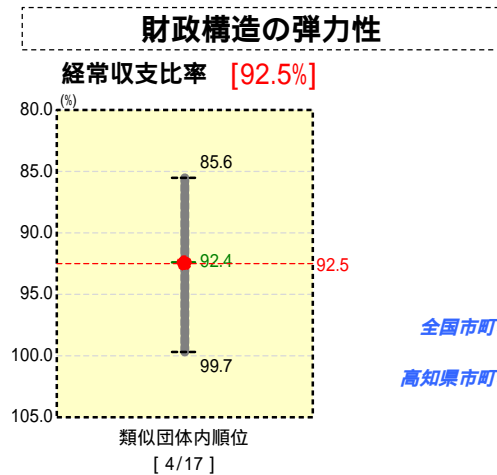
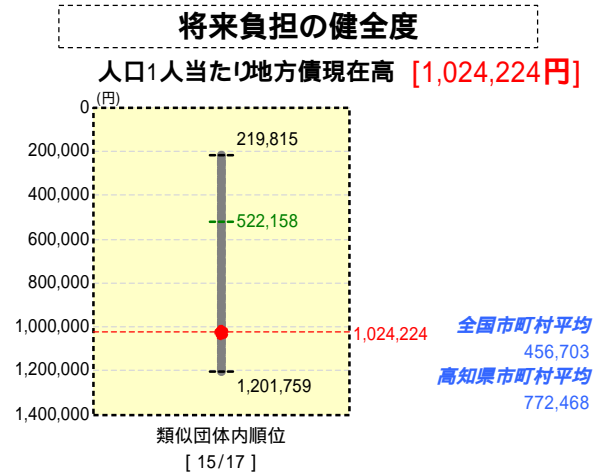
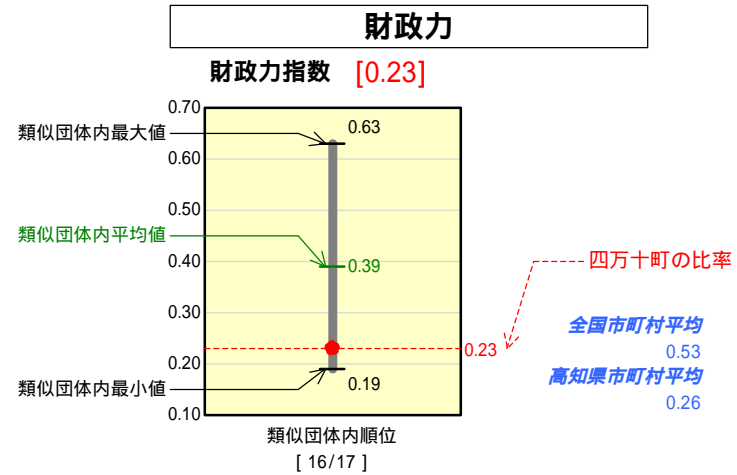
【人口1,000人当たり職員数】
平成17年2月1日の市町村合併以来、退職勧奨、最小限の採用により職員数を削減した結果、類似団体より若干低く抑えることができている。今後においても組織機構の見直しによりさらに職員数の削減に努める。

【人口1人当たり人件費 物件費等決算額】
類似団体の平均が206,881円で津野町が185,398円と類似団体の平均よりは若干低く抑えることができている。今後においても組織機構の見直しにより職員数の削減や事務の効率化に努める。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 四万十町

人口	20,853	人(H19.3.31現在)
面積	642.06	km ²
歳入総額	14,215,658	千円
歳出総額	13,871,972	千円
実質収支	300,721	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

[平成18年3月20日に旧窪川町・旧大正町・旧十和村の三町村が合併し四万十町となる。]

財政力指数

人口減少や高齢化、農林業を中心とした産業構造の中で、税収の伸びは全く決算では微減(0.4%)であったが、普通交付税改革及び算定上における基準財政需要額の減(2.0%)、基準財政収入額の増(3.1%)により、対前年度比で0.02ポイントG年平均向上した。

経常収支比率

歳出の人件費においては、退職者不補充等により1.3ポイント減少しているが、償還ピークを迎えた公債費で2.8ポイント、実質の合併初年度を迎えた物件費で1.8ポイント、繰出金で1.1ポイントそれぞれ上昇し、全体で4.2ポイントの増加となった。平成18年度は実質の合併初年度であり、事務事業の増加や旧町村からの継続事業の影響から、経常経費の大幅な削減(合併効果は現れておらず、今後も、高水準の公債費等により、上昇気味ではあるが、合併効果を最大限引き出した人件費及び経常経費等の削減、地方債発行の抑制・低利への借換に努め改善を図る。

定員管理等

広大な面積を有し、集落が点在しているため、合併直後の本庁・総合支所にそれぞれの担当職員を配置、また、保育所も点在していることなどから、職員数の多い原因となっている。今後は、組織・機構の見直し等による定員管理の適正化を図る必要がある。

地方債現在高及び実質公債費比率

旧高幡西部衛生施設組合のごみ処理施設の元金開始に伴い公債費のピークを迎えた平成18年度は、前年度決算比で1億47百万円(6.3%)増加した。平成18年度末普通会計の地方債残高は213億58百万円にも上り、類似団体平均を大きく上回っており、その大きな公債費の比率により、財政の硬直化を招いている。今後は、減少傾向にあるが、新たなまちづくりの「総合振興計画」における大型プロジェクト事業も控えていることから、残高の減少幅も小さくなり、公債費は依然高水準を推移している見込みである。実質公債費比率においては、平成18年度に0.7ポイント上昇し16.5%が年平均となしたが、平成20年度にそのピークを迎える予定である。推計では、平成20年度をピークに低下していく予定で、制限等のある18.0%には到達しない見込みである。

今後は、事業の徹底した厳選、新規発行の抑制及び借入れ等により公債費(地方債残高)の縮小に努め、将来を見据えた財政の健全化を目指す。

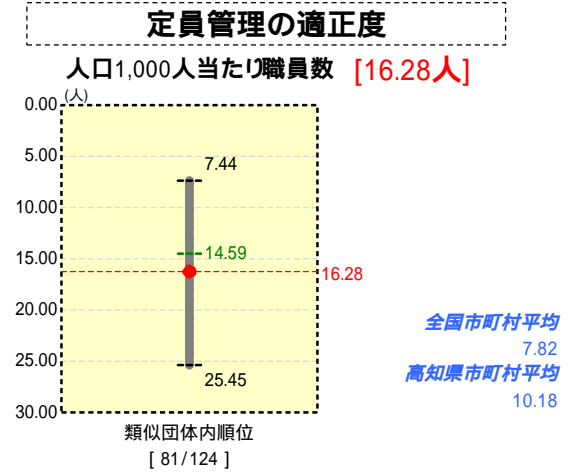
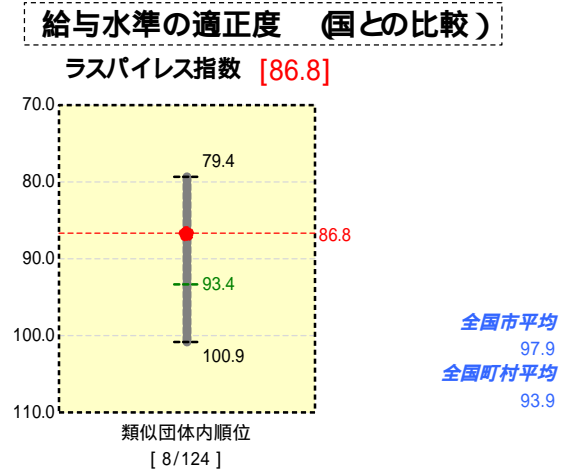
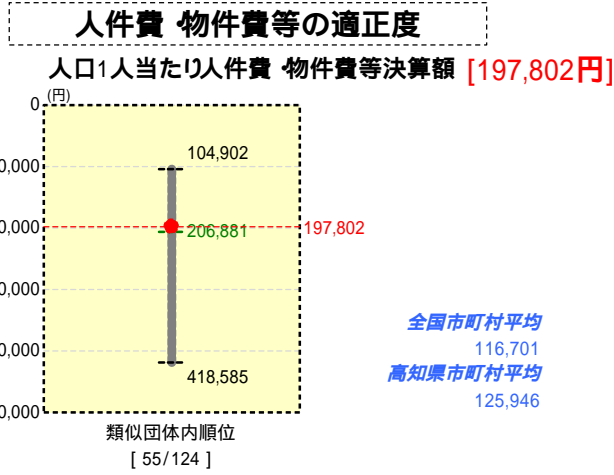
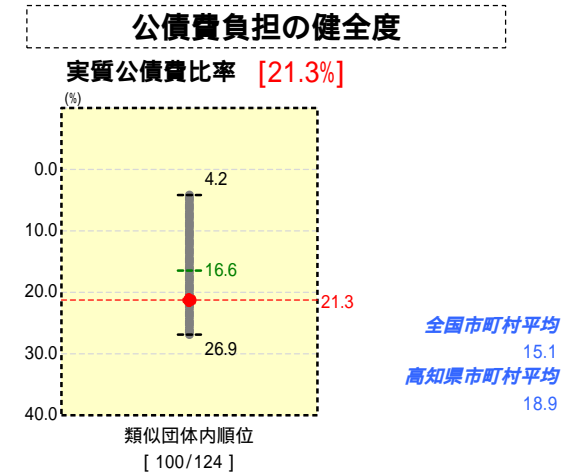
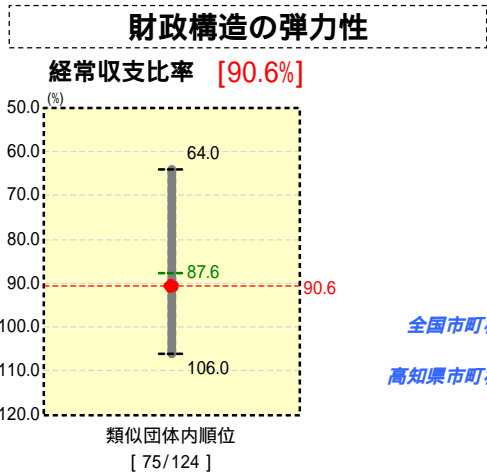
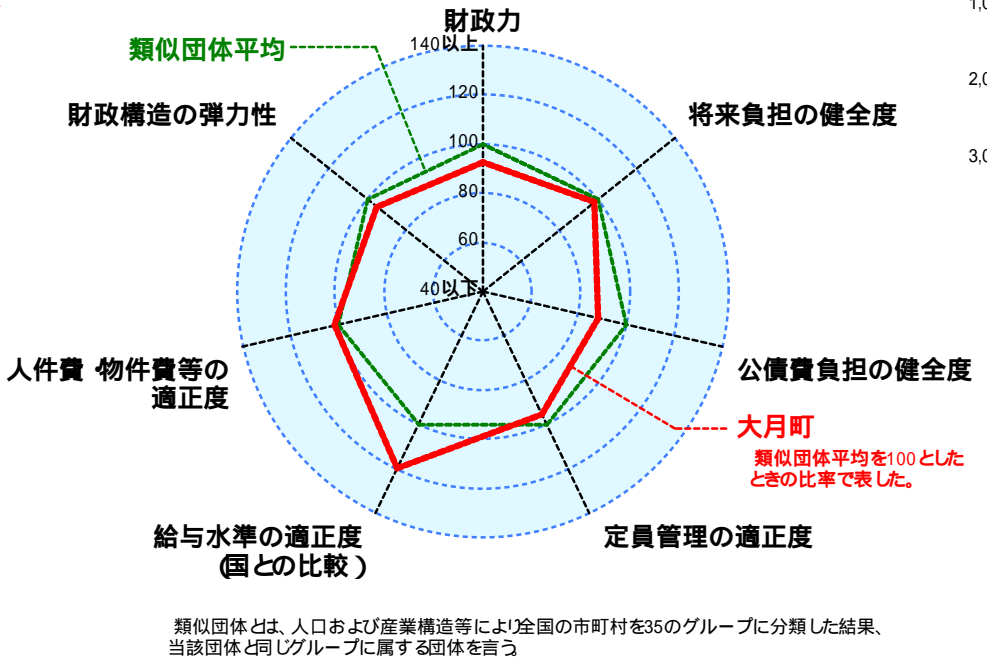
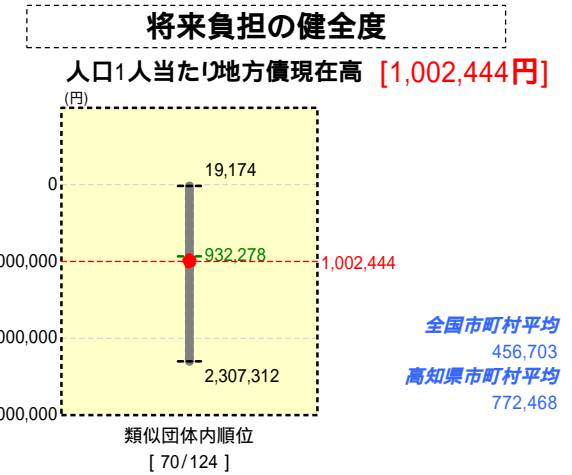
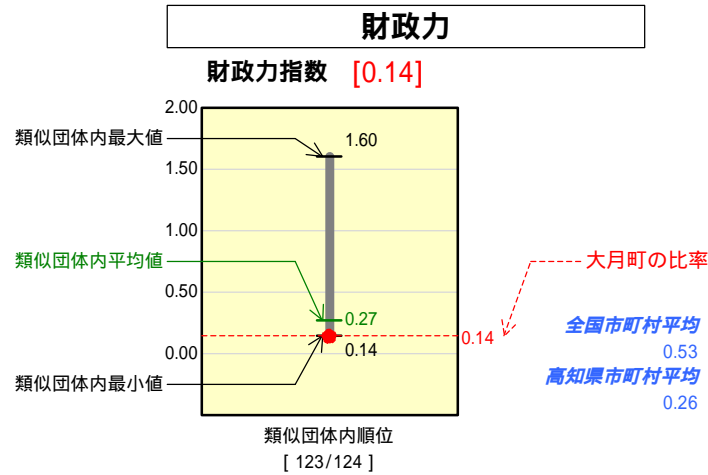
その他

平成17年度の合併移行に伴う追加必要の要因もあって、平成18年度決算では15億80百万円、10.2%の減となったが、継続事業や実質の合併初年度での事務経費などの増加が見られ、合併効果を最大限引き出すことができなかった。今後は、新しい「行政改革実施計画」等による、PDCAサイクルに基づいた予算制度・執行管理改革を図り、簡素で効率的な行政体制整備、将来を見据えた健全化計画を推進していく。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 大月町

人口	6,697人	(H19.3.31現在)
面積	103.04	km ²
歳入総額	3,772,189	千円
歳出総額	3,732,439	千円
実質収支	37,136	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町の基幹産業である一次産業の不振、給与所得の減少等、財政基盤は脆弱で、類似団体の中でも最低水準にある。今後は、まちづくり計画を策定し産業の振興を図るとともに、歳出の削減、定員管理 給与の適正化、町の徴収強化等の取り組みを通して、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率：公債費の借換や、退職者不補充、職員 特別職の給与 議員報酬のカットにより、前年を下回っている。しかし今後も、起債の抑制、事務事業の見直し、民間委託、指定管理者制度の活用により経常経費の削減に努め、経常収支比率の上昇を抑制する。

起債制限比率：環境クリーンセンター、多目的運動場、大月中学校施設整備事業等に係る起債の償還に伴い上昇し、類似団体の中でも最低水準にある。近年、公債費負担適正化計画に基づき公債費の縮減に努めてきたが、今後も振興計画の見直し、繰り延べ等により起債を抑制していく。

人口1人当たり：類似団体の平均を上回っている。これは、ホテル、環境クリーンセンター、漁港建設等の大型地方債 地方債現在高 現在高事業による 地方債現在高 ものであるが、新規町債の発行の抑制等により、これらの事業の償還が順次終了する平成21年度には、類似団体の水準となるよう努める。

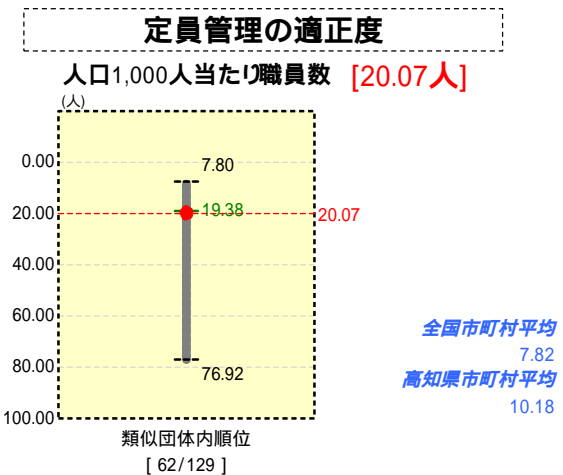
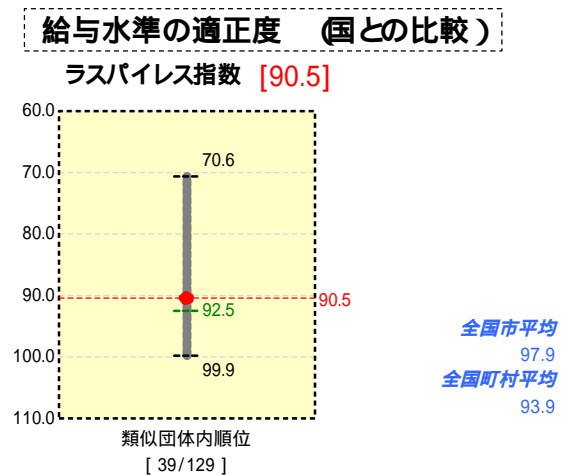
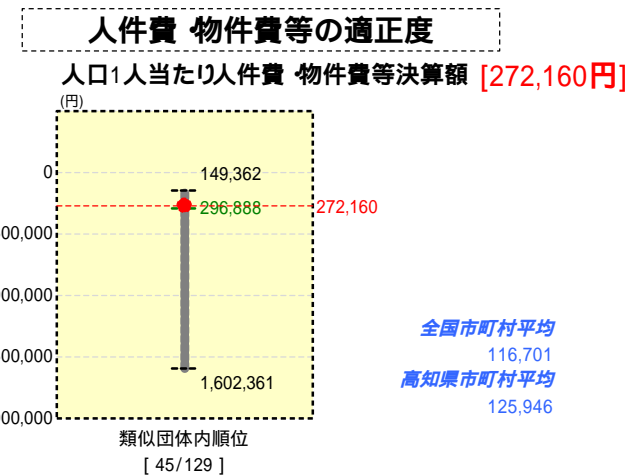
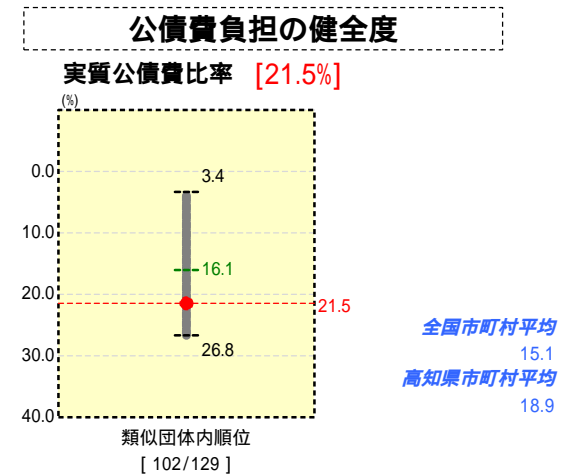
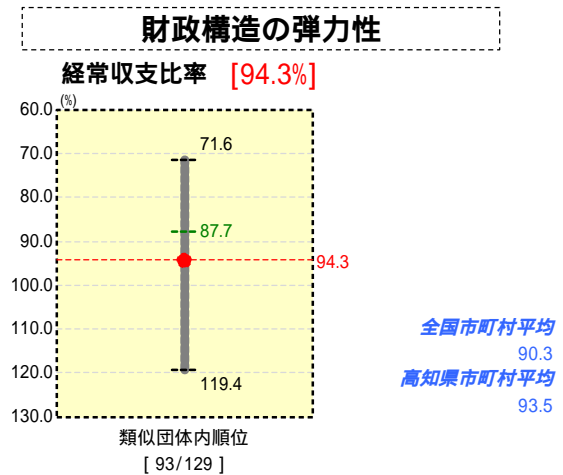
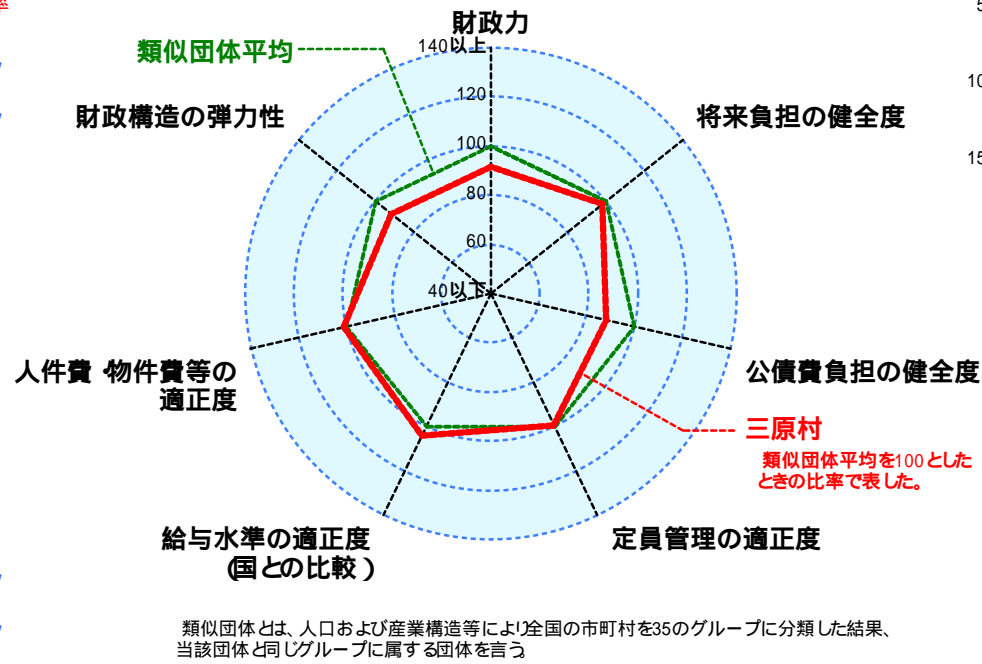
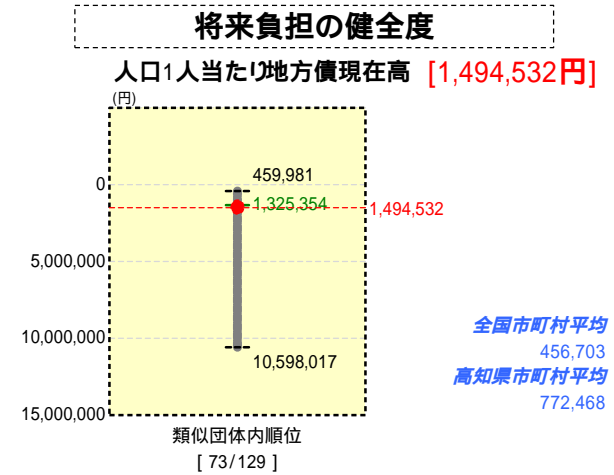
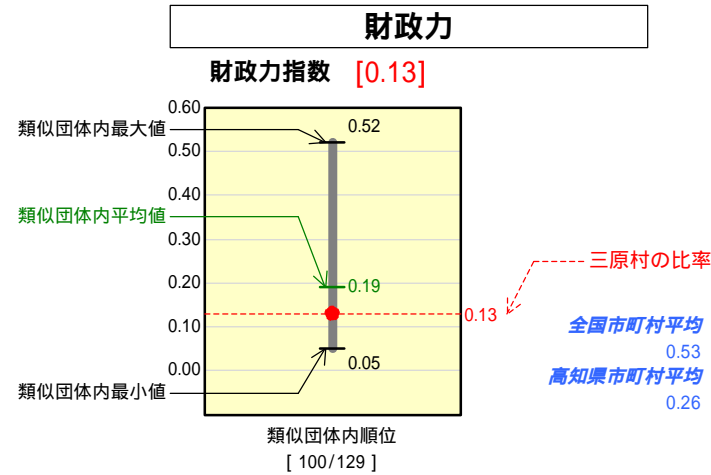
ラスパイレズ指数：職員の給与カット(給与 期末勤勉手当 5%カット)の実施により、類似団体の中でも最低水準にある。今後も、手当の見直しなど給与の適正化に努める。

人口1,000人：定員管理適正化計画により、退職者不補充の実施など適正化に努めてきたが、平成17年度当たり職員数では類似団体の平均を上回っている。今後は、事務機構の見直し、小学校統合(21年4月) 保育所統合を行うなど、新規採用を抑制し適正化に努める。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 三原村

人口	1,893	人(H19.3.31現在)
面積	85.35	km ²
歳入総額	1,630,446	千円
歳出総額	1,582,986	千円
実質収支	38,334	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

人口の減少や高齢化に加え、中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。退職者不補充等の職員数の削減による人件費の削減、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、地方税の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】

類似団体平均を上回っているが、退職者不補充等による人件費の削減や普通交付税の微増により、対前年度比では2.5ポイント減少している。しかしながら依然として数値は高いので、起債の繰上償還の実施や、物件費、補助費等の削減を行い、90%以下を目標にして改善に努める。

【実質公債費比率】

公営企業会計(簡易水道事業、農業集落排水事業)への起債分の繰上償還率が高く、これが比率を上げる大きな要因となっている。今後においては、新規発行地方債の抑制や、5%以上の高利率起債の繰上償還を実施し、実質公債費比率の抑制に努める。

【人口1人当たり地方債残高】

類似団体平均を上回っている主な要因としては、平成10年度から15年度にかけて実施した、ふれあいの里関連の大規模事業の起債によるものであるが、新規発行地方債の抑制等により平成16年度より減少傾向にある。今後においても地方債残高の減少に努める。

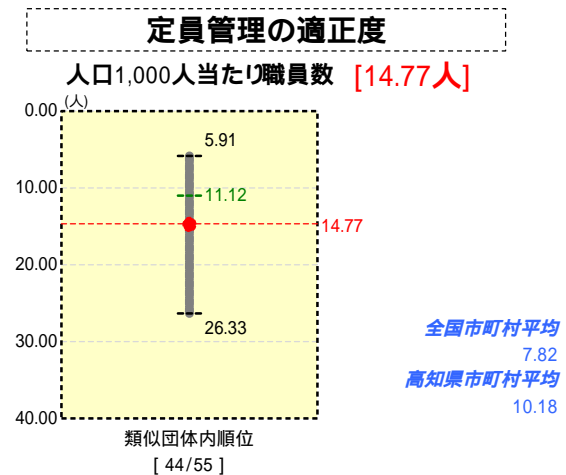
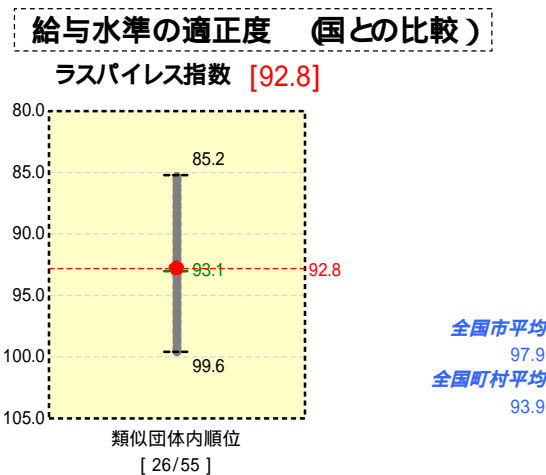
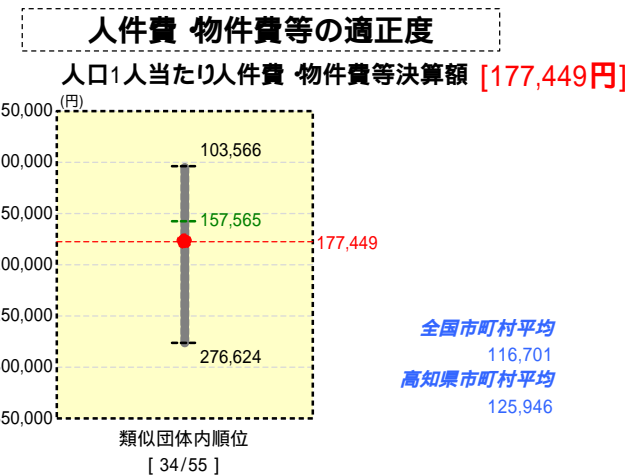
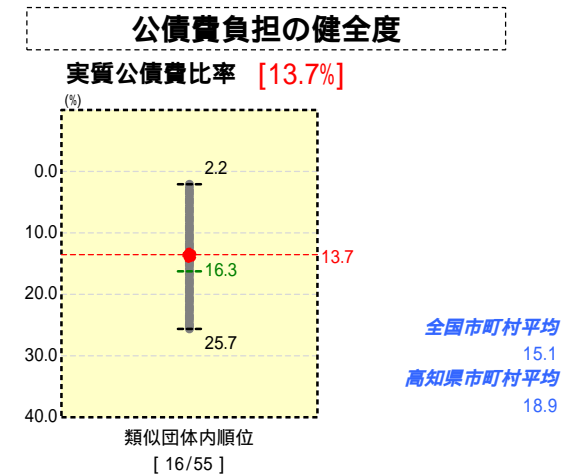
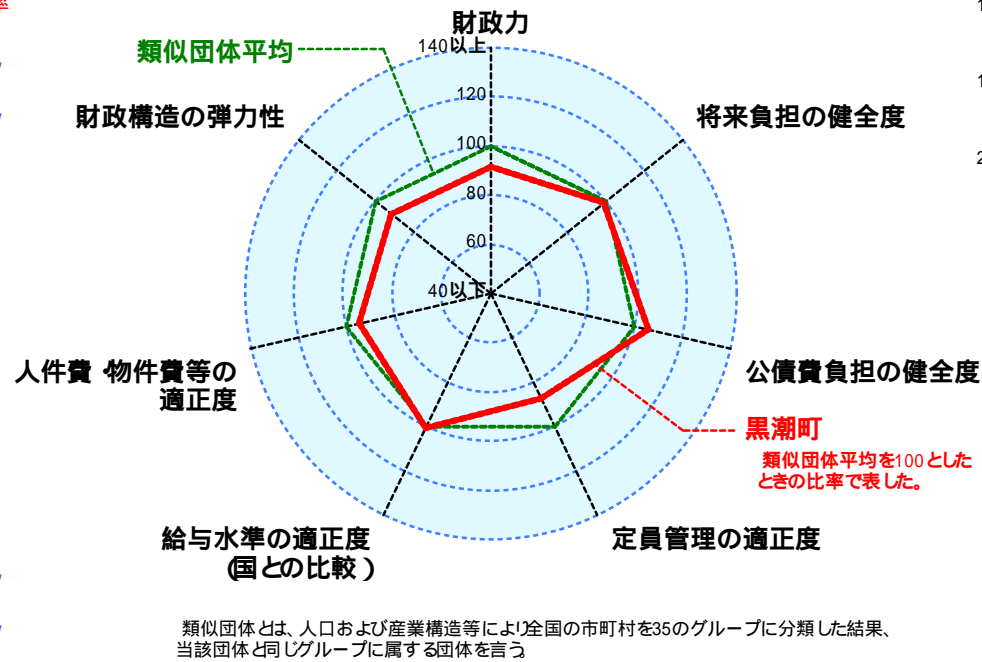
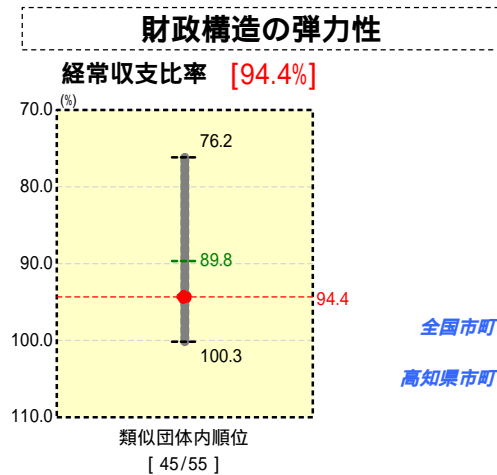
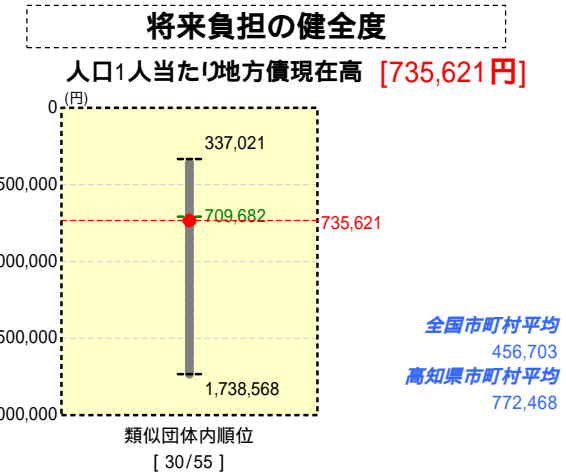
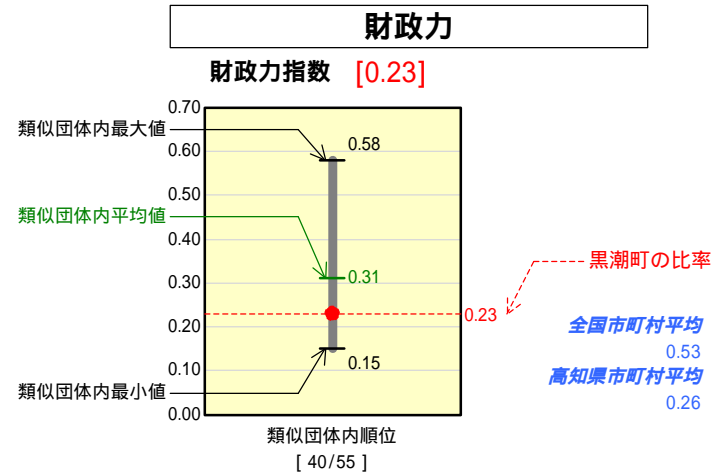
【人口1,000人当たり職員数】

類似団体平均をやや上回っているが、退職者不補充等による職員数の削減等により、適切な定員管理に努めている。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 黒潮町

人口	13,877	人(H19.3.31現在)
面積	188.46	km ²
歳入総額	8,525,706	千円
歳出総額	8,240,066	千円
実質収支	262,220	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などで類似団体平均を下回っている。税収の徴収率向上対策として20年度より5年計画で設立される一部事務組合(租税管理機構)を中心とする歳入確保に努める。

経常収支比率
市町村合併直後の本町では、類似団体と比べると職員数が多いため、人件費が著しく高くなっている。集中改革プランに基づいた行政改革を行っていくために、人件費の削減はもちろんのこと高金利地方債の繰上償還やアウトソーシングを推進しながら経常収支比率の水準削減に努める。

人口1人当たり人件費 物件費等決算額
人件費 物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは保育所などの施設運営を直営で行っているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

人口1人当たり地方債現在高
近年大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後5年間に大規模事業に着手し、新規地方債の大幅な増額が見込まれるため、高金利地方債の繰上償還の実施や起債抑制策として、中期的な地方債発行額の上限定を定め残高縮減に努める。

実質公債費比率
過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、高金利地方債の繰上償還の実施や起債抑制策として、中期的な地方債発行額の上限定を定め、引き続き水準を抑える。

人口1,000人当たり職員数
合併後4年間は総合支所方式により行政運営を図ることとしており、総務 企画等の管理部門の統一化が遅れています。また、町の面積も広く保育所や支所等を多く配置しなければならない現状により、類似団体と比べると職員数が多くなっています。今後は、支所機能の充実を図る機構の検討及び民間委託推進等の事務事業の見直しを、集中改革プランに基づいて早急に進め目標値の達成を目指す。